

平成 23 年度

# 岐阜県森林づくり基本計画に基づく 施策の実施状況報告書



平成 24 年 9 月  
岐阜県

◆表紙の写真は

全国植樹祭5周年記念大会 記念植樹  
治山事業による復旧対策  
高性能林業機械による木材生産  
製材工場の施設整備  
企業による森林環境教育出前講座

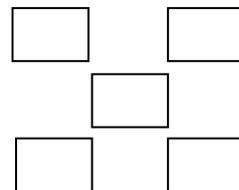
・・・(下呂市)  
・・・(高山市)  
・・・(飛騨市)  
・・・(東白川村)  
・・・(関市)

◆表紙裏の写真は

健全で豊かな森林

・・・(郡上市)

平成23年度  
岐阜県森林づくり基本計画に基づく  
施策の実施状況報告書



「平成 23 年度版 岐阜県森林づくり基本計画に基づく  
施策の実施状況報告書」の刊行にあたって

岐阜県知事 古田 肇



本県では、平成 18 年 5 月の「第 57 回全国植樹祭」の開催にあわせて、「岐阜県森林づくり基本条例」を施行し、新たな森林づくりを進めることを全国に向けて宣言しました。そして、基本条例の理念である「長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり」を具体化するため、「岐阜県森林づくり基本計画」を策定し、路網の整備や高性能林業機械の導入による低コスト林業や、合板工場等、木材の品質に応じた加工体制の整備、さらには県産材住宅の建設促進等を計画的に進め、「植えて、育てる」から「伐って、利用する」までの「生きた森林づくり」の実現を図ってまいりました。

平成 24 年度から新たに取り組む「第二期岐阜県森林づくり基本計画」では、これまでの取り組みを検証し、社会情勢の変化を的確に捉えたうえで、森林づくりの第二ステージとして、「生きた森林づくり」を引き続き推進するとともに、身近な里山林や水源林の整備等、環境を重視した森林を守って、活かす「恵みの森林づくり」に取り組んでいきます。そのための財源として、平成 24 年度から新たに導入させていただきました「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用させていただきます。

また、本年は、平成 18 年の「第 57 回全国植樹祭」、平成 22 年の「第 30 回全国豊かな海づくり大会」で築いてきた「清流の国ぎふづくり」の集大成として、「ぎふ清流国体」、「ぎふ清流大会」を開催します。清流の源は言うまでもなく豊かな森林であり、県民共有の財産である本県の豊かな森林を、次の世代へ健全な状態で引き継いでいくことは我々の責務であります。

本報告書は、基本計画に基づき行ってきた施策の成果を、様々な指標を用いてわかりやすく説明しています。多くの県民の皆様にご覧いただくことで、森林の重要性について理解を深め、今後も森林づくりや木材の利用について一層のご支援を期待するものであります。

最後に、本報告書の作成にあたり、「木の国・山の国県民会議」や「木の国・山の国 1000 人委員会」の委員をはじめ、多くの県民の皆さんから貴重な意見を賜りましたことに深く感謝申し上げます。

## 目 次

はじめに	
1 報告書の位置付け	-1-
2 森林づくりの目指す姿と施策展開の全体像	-2-
3 林政年表（1年の動き）	-4-
平成 23 年度施策の実施状況	
1 健全で豊かな森林づくりの推進	-12-
（1）災害に強い森林づくりの推進	-12-
（2）森林の適正な保全	-17-
（3）森林空間の利用の促進	-23-
2 林業及び木材産業の振興	-28-
（1）効率的な森林施業の実施	-28-
（2）県産材の利用の拡大	-32-
（3）森林資源の有効利用の促進	-38-
3 人づくり及び仕組みづくりの推進	-42-
（1）森林環境教育の推進	-42-
（2）技術者及び担い手の育成・確保	-46-
（3）県民との協働による森林づくりの推進	-51-
（4）ぎふ山の日及びぎふの山に親しむ月間の普及	-51-
（5）地域が主体となった森林づくりの支援	-54-
（6）技術の向上及び普及	-57-
計画実現に向けた総合的な対策である「4つのプロジェクト」の進捗状況	-61-
1 「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」	-61-
2 「県産材流通改革プロジェクト」	-63-
3 「ぎふの木で家づくりプロジェクト」	-65-
4 「県民協働による森林づくりプロジェクト」	-67-
地域ごとの実施状況	
1 岐阜地域	-69-
2 西濃地域	-70-
3 揖斐地域	-71-
4 中濃地域	-72-
5 郡上地域	-73-
6 可茂地域	-74-
7 東濃地域	-75-
8 恵那地域	-76-
9 下呂地域	-77-
10 飛騨地域	-78-
実施状況一覧（H19～H23 年度）	-79-
地域ごとの実施状況一覧（H23 年度）	-80-
参考：地域ごとの実施状況一覧（H22 年度）	-81-
参考：地域ごとの実施状況一覧（H21 年度）	-82-
参考：地域ごとの実施状況一覧（H20 年度）	-83-
参考：地域ごとの実施状況一覧（H19 年度）	-84-
県民の意見	-85-
資料編 岐阜県の森林・林業を取り巻く現状	-87-

# はじめに

## - 1 報告書の位置付け

### 1 施策の実施状況の報告・公表

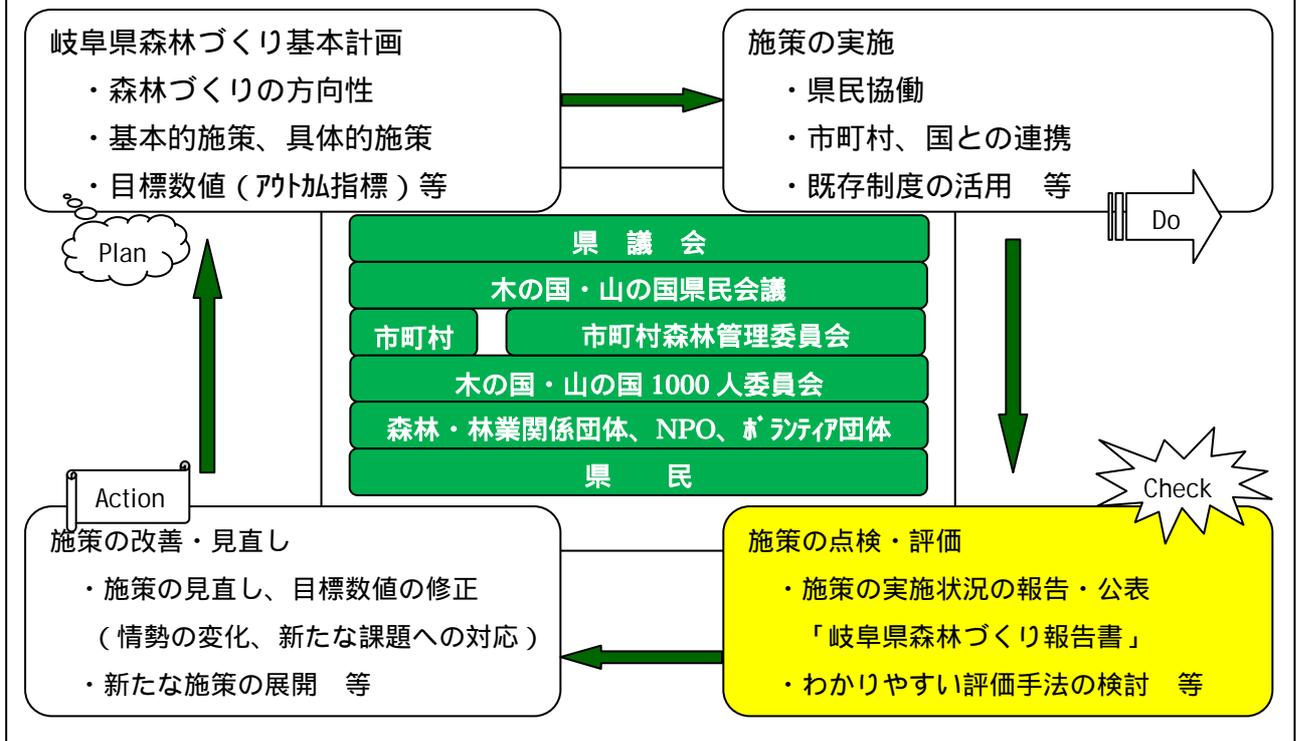
県では、平成 18 年度に策定した、「岐阜県森林づくり基本計画（H19～H23）」に基づき、県、市町村、林業・木材産業関係者、森林づくり活動団体、県民等が、連携・協力しながら、それぞれの役割を果たしていただくことにより、森林づくりに関する施策の総合的な推進を図っています。

この報告書は、岐阜県森林づくり基本条例第 12 条第 8 項の規定により、基本計画に基づく施策の実施状況について、毎年度、県議会に報告し、その結果を公表するために作成したものです。

### 2 計画の推進と評価・見直しの仕組み

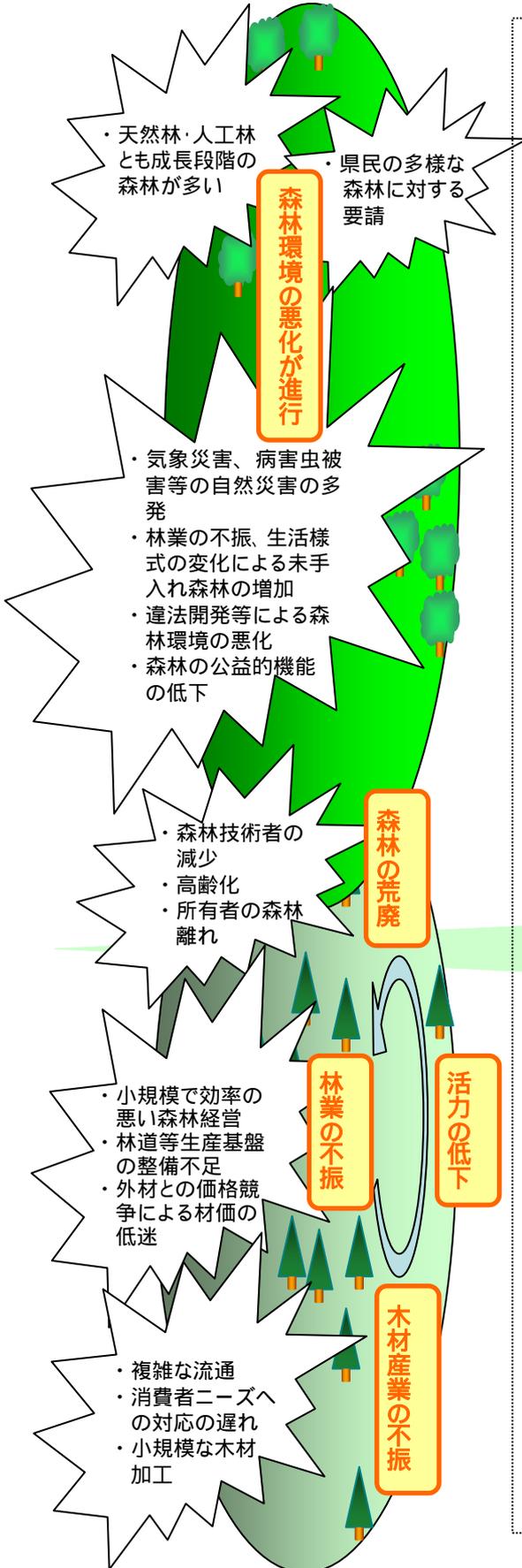
施策の実施状況とその評価、森林・林業をめぐる情勢の変化等を踏まえ、平成 23 年度に基本計画を見直しました。

計画の見直しにあたっては、木の国・山の国県民会議、木の国・山の国 1000 人委員会をはじめ森林・林業関係団体、NPO・ボランティア団体等を通じて、様々な地域や立場の方々のご意見を反映しました。



## 2 森林づくりの目指す姿と施策展開の全体像

現在



### 主な取り組み

#### 健全で豊かな森林づくりの推進

##### 災害に強い森林づくりの推進

治山対策の推進 針広混交林等の整備 間伐の推進 等  
**森林の適正な管理、森林空間の利用の促進**  
 保安林・林地開発許可制度の適切な運用 等

##### 間伐の実施面積

(現状)	(5年後)	(10年後)	(30年後)
12,800ha/年	14,800ha/年	11,000ha/年	7,000ha/年

##### 山地災害危険地区における治山工事の着手率

(現状)	(5年後)	(10年後)	(30年後)
60.4%	63.7%	66.2%	76.3%

#### 林業及び木材産業の振興

##### 効率的な森林施業の実施

森林施業の団地化 林内路網整備 高性能林業機械導入 等  
**県産材の利用の拡大、森林資源の有効利用の促進**  
 流通の合理化、製材加工の効率化 販路拡大  
 B・C材(小曲り材、短材等)の利用拡大 県産材住宅の建設促進 等

##### 素材(丸太)の生産量

(現状)	(5年後)	(10年後)	(30年後)
31万m <sup>3</sup> /年	40万m <sup>3</sup> /年	50万m <sup>3</sup> /年	100万m <sup>3</sup> /年
[うちA材] 29万m <sup>3</sup> /年	34万m <sup>3</sup> /年	40万m <sup>3</sup> /年	65万m <sup>3</sup> /年
[うちB・C材] 2万m <sup>3</sup> /年	6万m <sup>3</sup> /年	10万m <sup>3</sup> /年	35万m <sup>3</sup> /年

[注] A材(直材)、B材(小曲り材、短尺材)、C材(大曲り材、虫食い材)

##### 県産材住宅の建設戸数

(現状)	(5年後)	(10年後)	(30年後)
1,500戸/年	1,800戸/年	2,100戸/年	3,200戸/年

支える

#### 人づくり及び仕組みづくりの推進

##### 森林環境教育の推進、県民との協働による森林づくりの推進

「緑の子ども会議」等による森林環境教育の推進、学校林整備  
 「ぎふ山の日」「木の国・山の国県民運動」の展開 等  
**技術者及び担い手の育成・確保、地域が主体となった森林づくりの支援、技術の向上及び普及**

緑の雇用対策・きこり養成塾  
 高性能林業機械による伐採専門チームの養成  
 市町村森林管理委員会(仮称)の設置 等

##### 高性能林業機械による伐採専門チーム数

(現状)	(5年後)	(10年後)	(30年後)
18チーム	35チーム	50チーム	140チーム

##### 地域が主体となった森林づくり組織の設置市町村数

(現状)	(5年後)
2市	34市町村(森林を有する県内市町村)

総合的に実施する  
プロジェクト

将 来  
(30年後)

**健全で豊かな森林づくりプロジェクト**

500ha程度のモデル  
団地  
環境林と生産林の  
区分  
低コストで安定的な  
木材生産を目指す

**県産材流通改革プロジェクト**

県産材の生産・  
流通・加工段階  
の改革  
未利用材の利用  
拡大

**ぎふの木で家づくりプロジェクト**

消費者、工務店  
に木の良さをPR  
県産材利用の  
ネットワーク化  
県産材を利用し  
た家づくりを促進

**県民協働による森林づくりプロジェクト**

「木の国・山の国県  
民運動」の展開や  
「市町村森林管理委  
員会(仮称)」の設置  
促進により、県民協  
働による森林づくり  
体制を構築



環境的にも経済的にも持続可能な森林づくり

### 3 林政年表（1年の動き）

年月日	内 容
平成 23 年	
4 月 13 日(水)	<p>「東白川村森林づくり委員会」が設立されました。</p> <p>東白川村森林整備計画の策定に向けた合意形成や、森林づくり全般を協議する「東白川村森林づくり委員会」が設立されました。</p>
4 月 22 日(金)	<p>「森林法の一部を改正する法律」が公布されました。</p> <p>「森林・林業再生プラン」の実現に向けた森林計画制度の見直し等を内容とする改正森林法が公布されました（平成24年4月1日施行）。</p>
5 月 1 日(日)	<p>「ぎふの木・つかい隊」を結成しました。</p> <p>「ぎふの木づくりPR大作戦」の一環として、県産材利用の意義を普及啓発する「ぎふの木・つかい隊」を結成しました。</p>  <p>「ぎふの木・つかい隊」結成(岐阜市)</p>
5 月 20 日(金) ~ H24 年 2 月 29 日(水)	<p>「施業プランナー養成基礎研修」を開催しました。</p> <p>森林組合、林業事業体、建設業関係職員18人を対象に、提案型施業等に関する人材育成研修を、岐阜県立森林文化アカデミー等において開催しました。</p>  <p>施業プランナー養成基礎研修(美濃市)</p>
5 月 21 日(土)	<p>「第 57 回全国植樹祭 5 周年記念大会」を開催しました。</p> <p>下呂市の皇樹の杜で「第57回全国植樹祭 5 周年記念大会」を開催し、県内外の林業者や小学生等、約2,000人の皆様に参加いただきました。</p>  <p>第 57 回全国植樹祭 5 周年記念大会(下呂市)</p>

5月21日(土) 県下2箇所目となる「魚つき保安林」を下呂市で指定しました。

下呂市馬瀬地内の馬瀬川沿いにある森林(約79ha)を、県下で2箇所目となる魚つき保安林に指定しました。



魚つき保安林(下呂市)

6月7日(火) 「緑の担い手参入研修(第1回)」を開催しました。

~30日(木)

新たに林業への就業を希望する方7人を対象に、岐阜県立森林文化アカデミー等において開催しました。



緑の担い手参入研修(美濃市)

6月24日(金) 東日本大震災被災地へ木の楽器を寄付しました。

「第57回全国植樹祭5周年記念大会」で使用した「木の楽器」300個を、参加者の皆様のご厚意により、宮城県多賀城市へ被災地支援の物資として寄付しました。



木の楽器を寄付(宮城県多賀城市)

6月24日(金) ~ 「施業プランナーステップアップ研修」を開催しました。

~H24年2月9日(木)

施業プランナー養成基礎研修の修了者を対象に、スキルアップを図るための研修を岐阜県立森林文化アカデミー等において開催しました(修了者8人)。



施業プランナーステップアップ研修(美濃市)

7月12日(火) 「ひだ森林整備協同組合」が設立されました。  
建設業者の本格的な林業参入に向けた体制を強化するため、飛騨市内の建設会社10社と飛騨市森林組合からなる「ひだ森林整備協同組合」が設立されました。

7月12日(火) 県森林研究所が「研究・成果発表会(第1回)」を美濃市で開催しました。

林業関係者等、120人を対象に、「クマハギ防止資材によるシカハギの防止効果」等、5つのテーマで発表を行いました。



研究・成果発表会(美濃市)

7月18日(月) 「恵みの森づくりコンソーシアム」設立総会を開催しました。

環境保全を重視した新たな森林づくりや森林利用を進めるため、民間企業やNPO等24者の賛同により、岐阜市内で設立総会を開催しました。



設立総会(岐阜市)

7月21日(木) 「平和の森・池田」の協定を締結しました。

株式会社平和堂、池田町、六之井生産森林組合、藤代生産森林組合、岐阜県との間で、池田町藤代地内及び片山地内の民有林2.4haを対象とした森林づくり協定を締結しました。



協定締結式(池田町)

7月30日(土) 六本木ヒルズ森を考えるワークショップ「打ち水用桶を作ろう!」を開催しました。  
~31日(日)

東京都港区の六本木ヒルズにおいて、恵みの森づくりコンソーシアム1番目の事業となるワークショップを開催し、約200組の親子に参加いただきました。



打ち水用桶を作ろう!(東京都)

7月31日(日) 「岐阜県総合移住相談会 in 名古屋」において就業相談を実施しました。

岐阜県林業労働力確保支援センターと連携し、「岐阜県総合移住相談会 in 名古屋」へ参加し、9人から林業への就業に関する相談を受けました。



岐阜県総合移住相談会 in 名古屋 (名古屋市)

8月7日(日) 「ぎふ山の日フェスタ2011」を開催しました。

「山を"楽しむ"、"親しむ"、"感じる"、"味わう"、"伝える"」をテーマに、JR岐阜駅北口駅前広場、アクティブG2階ふれあい広場において体験イベントを開催し、約2,200人の皆様に参加いただきました。



ぎふ山の日フェスタ 2011 (岐阜市)

8月22日(月) 「高性能林業機械オペレーター養成研修(第1回)」を開催し  
~ 9月9日(金)

いび森林資源活用センター協同組合の森林技術者4人を対象に、揖斐郡揖斐川町内の現場等において、高性能林業機械オペレーター養成研修を開催しました。



高性能林業機械オペレーター養成研修(揖斐川町)

9月5日(月) 「緑の担い手参入研修(第2回)」を開催しました。  
~ 30日(金)

新たに林業への就業を希望する方3人を対象に、岐阜県立森林文化アカデミー等において開催しました。



緑の担い手参入研修(美濃市)

10月22日(土)  
~23日(日)

「森と木とのふれあいフェア 2011」を開催しました。

県庁前芝生広場において開催し、県内外から6万人の皆様に参加いただきました(第25回岐阜県農業フェスティバルと同時開催)。



森と木とのふれあいフェア 2011  
(岐阜市)

10月24日(月)  
~28日(金)

「地域森林管理・経営に関する研修会(フォレスター研修)」を開催しました。

ドイツから林業経営の専門家であるフォレスターやオペレーターを講師として迎え、高山市内において、森林・林業関係者40人を対象に研修会を開催しました。



フォレスター研修(高山市)

11月10日(木)

里山整備研修会「<sup>そだ</sup>粗朶生産研修」を開催しました。

大垣市において里山整備研修会「粗朶生産研修」を開催し、5人の方に参加いただきました。



粗朶生産研修(大垣市)

11月23日(水)

第50回農林水産祭(林産部門)で、伊藤林産(有)(中津川市)が内閣総理大臣賞を受賞しました。

農林水産省と(財)日本農林漁業振興会が共催する第50回農林水産祭(林産部門)において、伊藤林産(有)が天皇杯等三賞のひとつである「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

11月24日(木)

「ぎふの木のおもちゃカタログ」を作成しました。

岐阜県産の間伐材を活用したおもちゃの販路開拓を図るため、県内の幼稚園・保育園や各種イベント等で配布する「ぎふの木のおもちゃカタログ」を作成しました。



ぎふの木のおもちゃカタログ

11月28日(月) ~ 12月16日(金) 「高性能林業機械オペレーター養成研修(第2回)を開催しました。

陶都森林組合の森林技術者6人を対象に、多治見市内の現場等において、高性能林業機械オペレーター養成研修を開催しました。



高性能林業機械オペレーター養成研修(多治見市)

12月4日(日) 「<sup>もり</sup>森林の仕事ガイダンス」において就業相談を実施しました。

岐阜県林業労働力確保支援センター、林業事業者4者と連携し、「森林の仕事ガイダンス」へ参加し、30人から林業への就業に関する相談を受けました。



森林の仕事ガイダンス(名古屋市)

12月14日(水) 「岐阜県木造住宅アドバイザー」を認定しました。

県産木材の良さを活かした木造住宅の提案や、木造住宅に関する相談や要望に応じられる人材として、29人を新たに「岐阜県木造住宅アドバイザー」として認定しました。

12月15日(木) 「清流の国ぎふ森林・環境税」の導入が議決されました。

豊かな自然環境の保全と再生に向けた取り組みを推進するための「清流の国ぎふ森林・環境税」関係条例案が議決され、平成24年4月1日から施行されることとなりました。

平成24年

1月29日(日) 「岐阜県総合移住相談会 in 名古屋」において就業相談を実施しました。

岐阜県林業労働力確保支援センターと連携し、「岐阜県総合移住相談会 in 名古屋」へ参加し、9人から林業への就業に関する相談を受けました。



岐阜県総合移住相談会 in 名古屋(名古屋市)

2月3日(金)

「七宗町森林管理委員会」が設立されました。

「七宗町森林整備計画」及び森林経営計画の策定に向けた合意形成を図るため「七宗町森林管理委員会」が設立されました。

2月8日(水)

「林業普及活動実績発表大会」及び森林研究所「研究・成果発表会(第2回)」を開催しました。

林業関係者等、210人を対象に、森林施業集約化等に関する5つの林業普及実績発表及び「路網開設による濁水流出の防止対策」等2テーマで発表を行いました。



林業普及活動実績発表大会(美濃市)

2月13日(月)

「土岐市森林づくり会議」が設立されました。

人工林の計画的な木材生産と適正な森林管理との両立を目指す「土岐市森林づくり会議」が設立されました。



土岐市森林づくり会議(土岐市)

2月14日(火)

「可児市森林管理委員会」が設立されました。

森林の公益的機能の発揮に向け、関係者の意見を反映させながら森林整備について協議する「可児市森林管理委員会」が設立されました。

2月15日(水)

里山整備研修会「マイタケ原木栽培研修」を開催しました。

岐阜県立森林文化アカデミーにおいて里山整備研修会「マイタケ原木栽培研修」を開催し、26人の方に参加いただきました。

2月26日(日)

「森・川・海ひだみの流域シンポジウム」を開催しました。

森・川・海的环境保全に貢献する流域活動等を報告するシンポジウムを大垣市内で開催し、県内外から約200人の皆様に参加いただきました。



森・川・海ひだみの流域シンポジウム(大垣市)

2月29日(水) 「公共施設木造化研修会」を開催しました。  
3月1日(木) 「大規模木造公共施設の建築にかかる低コストマニュアル」に関する研修会を県内3地域(飛騨、東濃、岐阜)で開催し、県内外から193人の方に参加いただきました。

3月2日(木) サントリー「天然水の森 ぎふ東白川」の協定を締結しました。  
サントリーホールディングス株式会社、東白川村、岐阜県との間で、東白川村神土地内の村有林167haを対象とした森林づくり協定を締結しました。



協定締結式(東白川村)

3月2日(木) 「東白川村新巣地域森林整備推進協定」を締結しました。  
中部森林管理局長と知事とによる「岐阜県における健全で豊かな森林づくりの推進に関する覚書」に基づいて、岐阜森林管理署、東白川村、東白川村森林組合、岐阜県との間で民有林と国有林の関係者が連携・協力して森林整備に取り組むための協定を締結しました。



協定締結式(東白川村)

3月17日(土) 里山整備研修会「木の駅プロジェクト勉強会」を開催しました。  
恵那市において里山整備研修会「木の駅プロジェクト勉強会」を開催し、19人の方に参加いただきました。



木の駅プロジェクト勉強会(恵那市)

3月22日(木) 「第二期岐阜県森林づくり基本計画」が議決されました。  
「恵みの森林づくり」と「生きた森林づくり」を今後5年間の施策の柱とする基本計画が新たに策定されました。

# 平成23年度施策の実施状況

## 1 健全で豊かな森林づくりの推進

### (1) 災害に強い森林づくりの推進

#### 施策の方向性

県民の生命・財産を守るためには、森林の持つ多面的機能のうち、特に土砂災害、洪水等の「災害の防止機能」を、高度に発揮させていく必要があります。

しかし、木材価格の低迷や労働賃金の上昇等により採算が合わず、森林所有者の経営意欲が減退し、手入れがされず放置されている森林が増加することで、森林の持つ多面的機能が低下することが懸念されています。

そのため、豪雨等により山地災害の発生する危険性の高い箇所では治山事業を、機能が低下している人工林については間伐を推進するとともに、森林所有者自らによる「多様な森林づくり」を促進する施策を展開します。

#### 主な平成23年度施策の実施状況

##### 森林計画制度の定着

- 平成23年4月に改正された森林法に基づき、飛騨川森林計画区の地域森林計画を樹立するとともに、木曽川、揖斐川、宮・庄川、長良川の各森林計画区の地域森林計画を変更しました。また、市町村が策定する市町村森林整備計画の図面化計画に対応するため、県域統合型GISによる環境整備、参考図面の提供を行いました。

##### 間伐対策の推進

- 水源のかん養や災害の防止等、森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるように、特に整備が必要な人工林において、森林所有者や市町村が実施した10,106haの間伐に対し助成しました。
- 伐り捨て間伐から搬出間伐への移行を進めた結果、間伐材利用率は28%となり、前年度から8%増加しました。

- 保全すべき機能が十分に発揮されていない保安林301haにおいて、県は「治山事業」による間伐(本数調整伐及び受光伐)を実施しました。



造林補助事業による間伐  
(郡上市)



治山事業による間伐  
(中津川市)

- 民有林約9万haを対象に、森林の現況調査、施業区域の明確化、歩道整備等、間伐等の実施に必要な不可欠な地域の取り組みに対して助成しました。
- 間伐等の森林整備を進めるため、県は、林道7,323m、作業道(路)259,610mに対し整備や助成を行いました。

- ・ 災害に強い作業道等の整備促進のため、林業事業者や建設業者等を対象とした研修会を3回開催し、延べ340人が受講しました。



作業道開設研修（美濃市）

### 治山事業の推進

- ・ 平成23年8月に岐阜・郡上・下呂、9月に可茂・東濃地域で発生した山地災害箇所等の復旧や、県が指定した「山地災害危険地区」のうち、崩壊危険度が高く、かつ生活への影響度が高い176箇所において治山事業を実施しました。



平成22年7.15豪雨災害による被災箇所の復旧状況（八百津町）

また、治山事業を行う際には環境に配慮するとともに、県産材を積極的に活用しました。



治山事業により保育園を保全（揖斐川町）



自然由来材料による復旧対策（高山市）

- ・ 既存の治山施設が効果的に機能しているかを確認するため、県内の治山施設3,052施設を、緊急的に点検しました。
- ・ 治山事業に対する理解、防災意識の高揚を図るため、中学生・地元住民を対象に治山工事見学会を白川町で実施したところ、16人が参加しました。
- ・ 砂防事業等と連携し、流域の一体的な整備を進める「里山砂防」に、不動川（瑞浪市）等、4箇所において取り組みました。



インタビューによる施設点検（郡上市）

### 多様な森林整備対策の推進

- ・ 森林所有者等が行った天然林の育成施業、複層林の整備、針広混交林への誘導施業等、多様な森林整備158haに対して助成を行いました。



中学生の治山工事見学会（白川町）

## 8.22～25、9.19～21 豪雨災害の被害状況と復旧対策

森林には山崩れを防ぐ働きがありますが、8.22～25 の各務原市、郡上市及び下呂市や 9.19～21 の御嵩町、多治見市を中心に発生した豪雨災害では、森林の働きを超える多量の降雨（1時間に70mm以上）があったため、山崩れ等の山地災害が県下で101箇所発生しました。

平成23年度には、山地災害箇所のうち緊急に復旧対策を行う必要がある箇所において、災害関連緊急治山事業や緊急県単治山事業等を有効に活用し復旧対策を実施しています。



災害状況(H23.8) (下呂市)



復旧状況(多治見市)

### 災害関連緊急治山事業実施箇所

## 目標値の達成状況

項目	区分(単位)	基準年(H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
間伐実施面積	目標(ha/年)	12,800	15,200	15,500	15,700	14,000	14,000	14,800(目標)
	実績(ha/年)	12,971	14,559	14,428	14,373	14,284	11,895	-
山地災害危険地区 治山工事着手済地区 数	実績(箇所)	3,953	3,986	4,046	4,096	4,138	4,166	4,168(目標)
山地災害危険地区 治山工事着手率	実績(%)	60.4	61.0	61.9	62.6	63.3	63.7	63.7(目標)
針広混交林・複層林 整備面積	実績(ha)	13,380	15,144	15,767	16,582	17,300	17,458	18,400(目標)

間伐実施面積のうち、年度別目標値は「新緊急間伐推進五力年計画(H17～H21)」、「岐阜県間伐推進加速化計画(H22～H26)」に基づく数値

## 新たな課題

- ・課題-1：市町村森林整備計画が実効性のある地域のマスタープランとなるよう今後とも計画（ゾーニング等）の精度を高めるとともに、森林計画制度（伐採届出制度等）の適切な運用について支援を行っていく必要があります。
- ・課題-2：市町村森林整備計画に適合するとともに、将来目標とそれに応じた施業指針を明確にした森林経営計画の策定を促進する必要があります。
- ・課題-3：資源循環型の生きた森林づくりを進めるため、県内では、伐り捨てを主体とした間伐から搬出間伐への移行が進みつつありますが、その取り組みは地域によって差が生じています。
- ・課題-4：利用期を迎えた人工林資源を活かしつつ持続的な森林経営を進めるため、平成 23 年度から、国は原則として搬出・利用を伴う間伐への補助に限定しました。しかし、地形や気象等の条件が厳しく、搬出間伐が困難な森林は国庫補助事業を活用できないため、県独自の対策が必要です。
- ・課題-5：近年、短期的・局地的豪雨等による自然災害が発生しているため、山地災害で被災した箇所の早期復旧を行い、二次災害防止を図る必要があります。  
また、平成 23 年度までに実施した既存治山施設の緊急点検の結果、補修が必要な施設もあります。



治山施設の破損状況（垂井町）

## 平成24年度以降の対応

- ・対応-1：市町村森林整備計画の策定にあたっては、参考図面の提供、県域統合型GISの操作研修等を行うとともに、森林計画制度の運用にあたっては市町村と連携した指導等により適切な運用を図ります。
- ・対応-2：森林経営計画の策定にあたっては、必要な森林情報の提供、施業プランナー養成研修の開催等を通じて実効性のある計画の策定を促進します。
- ・対応-3：「木材生産林」では「森林経営計画」の策定を促進し、その確実な実行を通じた計画的かつ効率的な搬出間伐を支援します。また、地域の実情に対応可能な高性能林業機械のオペレーターを養成し、省力的な木材生産ができる体制づくりを支援します。
- ・対応-4：重要な水源林や溪畔林、奥山林では、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、伐り捨て間伐による針広混交林化を図る等、適切な森林整備を促進します。
- ・対応-5：岐阜・郡上・可茂・東濃・下呂地域の山地災害箇所への復旧を優先させつつ、過去において被災した箇所の森林への復旧を図ります。  
また、既存治山施設の緊急点検結果に基づき、計画的な補修を実施するとともに、概ね5年サイクルで治山施設を点検する業務を開始します。



治山施設の補修  
(垂井町)



## (2) 森林の適正な保全 施策の方向性

県民の生活環境の保全や生物多様性の確保を図るためには、保安林制度、林地開発許可制度、自然公園制度等、法律に基づく各種制度を適切に運用し、森林の適正な保全に努める必要があります。

しかし、現実には、県内の森林において産業廃棄物の不法投棄、保安林内の違法な伐採・開発、野生生物や病虫害等による森林被害が発生しています。

そのため、法律に基づく各種制度の普及・啓発を進めるとともに、制度の適切な運用に努めます。

### 主な平成23年度施策の実施状況

#### 森林の適正な管理

- ・ 平成23年4月に森林法が改正されたことに伴い、平成24年4月から開始される森林の所有者届出制度の周知を図りました。
- ・ 重要な水源林等保全すべき森林について、市町村森林整備計画に施業方法とともに位置づけられました。
- ・ 多面的機能を特に発揮させる必要のある森林を保安林に指定するとともに、その保全と適切な森林施業を行う「保安林制度」の適正な運用に努めました。
- ・ 森林を乱開発から守り、適正な利用を図ることを目的とする「林地開発許可制度」の運用に努めました。



林地開発の状況（可児市）

- ・ 違法開発や違法伐採等、法律に反する行為を防止するため、県の職員が林地開発事業地や森林への入り口となる道路沿いで「森林パトロール」を実施しました。
- ・ 各農林事務所において、ホームページで林地開発許可制度や保安林制度の概要説明・注意喚起を促す等の「森林の不適正事案110番」を継続して実施しました。



森林パトロールの状況  
(土岐市)

- ・ 市町村や他の県関係機関との合同パトロールやパンフレットの配布等による「早期発見・早期解消キャンペーン」を実施しました。
- ・ 森林法違反につながる事案の未然防止や治山施設の巡視・監視を行うため、23名の森林監視員を委嘱しました。
- ・ 自然保護員13名を委嘱し、自然公園（自然環境保全地域）内の風致景観（自然環境）を保護しました。
- ・ 機能が十分に発揮されていない保安林1,491haを「特定保安林」に指定するとともに、間伐等の森林整備の実施により機能の回復に努めました。
- ・ FSC森林認証(岐阜県グループ)の維持審査を受け、認証が引き続き有効であることが認められました。なお、維持審査により、東白川村森林組合の認証森林が107ha増えました。

#### 野生生物との共存

- ・ 第11次鳥獣保護事業計画(計画期間:平成24~28年度)を策定し、わなによる捕獲従事者の要件を緩和する等、有害鳥獣捕獲の許可基準を一部見直しました。



ニホンカモシカ

- ・ 最新の生息状況調査結果を反映し、ニホンカモシカの「特定鳥獣保護管理計画」を改訂しました。(計画期間:平成24~28年度)

- ・ ニホンジカの個体数管理に向けた詳細な生息調査を行いました。
- ・ 生物多様性基本法に基づく地域戦略として「生物多様性ぎふ戦略」を策定しました。

#### 森林被害対策の推進

- ・ 松くい虫被害の拡大防止のため、守るべき松林として指定した区域内において、伐倒駆除や薬剤の樹幹注入等の防除事業283m<sup>3</sup>を実施しました。

- ・ カシノナガキクイムシの被害拡大を防止するため、予防事業における粘着剤塗付を415本、その他の予防事業及び駆除事業を940m<sup>3</sup>実施しました。また、被害の把握や対策方法の普及を図るため、高山市で研修会を開催し、県・市町村担当者26人が参加しました。



カシノナガキクイムシによる  
ナラ枯れ被害(白川村)

## 目標値の達成状況

項目	基準年 (H17)	H20.3 現在	H21.3 現在	H22.3 現在	H23.3 現在	H24.3 現在	備考(対H17)
行政命令(1)事案	5件	4件	4件	6件	6件	6件	2件解消、3件追加
行政指導(2)事案	8件	7件	6件	5件	5件	5件	8件解消、5件追加

1：森林法に基づく中止命令、復旧命令等      2：文書による指導事案

項目	区分 (単位)	基準年 (H17)	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5年後(H23)
特定保安林面積	実績(ha)	2,122	9,852 (累計)	11,764 (累計)	14,251 (累計)	16,521 (累計)	18,012 (累計)	18,000(目標)
指定希少野生生物 の保護区の数	実績 (保護区)	5	5	5	5	5	5	7(目標)
森林認証取得面積	実績(ha)	6,274	17,257 (累計)	17,257 (累計)	21,924 (累計)	24,987 (累計)	25,094 (累計)	20,000(目標)

項目	H18年度 被害実 損面積	H19 年度		H20 年度		H21 年度		H22 年度		H23 年度	
		被害実 損面積	被害対 策実績	被害実 損面積	被害対 策実績	被害実 損面積	被害対 策実績	被害実 損面積	被害対 策実績	被害実 損面積	被害対 策実績
松くい虫 被害	1,180ha	57ha	481m <sup>3</sup>	31ha	366m <sup>3</sup>	32ha	311m <sup>3</sup>	35ha	265m <sup>3</sup>	14ha	283m <sup>3</sup>
カンナガキムシ 被害	84ha	48ha	298m <sup>3</sup>	31ha	353m <sup>3</sup> 3,365 本	94ha	363m <sup>3</sup> 3,352 本	160ha	649m <sup>3</sup> 335本	75ha	940m <sup>3</sup> 415本
ツキノワグ マ皮剥被害	115ha	371ha	165ha	54ha	201ha	112ha	400ha	23ha	303ha	20ha	176ha

## 新たな課題

- ・課題-1：森林法に基づく森林の所有者届出制度について、引き続き周知を図り、制度を適切に運用していく必要があります。
- ・課題-2：特に重要な水源林等、保全すべき森林については、保安林の指定や公有林化により、保全を強化する必要があります。
- ・課題-3：森林内における悪質な違法伐採や違法開発は、依然として毎年数件発生しており、これらを防止するためには、違法行為の早期発見・早期解消が求められています。
- ・課題-4：大面積伐採や乱開発が行われると、森林の公益的機能の低下により水資源の枯渇や水質悪化、山地災害や下流部における水害の発生等が懸念されます。
- ・課題-5：近年、人と野生生物との軋轢が増していることから、野生生物の適正な保護管理が引き続き必要です。
- ・課題-6：森林病虫害や獣害への対策を行っていますが、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害や、ツキノワグマ、ニホンジカ、ニホンカモシカによる皮剥被害、ニホンジカ、ニホンカモシカによる食害が発生していることから、引き続き対策が必要です。

## 平成23年度以降の対応

- ・対応-1：森林法に基づく森林の所有者届出制度の周知と適切な運用を図ります。
- ・対応-2：重要な水源林等、保全すべき森林については、保安林の指定や公有林化による保全を図ります。
- ・対応-3：「保安林制度」、「林地開発許可制度」の周知や「森林パトロール」、「森林の不適正事案110番」等の巡視活動等により、森林内での違法事案の予防や早期発見・早期解消に努めます。
- ・対応-4：「清流の国ぎぶづくり」に重要な役割を果たす、水源かん養保安林や魚つき保安林に関して普及啓発や関係者との調整を進めることにより指定面積の拡大を図ります。
- ・対応-5：ニホンジカの生息調査の結果を踏まえて、特定鳥獣保護管理計画を変更し、個体数調整の捕獲等によりニホンジカの適正な保護管理を進めます。  
また、鳥獣害対策の体制を強化するため、岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センターに鳥獣害対策のシンクタンク機能を担う研究部門を開設します。
- ・対応-6：カシノナガキクイムシの被害を防止するため、景観や環境の保全が必要な森林において、樹幹注入(\*1)や伐倒くん蒸処理(\*2)等、様々な手法を組み合わせた現場状況に応じた適切な防除対策を促進します。  
獣害対策として、ツキノワグマ、ニホンジカの皮剥ぎから樹木を保護するためのテープ巻き、ニホンジカやニホンカモシカの食害から樹木を保護するための幼齢木保護材や忌避剤の塗布等の対策について支援します。  
また、「岐阜県鳥獣被害対策本部」において、庁内関係課、学識経験者と連携を図りながら、効果的な防除事業を促進します。



樹幹注入（白川村）



幼齢木保護材（池田町）

(\*1) 予防対策の一つ。幹にドリルで穴を空け薬剤を注入する。従来の粘着剤の塗布よりも防除効果が高い。

(\*2) 駆除対策の一つ。枯死した立木を玉切りし、薬剤を散布後ビニール等で被覆密閉して材内のカシノナガキクイムシを殺虫する。

## 森林の土地の所有者届出制度について

平成 23 年 4 月の森林法改正により、平成 24 年 4 月 1 日以降、新たに森林の土地の所有者となった方は市町村長への事後届出が必要となりました。

### 【制度の趣旨】

森林の所有者が分からないと、「行政が森林所有者に対して助言等が出来ない」、「事業者が間伐等をする場合に所有者に働きかけて森林を集約化し効率を上げられない」こと等から、森林の土地の所有者の把握を進めるために設けられた制度です。



### 【届出対象者】

個人、法人を問わず、売買や相続等により森林の土地を新たに取得した方は、面積に関わらず届出が必要です。

ただし、国土利用計画法に基づく土地売買契約の届出を提出している方は対象外です。

### 【届出期間】

土地の所有者となった日から 90 日以内に、取得した土地のある市町村長に届出を行います。

### 【届出事項】

届出書には、届出者と前所有者の住所氏名、所有者となった年月日、所有権移転の原因、土地の所在場所及び面積とともに、土地の用途等を記載します。

添付書類として、登記事項証明書（写しも可）又は土地売買契約書等、権利を取得したことが分かる書類の写し、土地の位置を示す図面が必要です。

( 3 ) 森林空間の利用の促進  
施策の方向性

里山その他の森林空間（森林と周辺の自然環境等が一体となって創り出される空間）が、県民の森林環境教育や保健休養、又は都市と農山村との交流の場として活用されることが大切です。

しかし、県民が身近に森林に触れる機会の減少や、都市近郊の里山の多くが放置され、その所有者も不明な場合が多い等、森林空間の利用や整備が進みにくい状況となっています。

そのため、既存の森林総合利用施設等の再整備や、里山等の森林空間の利用の促進により、里山文化が継承されるよう施策を展開します。

主な平成 2 3 年度施策の実施状況

森林空間の利用の促進

- 生活環境保全林「月見の森」「みのかも健康の森」の遊歩道等の再整備を実施しました。

また、施設の利用促進を図るため、(社)岐阜県山林協会発行の広報誌「森林のたより」や楽天ブログ「来て 見て 食べて ぎふっ子くらぶ」で生活環境保全林の紹介を行いました。



「みのかも健康の森」遊歩道再整備(美濃加茂市)

- 中部北陸自然歩道の安全性及び利便性向上のため、標識等を再整備しました。



指導標識の整備(白川町)

里山の保全・利用の促進

- 里山林整備の活動をより一層活性化させるため、里山整備研修会を 3 回開催しました。

平成 23 年 11 月 10 日(木)「<sup>そだ</sup>粗朶生産研修」(大垣市上石津町地内)

平成 24 年 2 月 15 日(水)「マイタケ原木栽培研修」(岐阜県立森林文化アカデミー)

平成 24 年 3 月 17 日(土)「木の駅プロジェクト勉強会」(恵那市中野方地内)

- 林業による森林づくりが困難な里山林や奥山林等の持続的な保全と、そこから生産される資源を活用した産業の育成を目指すため、県民、企業、NPO等が連携・協働する「恵みの森づくりコンソーシアム」を設立しました。



里山整備研修会(大垣市上石津町)

## 目標値の達成状況

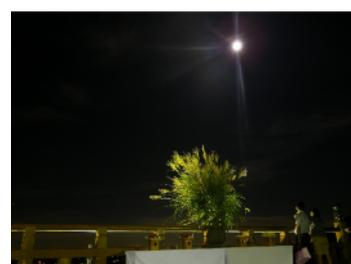
項目	区分(単位)	基準年 (H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後 (H23)
生活環境保全林の利用者数	実績 (千人/年)	1,149	1,077	1,100	1,095	1,115	1,028	1,500 (目標)
森林づくり活動団体数(NPO数)	実績(団体)	49	58	67	67	71	71	70 (目標)
森林づくり活動指導者数 (里山インストラクター)	実績(人)	84	84	93	93	112	112	110 (目標)

## 新たな課題

- ・課題-1：限られた予算の中、生活環境保全林に優先順位をつけて再整備をしていますが、再整備が必要な箇所はまだ多いのが現状です。
- ・課題-2：ボランティアやNPO等が中心となって里山の整備・保全に取り組んでいますが、放置されて荒れた里山は多いことから、さらなる整備活動の広がりを進める必要があります。

## 平成24年度以降の対応

- ・対応-1：利用者数の多い生活環境保全林内にある遊歩道や案内看板等の補修に対して引き続き助成を行い、施設のリフレッシュを図っていきます。



生活環境保全林 月見の森(海津市)

- ・対応-2：より多くの地域で里山保全活動が行われるようにするため、県下の里山保全活動を行っている団体に対して、情報提供・技術指導等を行い支援するとともに、里山インストラクターの活用を図ります。また、「恵みの森づくりコンソーシアム」を中心に「環境保全」の観点から森林の価値に着目した新たな利活用の手法を開発し、持続的な里山整備を図ります。

## 清流の国ぎふ森林・環境税の導入について

森林や河川は、県土の保全、水源のかん養、生物多様性の確保等、私たちの生活に欠かすことの出来ない大切な働きを持っています。

しかしながら、適切に管理されていない森林や野生動物による農作物被害の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化等が懸念されており、これらを放置すると、私たちの生活も深刻な影響を受ける恐れがあります。

そこで、県民の共通の財産である豊かな森林や清らかな川がもつ公益的機能を将来にわたり享受するため、その恩恵を受けている県民全体で支えていく仕組みとして、「清流の国ぎふ森林・環境税」を平成24年度から導入しました。

### 清流の国ぎふ森林・環境税の使いみち

森林・環境税を財源に、「豊かな森づくり」と「清らかな川づくり」「人づくり・仕組みづくり」の3分野で事業を展開しています。

具体的には、環境保全を目的とした水源林や生活に身近な里山林の整備、教育施設等への県産材の利用の促進、未利用材を活用した木質バイオマスの利用の促進、また鳥獣害の防除、流域河川清掃、河川魚道の機能回復等、生物多様性や水環境の保全に取り組んでいます。



### 《清流の国ぎふ森林・環境税のしくみ》

課税方式 県民税均等割に加算

納税者 県民税均等割を納めている個人、法人等

税率 個人：年額1千円、法人：年額2千円～8万円

期間 5年間（H24年度～H28年度）

税収見込み 5年間で60億円

## 恵みの森づくりコンソーシアムが活動を始めました

岐阜県の民有林 662 千 ha のうち、里山林や奥山林等「環境保全林」に区分される森林が 387 千 ha と、その半分以上を占めています。

これら「環境保全林」を中心に、保健休養やレクリエーション、観光拠点等、様々な分野での資源として活用を進め、さらには新たな産業づくりにも結び付けていくため、昨年 7 月に県内で森林づくりに取り組む企業や NPO 等が参画し「恵みの森づくりコンソーシアム」を立ち上げ、勉強会等の活動をしています。

今後は、会員相互に色々なアイデアを出し合い、新しい森林の活用方法を実践していくこととしています。

また、コンソーシアムには個人、団体を問わず参画いただけますので、多数の方々の参画をお待ちしています。

詳しくは、岐阜県ホームページのトップページから【恵みの森づくりコンソーシアム】で検索してください。



会員による森林についての勉強会(下呂市)



森林環境教育の取り組み(岐阜市)

## 清流の国ぎふづくりの推進

「清流の国ぎふづくりの推進」は、県内で平成 22 年 6 月に開催した「第 30 回全国豊かな海づくり大会」の開催を契機として、森・川・海が一体となった環境保全に対する県民意識の高まりと同大会の理念を継承・発展させたもので、平成 23 年 7 月に発表した“清流の国ぎふづくり宣言”のもと、「清流を守る」、「清流を活かす」、「清流を伝える」の 3 つの柱と 10 の政策を掲げ、県民総参加により推進しています。



### 「清流の国ぎふづくり」3 つの柱・10 の政策

#### 清流を守る

森や川などが持つ様々な機能の保全や回復を図ることで、ぎふの清流を守ります。

生物が棲めるきれいな水を守る

自然と共生した川をつくる

「水みち」の連続性を確保する

水を蓄え、土壌が流出しにくい山をつくる

#### 清流を活かす

森や川の恵みを現代の暮らしや産業に役立てることで、ぎふの清流を活かします。

森・川から生まれる環境価値を活かす

森・川が育む豊かな自然環境を活かす

森・川から生まれる県産品を活かす

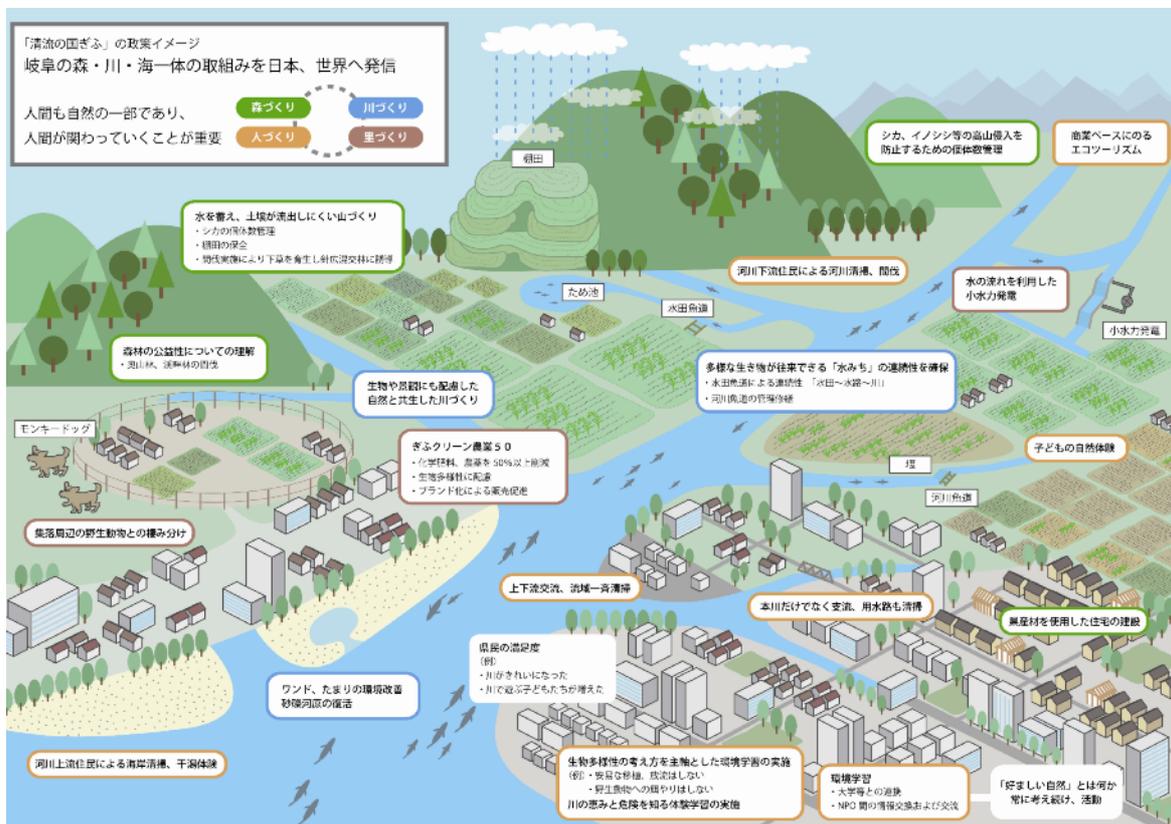
#### 清流を伝える

身近な森や川に目を向ける活動を通して、ぎふの清流を未来へ伝えます。

清流を学び、次世代へ伝える

県民協働による流域活動に参加する

岐阜の清流を内外に P R する



## 2 林業及び木材産業の振興

### (1) 効率的な森林施業の実施 施策の方向性

森林資源の循環利用のためには、木材生産で得られる収益で、造林・保育等の施業を将来にわたって継続できる仕組みが必要です。

しかし、民有林の約 68%が個人所有であり、そのうち約 87%が 5ha 未満の小規模所有者で占められているため、木材生産は高コストとなり、木材生産とその後の造林・保育等の施業が進んでいない状況です。

また、世界同時不況の影響によって木材価格は低迷を続けていることから、木材生産の低コスト化をさらに進める必要があり、「施業の集約化」、「林内路網の整備」と「高性能林業機械の導入」をより一層促進します。

#### 主な平成 23 年度施策の実施状況

##### 高性能林業機械の導入促進

- ・ 木材生産の低コスト化のため、4 林業事業者が導入した高性能林業機械等 8 台に対して助成しました。
- ・ 林業事業者の森林技術者 10 人を対象に、高性能林業機械オペレーター養成研修を 2 回実施しました（新規認定者 7 人）



高性能林業機械による木材生産  
(郡上市)

##### 林内路網の整備促進

- ・ 森林施業や木材の伐採・搬出を効率的・効果的に行えるように、林道 7,323m、作業道（路）259,610mを整備しました。
- ・ 現地の作業システムに合った、災害に強く低コストな道づくりに努めました。



林道の開設(飛騨市)

##### 団地化の推進

- ・ 林業事業者職員 18 人を対象に、「施業プランナー養成基礎研修」を実施しました。研修を通じて森林所有者の合意形成のための座談会、現況調査等を行う等、18 団地、1,539ha の団地化に取り組みました。
- ・ 平成 20 年度から 22 年度までの施業プランナー養成基礎研修の修了者 11 人を対象に作業道開設、森林経営計画等に関する「施業プランナーステップアップ研修」を開催しました（修了者 8 人）
- ・ 施業の集約化を進めるために、境界明確化の取り組みに対して支援しました（約 4,200ha）



団地化のための座談会  
(美濃市)

## 目標値の達成状況

項目	区分(単位)	基準年 (H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後 (H23)
高性能林業機械導入台数	実績(台数)	72	87	100	117	129	135	95 (目標)
路網密度	実績(m/ha)	19.5	19.9	20.1	20.4	20.8	21.2	20.2 (目標)
林内路網の人工林200m以内カバー率	実績(%)	42	44	44	45	46	47	46 (目標)
素材生産費	実績(円/m <sup>3</sup> )	15,700	11,725	11,360	10,526	11,585	11,508	11,500 (目標)

## 新たな課題

- ・課題-1：木材価格の低迷が続いており、木材生産の低コスト化をより一層進めていく必要があります。高性能林業機械の導入台数は目標を達成しましたが、地域により地形・地質や森林資源の状況が異なることから、これら地域の実情に合わせ、事業地の集約、路網、機械を組み合わせた効率的な木材生産システムを構築していくことが必要です。
- ・課題-2：森林計画制度の改正に伴い、効率的な路網配置や計画的な間伐を促進するため、新たに「森林経営計画」の策定を進める必要があります。
- ・課題-3：提案型集約化施業を実践する「施業プランナー」をこれまでに63人養成しましたが、「森林経営計画」に基づき、適正な森林の管理・経営を進めるためには、今後もさらなる人材の育成が必要です。



施業プランナーステップ  
アップ研修(美濃加茂市)

## 平成24年度以降の対応

・対応-1：地域の実情に対応できる高性能林業機械を駆使した素材生産チームを養成するため、林業事業者の森林技術者を対象に「実践型研修」を実施します。



高性能林業機械オペレーター養成研修（揖斐川町）

・対応-2：森林の状況に応じた「森林経営計画」を作成・実行するため、現地調査や境界の確認、関係者の合意形成等にかかる活動に対して支援します。

・対応-3：実効性の高い森林経営計画を作成できる人材を育成するため、岐阜県立森林文化アカデミーを核とした施業プランナーの育成システムにより、段階的な研修を効果的に開催します。

## 森林経営計画

平成 23 年 4 月の森林法の改正により平成 24 年 4 月 1 日から、これまでの「森林施業計画」が「森林経営計画」に変わりました。

### 【計画の概要】

森林経営計画とは、森林所有者又は森林所有者から経営を任せられた事業者が立てる森林経営のための計画です。

### 【計画の内容】

まとまりある森林を単位に、5 ヶ年間の間伐や森林の作業、木材を搬出するための道（森林作業道）の整備等を計画し、間伐等の区域や森林作業道の位置、作業方法を図面に図示します。

### 【計画の特徴】

森林経営計画では、計画的に間伐することが義務付けられるようになりました。また、まとまりある森林で計画を立てることが要件となっています。これらによって、森林作業道の整備が進み、より多くの間伐材が搬出されることが期待されます。



## (2) 県産材の利用の拡大 施策の方向性

木材生産で得られる収益で、造林・保育等の施業を将来にわたって持続させていくためには、県産材の需要拡大を図り、木材の安定的な販売先の確保が必要です。

そのため、大消費地における県産材の販路拡大に向けた商談会の開催、県産材住宅を建設する方に対する助成、木造住宅アドバイザーの養成が必要です。

また、近年、木材製品に対して、割れや反り等の不具合がなく、かつ必要な規格・数量の製品の安定確保等が強く求められるようになってきています。これらのニーズに的確に対応するため、県産材の産地証明に加えて、乾燥度合いや強さ等の性能表示、乾燥施設の整備促進等、一層の品質向上と安定供給体制の構築を進めます。

また、県産材利用のPRのため、公共施設の木造化・内装の木質化、及び土木工事での積極的な採用を進めます。

### 主な平成23年度施策の実施状況

#### 素材の安定供給体制の構築

- 地域に適した高性能林業機械と路網を適切に組み合わせた、安定かつ低コストな木材生産システムを構築するため、「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」を15のモデル団地で実施しました。

#### 流通・加工の低コスト化と木材製品の品質向上

- 県産材の加工の低コスト化を図るため、木材加工施設(中津川市)の設置に助成しました。
- 木材製品の品質向上を図るため、乾燥施設等(白川町、東白川村、下呂市)の設置に助成しました。



乾燥施設(下呂市)

- 原木の流通コストの低減を図るため、木材需給コーディネーターを2人育成するとともに、原木を効率的に集配するストックポイント(原木仕分け一時保管場所)で使用する集荷用機械(関市、郡上市、恵那市、下呂市、高山市)の導入に助成しました。

#### 県産材の販路拡大

- 県産材の販路拡大や、県産材に対する工務店や設計士等のニーズ把握のため、商談会を美濃市、名古屋市で開催したところ、59社の参加がありました。

#### 木質バイオマスの利用促進

- C・D材[小径木(\*3)、根元材(\*4)、端材、枝等]の利用促進のため、木質バイオマスの利用施設(揖斐川町、白川町、高山市)の整備に対し助成しました。

(\*3)木の先端部等、直径が極めて小さい部分

(\*4)製材に向かない根元部分

### 県産材のブランド力の強化

- ・ 平成 22 年度に創設した「ぎふ性能表示材認証制度」を推進するため、制度を運営する「ぎふ性能表示材認証センター」が実施する会員工場向けの製材品の品質向上に関する研修会を支援しました。
- ・ また、県内外住宅イベントへの出展、工務店・建築士との意見交換会、県内外 7,000 社の工務店・建築士へのパンフレット配布等の P R や現地訪問による営業活動等を支援し「ぎふ性能表示材」の販路拡大を行いました。

### 県産材を使用した住宅の建設促進

- ・ ぎふ性能表示材を、住宅の構造材（土台・柱等）に 80 %以上、かつ横架材（梁、桁等）に 6 m<sup>3</sup>以上使用した 160 棟に対して、1 棟当たり 20 万円を助成しました。
- ・ ぎふ証明材を、住宅の内装材に一定量以上使用した 88 棟に対して、1 棟当たり最大 10 万円を助成しました。



県産材を使用した住宅(岐阜市)

- ・ 木造住宅に関する消費者からの相談に対応できる「岐阜県木造住宅アドバイザー」を新たに 29 人養成・認定した結果、計 205 人となりました。  
また、既認定者に対する「スキルアップ研修」を実施したところ、30 人が参加しました。



内装木質化された県産材住宅  
(各務原市)

### 公共施設・土木工事での県産材の利用の拡大

- ・ 県産材の良さを広く普及させるため、教育・福祉関連公共施設 16 施設の木造化、内装木質化に対して助成しました。



県産材を使った施設（瑞浪市）

## 大規模木造公共施設の建築にかかる低コストマニュアル・事例集

平成 22 年 10 月に、国や地方公共団体が率先して木造化等を進めることにより、林業の健全な発展、森林の適正な整備等に寄与することを目的とした「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が制定されました。

また、県においては、平成 18 年に「公共施設等における県産材利用推進方針」を策定し、公共施設等の木造化等に取り組んできましたが、このたび、木造化の参考図書となる「大規模木造公共施設の建築にかかる低コストマニュアル・事例集」を作成しました。

このマニュアル・事例集には、建設費以外のコスト評価をはじめ、構造設計、材料計画、防耐火、維持管理・メンテナンスのチェックポイント、及び特定の条件下で木造と鉄骨造とのコスト比較結果等が掲載されています。

木材に対する基本的な知識を習得し、木材の特性を生かした構造設計や空間の構成に配慮することで、建設にかかるコストを、鉄骨造や鉄筋コンクリート造と同程度もしくは低くすることも可能となります。

今後は、本書を活用した研修会の開催等により、木造公共施設の整備を促進し、県産材の需要拡大を進めていきます。



## A材加工戦略プランとは

### 1. 概要

素材生産量を50万m<sup>3</sup>(H28年度)に増加させる計画に伴い、県内のA材加工能力が特に不足することが予測されることから、製材工場の加工能力を増加させることを目的に、平成24年2月に「A材加工戦略プラン」を策定しました。

本プランでは、需要者が求める高品質で多様な品目に加工できる産地立地型の木材産業を確立し、中京地区を中心とした住宅産業へ建築部材を提供できるA材サプライチェーンを構築することを目指しています。

以下の取り組み方針でA材加工量(原木換算)を30万m<sup>3</sup>(H28年度)に増加させる計画です。

- ・確かな品質の製品(ぎふ性能表示材)を適正価格で提供できる体制の整備拡充
  - ・工務店へは、梁・桁等をぎふ性能表示材で提供
  - ・住宅メーカーやビルダーへは県産材製品を計画的に安定供給できる体制づくり
- (参考) A材加工量 H19:33万m<sup>3</sup> H22:26万m<sup>3</sup> H23:24万m<sup>3</sup>

A材: 原木を用途別で区別した呼称、製材用の直材(14cm~)、  
 サプライチェーン(略SC): ある製品が生産され最終消費者まで届くプロセス。

### 2. 内容

A材加工戦略プランの取り組み内容とスケジュールは以下のとおりです。

ステップ1: 製材工場の基盤整備(H23~H25)

製材工場の体質強化とぎふ性能表示材の推進

- ・製材工場への個別経営指導や施設整備支援
- ・最新機械整備により多様な製品を生産
- ・県産材利用工務店の連携強化や利用工務店の新規開拓
- ・板材や羽柄材へぎふ性能表示材推進制度の拡大による出荷量の増加

ステップ2: 安定供給体制の整備(H24~H26)

中規模サプライチェーンを県内数箇所構築し、工務店・地域ビルダー等へ製品を供給

- ・中小製材工場の連携による協同出荷
- ・乾燥センター整備による品質向上、乾燥・仕上工程の効率化、乾燥材の出荷量の拡大

ステップ3: 生産拡大のための施設整備(H24~)

大型製材工場を核とした大規模サプライチェーンを構築し、全国へ製品を供給(原木消費量:5万m<sup>3</sup>規模を想定)

- ・スギ大径木の活用
- ・住宅1棟分を製材できるシステムの導入
- ・建材材社・プレカット工場等との連携を図り製品を全国へ供給

### 3. スケジュール

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製材工場の基盤強化	ステップ1					
中規模SCの構築		ステップ2				
大規模SCの構築			ステップ3			
原木の安定供給	A材(スギ・ヒノキ等)					

## 目標値の達成状況

項目	区分(単位)	基準年 (H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後 (H23)
素材(丸太)生産量	実績 (万m <sup>3</sup> /年)	31	31	30	31	33	33	40 (目標)
製材工場の生産性	実績 (m <sup>3</sup> /人・年)	202	217	222	248	231	224	330 (目標)
大手ハウスメーカー等への供給量	実績(m <sup>3</sup> /年)	10,000	21,614	28,360	30,666	30,754	74,016	42,000 (目標)
県産材住宅の建設戸数	実績(戸/年)	1,500	1,440	1,330	1,305	1,339	1,236	1,800 (目標)
県営工事における県産材利用量	実績(m <sup>3</sup> /年)	2,800	2,627	2,681	2,383	2,050	1,812	4,000 (目標)

素材(丸太)生産量は「年次」

## 新たな課題

- ・課題-1：国の「森林・林業再生プラン」で国産材自給率 50%を目指すこととなり、住宅産業を中心に国産材の使用が増えてきています。また、合板工場の稼働により B 材の大規模な需要が生み出されたことにより、B 材の生産と併せて A 材の生産拡大も見込まれます。そのため、A 材の加工体制の整備が求められています。
- ・課題-2：「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が、平成 21 年 6 月に施行されたこと等により、建築に使用される木材について、乾燥の度合いや強度等の性能表示を求める声が高まっています。
- ・課題-3：「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が、平成 22 年 10 月に施行されたこととともない、木の性質や木造施設の良さ、建設コストを低減する方法等の普及による公共施設の木造化・内装木質化のより一層の推進が必要です。
- ・課題-4：世界的な経済不況以降、県産材住宅の建設戸数が 1,300 戸前後で推移していることから、一戸あたりの県産材利用率を高めるとともに、増改築にあわせ内装材として県産材を利用する等、需要拡大の取り組みが必要です。

## 平成 24 年度以降の対応

- ・対応-1：A 材加工戦略プランに基づき、県内森林資源を活用し、産地立地型の木材産業を確立し、中京地区を中心とした住宅産業へ建築部材を出荷する A 材のサプライチェーンの構築を進めます。

- ・対応-2：産地・合法性の証明に加え、乾燥度合いや強さが表示された「ぎふ性能表示材」の普及拡大に向け、対象部材の拡大について検討します。「ぎふ性能表示材」を生産する加工施設に対して、乾燥機、グレーディングマシン（木材の強度試験機）等の施設整備や乾燥技術の向上等を支援します。
- ・対応-3：公共施設の木造化・内装木質化や木製学童机・椅子、木製教材の導入について、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用して、より一層促進するとともに、大規模な木造公共施設を低コストに建築するための研修会を開催します。
- ・対応-4：県産材を多用した住宅・店舗等の建設や増改築にあわせた内装材利用を促進するため、県産材利用拡大に対する支援を拡充します。

(3) 森林資源の有効利用の促進  
施策の方向性

森林からの収益を増やすには、森林資源の新用途開発や有効活用等を進め、木材以外からの収益が上がる仕組みづくりが必要です。

しかし、エネルギーやマテリアルとしての利用が進む製材工場残材や建設発生木材に比べ、間伐等で林内に放置された森林資源は、ほとんど未利用であるという状況です。

また、特用林産物として期待されている食用キノコは、安い輸入品や他産地との競合により価格が低下傾向にあります。

そのため、木質バイオマスや家具、玩具などの新たな用途開発や、キノコなどの特用林産物の振興を図る等、森林資源を有効活用していく仕組みづくりを進めます。

主な平成23年度施策の実施状況

木質バイオマス利用の推進

- ・ 「バイオマスタウン構想」を策定している揖斐地域において、木質チップ・ペレット製造施設が整備（H21～H22）されるとともに、平成23年度までに温浴施設への木質ペレットボイラー3基の導入が一体的に行われ、木質バイオマスの地産地消モデルが構築されました。

（供給）いび森林資源活用センター協同組合  
・ チップ・ペレット加工計画 3,300t/年  
（需要）揖斐川町内温浴施設 3箇所  
・ H22～H23 整備 利用計画量 625t/年(ペレット)  
町内の他の施設にもチップ、ペレットを供給予定



木質バイオマス利用施設  
（揖斐川町）

オフセット・クレジット（J-VER）制度の取り組み

- ・ 環境省が平成21年に創設したオフセット・クレジット（J-VER）制度に基づく認証の取得を目指す事業者に対し、制度の活用に係る助言や申請書類の作成等の支援を行いました。
- ・ 環境省が実施するカーボン・オフセット EXPO において、J-VER に取り組む県内の事業者が「岐阜県ブース」等に出展し、県内の森林から創出される J-VER の PR を行いました。
- ・ 平成23年度末現在、県内の森林関係の J-VER では、7事業者のクレジットが認証を受けています。

## 揖斐地域における木質バイオマスの地産地消システムの構築

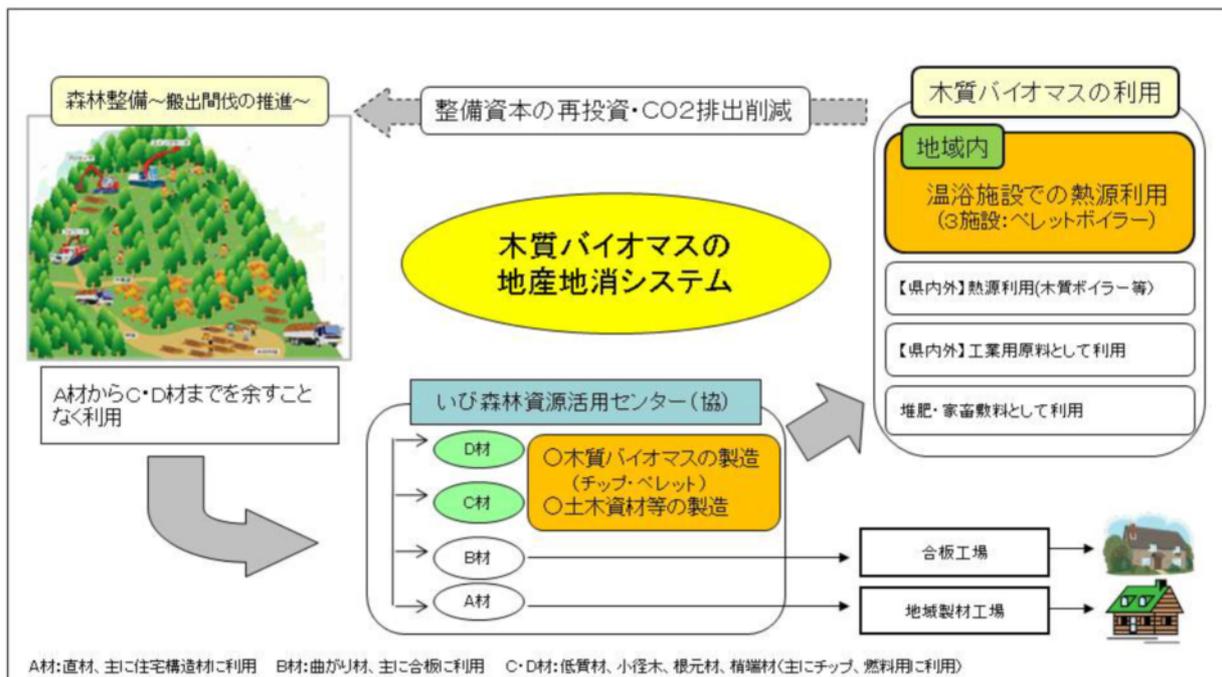
近年の原油価格の高騰や地球温暖化防止への対応として、クリーンで再生可能なエネルギー源の一つである木質バイオマスに関心が高まっており、暖房用、発電用、蒸気利用、農業分野等、様々な分野での利用が期待されています。一方、県内では原料となる伐採された木材の約8割が林内に放置されています。

多くが未利用となっている低質材(C・D材)の有効活用を図るため、直材(A材)、曲がり材(B材)と併せて一体的に搬出し、木材を余すことなく利用する効率的な利用システム(地産地消システム)を構築することが重要です。

こうした中、揖斐地域では、木質バイオマスの供給施設である木質チップ・ペレット製造施設が整備されるとともに、3つの温浴施設へ木質ペレットボイラーが一体的に導入され、木質バイオマスの地産地消モデルが構築されました。

### 揖斐地域における木質バイオマスの地産地消システム

生産した木材(A材からC・D材)を建築用材、合板、木材チップ及び木質燃料として余すことなく、地域内で効率的に利用するシステム



## 特用林産の振興

- ・ 食物栄養を学ぶ学生を対象としたキノコ教室やキノコ料理コンテストの開催、都市圏のスーパーにおける対面試食販売等の消費宣伝活動、小学生を対象とした食育活動の実施に対して助成しました。
- ・ 新規キノコ生産者に対する栽培技術や品質管理方法に関する技術支援を行いました。



食育活動風景(各務原市)

## 目標値の達成状況

項目	区分(単位)	基準年 (H17)	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5年後 (H23)
木質バイオマス 活用施設数	実績(施設数)	2	4	4	4	5	5	5 (目標)
キノコ生産量	実績(t/年)	4,185	4,369	4,482	4,599	4,899	4,656	4,600 (目標)

「木質バイオマス活用施設」は、平均年間処理量 1.5 万トン以上の施設

## 新たな課題

- ・ 課題-1：林内に放置されている間伐材等未利用材を地域内で安定供給・有効利用する仕組みが未整備であることから、木質バイオマス利用施設の導入を促進するとともに、全木集材等、低コスト木材生産システムの普及や森林所有者等、地域ぐるみで未利用材を搬出・利用する取り組みが必要です。
- ・ 課題-2：産地間競争が激しく、キノコ類の価格が低下傾向にあるため、消費者ニーズを踏まえた生産や一層の需要拡大が必要です。  
また、産地間競争に勝ち抜くためには、生産コストの低減が必要です。
- ・ 課題-3：J-VER 認証に熱心な事業者がいる一方で、カーボン・オフセット全体(全国：H19～H23で約1,150件)に占めるJ-VER利用の割合は低調(17%)であり、これは制度自体の知名度不足が要因の一つであると考えられます。  
このため、企業等に対し、岐阜県産J-VERを購入することで更なる森林整備につながることの普及啓発活動や、相談窓口を設置する等、J-VERの積極的な販売促進の取り組みが必要です。

## 平成24年度以降の対応

- ・対応-1：県内各地で地産地消型の地域エネルギーを活用した仕組みを構築するため、木質ボイラー、ペレットストーブ等、利用施設等の整備を促進するとともに、市町村、地域住民、NPO法人等が連携して地域一体となった未利用材を搬出・利用する仕組みづくりに取り組みます。
- ・対応-2：キノコの需要拡大を図るため、キノコの効用や調理方法等、若年層から大人まで幅広い層への消費宣伝活動を強化し、キノコの需要拡大を図ります。  
また、安定したキノコ生産を行うため、生産者へ栽培技術や品質管理方法等の技術指導を積極的に行うとともに、生産コストの削減等の課題に対応するため、研究機関等と連携して新技術の開発・普及に取り組みます。
- ・対応-3：国等が実施する全国規模のカーボン・オフセットPRイベントへの出展や、東海三県一市によるカーボン・オフセット推進ワーキンググループ等に積極的に参加して情報収集に努め、県内の森林から創出されるJ-VERの需要拡大に取り組みます。また、平成24年度から、清流の国ぎふ森林・環境税の活用により、県内産J-VERの販売促進事業に取り組んでいきます。

### 3 人づくり及び仕組みづくりの推進

#### (1) 森林環境教育の推進

##### 施策の方向性

健全で豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、県民が森林・林業に関する正しい知識を持ち、森林づくりについての理解と関心を深めることが必要です。

しかし、森林が県民から遠い存在となり、身近に森林に接する機会が減少していることから、森林・林業の現状を知らず、間伐など森林を整備するために必要な伐採であっても、森林破壊であるとの間違った認識をされている場合があります。

そのため、森林・林業の大切さや木の良さを県民が理解できるよう、あらゆる機会を通じて森林環境教育を推進することが必要です。さらに、次代を担う青少年に森林を大切に作る心が培われるよう、森の文化、木の文化及び森林づくりに関する体験学習等の森林環境教育を充実させ、それを支える人材の養成を進めるための施策を展開します。

##### 主な平成23年度施策の実施状況

###### 県民に対する森林環境教育の推進

- ・ 岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、森林と森林文化に関する「生涯学習講座」を17回開催し、計253人が受講しました。



生涯学習講座の開催（美濃市）

###### 青少年に対する森林環境教育の推進

- ・ 森林だけでなく水の学習を取り入れた「緑と水の子ども会議」を、小・中学校、高等学校、特別支援学校、計63校において「総合的な学習の時間」等を活用して行いました。
- ・ (株)LIxil、アサヒビール(株)が、県との「森林環境教育の推進に関する協定」に基づき、県内の小・中学校など延べ30校で、水等に関する学習を行う出前講座を実施しました。
- ・ 季節に応じた木育プログラムを新たに3つ開発し、計21プログラムによる木育教室を、木育推進員が中心となって県内の保育園・幼稚園等において29回開催しました。
- ・ ぎふの木のおもちゃを県内の44施設と25回のイベントへ貸し出しました。



緑と水の子ども会議（揖斐川町）



木育教室 岐阜東幼稚園（岐阜市）

## ぎふの木のおもちゃの活用について

みなさんのご自宅には木のおもちゃがあるでしょうか？それはどこの木で作られたものでしょうか？実はその多くが海外の木であるのが現状です。「なんでぎふの木のおもちゃがないの？」という県民のみなさんの疑問から、県ではこれまでに、身近な木（＝ぎふの木）を使ったおもちゃの開発・販売促進事業を実施してきました。

また、「ぎふの木のおもちゃ研究会」による「保育士推薦！ぎふの木のおもちゃ10選」の取り組みが行われたほか、平成24年度からは、清流の国ぎふ森林・環境税を活用して、保育園や幼稚園などへの導入も進めています。

みなさんにぎふの木を身近に感じていただけるよう、様々な機会を捉えてぎふの木のおもちゃの普及に取り組んでいきます。

### ぎふの木のおもちゃの例



まあるいつみき



めたもっく



ばらんすぼーる



木育の取り組みについて、詳しくは以下のホームページをご覧ください。

林政課 木育のいっぽ（「木育のいっぽ」で検索）

ぎふ森林づくりサポートセンター（「ぎふ サポセン」で検索）

## 地域との連携をすすめる岐阜県立森林文化アカデミー

岐阜県立森林文化アカデミーは、「森林と人との共生」を基本理念に、「21世紀の森林及び森林文化を担う人材」の育成拠点として平成13年4月に設置された「専修学校」です。

そのため本学では、森林を多面的に活用し新たな森林文化を担う中核的な人材を「専修教育・学習部門」で育成しつつ、多様な教育ニーズに応えるため、「生涯学習部門」「短期技術研修部門」を設けて対応しています。

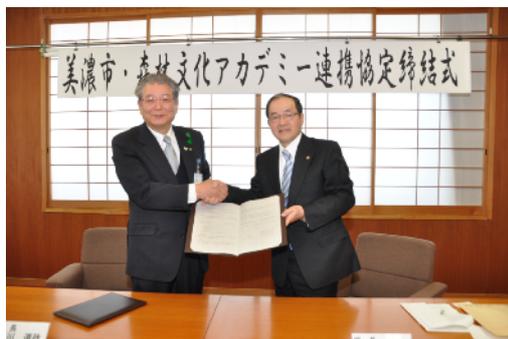
また、人材育成のほかに、グローバルな視点で森林に関する情報の収集・発信に努め、それらを有効活用し、積極的に「社会貢献」を行うこともまた、本学のもう一つの基本方針です。

この「社会貢献」は、地域の課題を教材にしたカリキュラムを組んだり、「森林・木質バイオマスエネルギープロジェクト」による木質バイオマス利活用の普及や、環境教育・自然体験活動での県内ネットワークの立上げと運営、地域の木造建築とのコラボレーションの結果が各種コンテストで受賞する等、それぞれ成果が現れています。また、市町村等が設置する各種委員会の委員等に、学識経験者として学長や教員が招聘され、各種の課題に対しアドバイス等を行っています。

この「社会貢献」の一環として本学は、平成24年3月21日に美濃市との間で、今まで以上に多様な分野、すなわち オンリーワンのまちづくりの推進、産業の振興、教育及び人材育成、自然・環境及び森林、生涯学習、その他、の6項目で連携・協力し、相互に発展するための、包括的な連携協定を締結しました。

本学は美濃市に所在するため、開学当初から美濃市とは特に密接な関係にあり、これまでも数多くの連携・協力を相互に行ってきましたが、協定が締結されたことから、今後より一層社会貢献の機会が増えることとなります。

このように、本学はあくまでも教育・学習機関ではありますが、地域社会との関係を強く保ち、今後も地域とともに発展する学校であるよう取り組んでいきます。



協定を締結し固い握手を交わす、  
石川美濃市長(左)と、篠田学長(右)

## 目標値の達成状況

項目	区分 (単位)	基準年 (H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
生涯学習講座受講者数(累計)	実績(人)	3,106	4,191	4,927	5,583	5,858	6,111	6,600(目標)
学校林を有する学校数	実績(校)	60	64	65	65	65	65	85(目標)
緑と水の子ども会議の実施校数	実績(校)	50	68	80	90	101	112	75(目標)
みどりの少年団の団数	実績(団)	73	69	74	75	76	77	80(目標)

### 新たな課題

- ・課題-1：木育や森林環境教育の方向性が明確でなく、行政や各種団体による取り組みに一貫がありません。
- ・課題-2：木育や森林環境教育による効果をさらに高めていくため、受講者が次の行動につなげステップアップしていける機会を提供する必要があります。

### 平成24年度以降の対応

- ・対応-1：関係者が共有できる「木育・森林環境教育の指針(ビジョン)」を示し、段階的・継続的な教育手法を確立します。
- ・対応-2：より多くの教育関係者や県民に対して、木育や森林環境教育を効果的に実施するとともに、受講者が講座で学んだことを活用して自ら行動できる場を作ります。

## (2) 技術者及び担い手の育成・確保 施策の方向性

林業・木材産業の振興のためには、零細な森林所有者の森林経営意欲を高めるとともに、現場に対応できる技術者の育成及び確保、さらには森林組合や林業会社の経営強化が必要です。

しかし、市場経済の国際化の中で、木材価格が低下するとともに労務者の賃金上昇により森林経営コストが増大し、森林所有者の森林経営意欲が減退しています。さらに、森林技術者数は年々減少傾向にあり、特に熟練森林技術者が近年大きく減少しています。加えて、林業・木材産業の核となるべき森林組合は経営能力が十分でなく、林業会社は零細な小規模事業体のままという現状です。

そのため、森林所有者の意識改革を進めるとともに、現場の状況に対応できる森林技術者の育成・確保、さらには森林組合など林業事業体の経営基盤の強化等の施策を展開します。

### 主な平成23年度施策の実施状況

#### 森林所有者の意識改革

- ・ 間伐等の森林整備や木材の搬出を促進するため、林業普及指導員等が市町村や森林組合等と連携し、研修会の開催や巡回指導を行いました。

#### 森林技術者の育成・確保

- ・ 将来の担い手確保のため、農林系高等学校の生徒 222 人を対象に「林業体験活動」を実施しました。
- ・ 林業に興味があるものの、林業経験が少ない県内外の青少年 5 人を対象に「青少年山しごと体験塾」を開催しました。
- ・ 生産性の高い素材生産チームを養成するための研修を実施し、新たに 7 人の高性能林業機械オペレーターを認定しました。
- ・ 将来の作業班のリーダーを養成するため、岐阜県林業労働力確保支援センターが、森林技術者 11 人に対し、「林業就業者リーダー養成研修」を実施しました。
- ・ 小規模零細な林業事業体等を対象とする「きこり養成塾支援事業」により、林業事業体が取り組む新規就業者の即戦力化や伐採搬出技術の修得等、森林技術者 13 人の研修に対して助成しました。



林業体験活動（飛騨高山高校）



青少年山しごと体験塾  
（中津川市）



林業就業者リーダー養成研修  
（美濃市）

- ・ 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業（国事業）」を活用し、（社）岐阜県森林施業協会等、関係機関と連携して、森林技術者 53 人を育成しました。
- ・ 林業体験や生活相談などを組み入れた「緑の担い手参入研修」を 2 回開催したところ、就業希望者 10 人が研修を修了し、うち 3 人が県内の林業事業体に就業しました。
- ・ 岐阜県林業労働力確保支援センターにおいて、72 件（訪問・電話等）の就業相談に対応しました。
- ・ 岐阜県林業労働力確保支援センター等と連携し、「森林(もり)の仕事ガイダンス」、「アグリチャレンジフェア'11」等の就業相談会等へ参加し、56 人から林業への就業に関する相談を受けました。

就業相談会	主催	開催地	開催日
アグリチャレンジフェア'11	岐阜県	岐阜市 可児市	5月14日 5月22日
岐阜県総合移住相談会 in 名古屋	岐阜県	名古屋市	7月31日 1月29日
森林(もり)の仕事ガイダンス	県林業労働力確保支援センター	名古屋市	12月4日
アグリチャレンジフェア'12	岐阜県	可児市 岐阜市	2月26日 3月4日



緑の担い手参入研修（美濃市）



アグリチャレンジフェア'11  
（岐阜市）



岐阜県総合移住相談会（名古屋市）

- ・ 岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、現場ニーズを反映した「短期技術研修」を開催しました。

「短期技術研修」開催実績	対象者	参加者数
施業プランナー養成基礎研修	森林組合・林業事業体等	18人
施業プランナー養成ステップアップ研修		11人
木造建築研修：木造耐震セミナー、住まいの温熱性能と健康	建築関係者等	26人
木育指導者研修：森林環境教育実践、木育教材研修等	小・中学校教員、NPO等	98人
里山整備研修：粗朶生産研修、マイタケ原木栽培研修	NPO等	31人

#### 森林組合の育成・強化

- ・ 森林組合等の林業事業体職員 18 人を対象に、「施業プランナー養成基礎研修」を開催しました。その結果、平成 20 年度からの修了者数は計 63 人となりました。

- また、これまでの施業プランナー養成基礎研修の修了者 11 名を対象に「ステップアップ研修」を開催しました（修了者 8 人）。
- 岐阜県森林組合連合会や 5 つの森林組合が取り組む人材育成や、1 つの森林組合における森林管理情報機器（GPS 導入など）の整備に要した経費に対して助成しました。

#### 林業会社等の育成・強化

- 林業労働力の確保や経営基盤の強化を図るため、雇用管理及び事業合理化の改善等に取り組む 17 の林業事業体に対し、「経営合理化計画」の策定支援と実行指導を行いました。



かかり木処理現地実技研修会  
(七宗町)

- 林業労働災害を未然に防止するため、「かかり木(\*5)処理現地実技研修会」を 2 ヶ所、「高性能林業機械安全対策研修会」を 1 ヶ所で開催しました。  
(\*5) 伐倒しようとする木が、地上へ倒れる前に、隣接する樹木の枝に掛かった不安定な状態のこと

### 目標値の達成状況

#### 森林技術者の育成・確保

項目	区分 (単位)	基準年 (H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
森林技術者数 (新規就業者数)	実績(人)	1,143 (62)	1,145 (75)	1,156 (94)	1,162 (87)	1,166 (101)	1,161 (61)	1,350(目標)
高性能林業機械による伐採専門チーム数	実績 (チーム)	18	22	25	31	35	38	35(目標)

#### 森林組合の育成強化

項目	区分 (単位)	基準年 (H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
森林組合数	実績 (組合)	23	20	20	20	20	20	17(目標)

### 新たな課題

- 課題-1：森林経営計画の作成、実行監理を担う「施業プランナー」がまだまだ少ないことが課題です。
- 課題-2：森林技術者数は不足しており、特に効率的な木材生産を実践できる森林技術者の確保が急務となっています。
- 課題-3：林業は他の産業と比べ労働災害の発生度合いが高く、県内での林業の労働災害の発生件数は減少傾向にありますが、高性能林業機械による木材生産事業地の増加など現場作業の変化に伴う労働安全対策の強化が必要です。

## 日本型フォレスター

### 【日本型フォレスター制度】

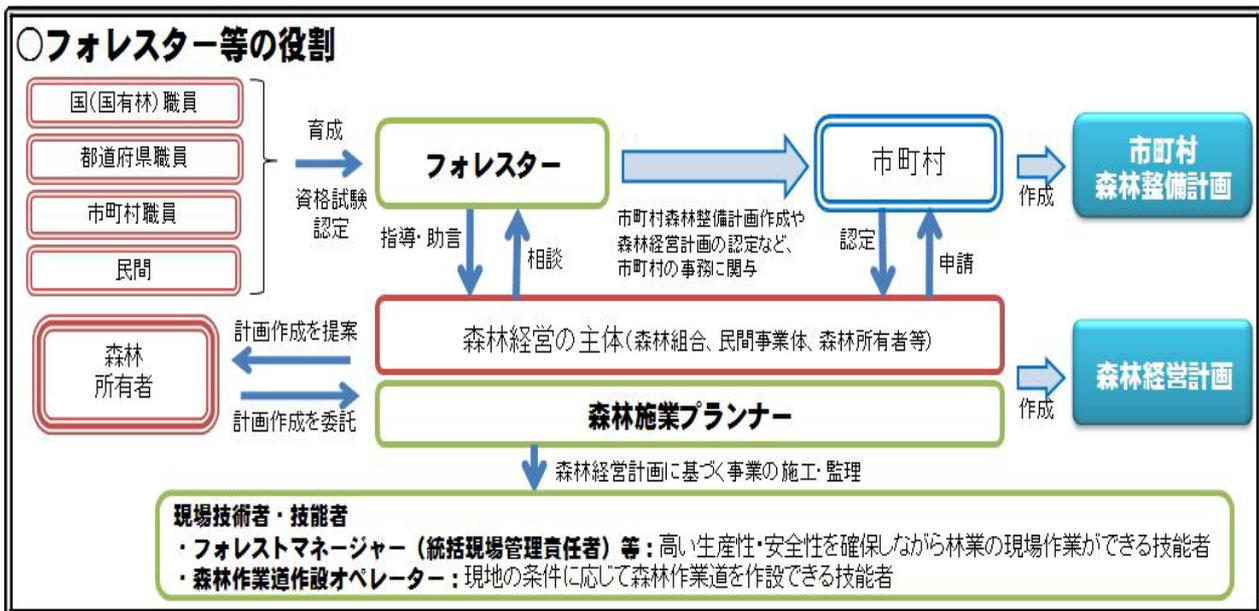
10年後の木材自給率の目標を50%に掲げた国の計画「森林・林業再生プラン」では、森林・林業を再生するために、施業のとりまとめ、木材を搬出する道の整備、人材の育成を3本柱として位置付けています。

このうち人材育成では、林業先進国であるドイツの林業経営の専門家(フォレスター)をモデルに、日本型フォレスター制度が創設されました。

### 【フォレスターの役割】

フォレスターは、広域的・長期的な視点を持って地域の林業の活性化を構想し、中立的な立場で森林・林業を牽引していく人材です。

具体的には、市町村に対しては、地域の森林のマスタープランである市町村森林整備計画の作成の支援や、森林施業プランナーに対しては、森づくり、道づくりの技術的なアドバイスを行います。



### 【フォレスターの育成】

この制度では、平成25年度から国家資格としてフォレスターを認定することを目指しています。このフォレスターが育成されるまでの間、都道府県や国の職員を対象として研修(准フォレスター研修)を実施し、フォレスターと同等の活動をする「准フォレスター」を昨年度から育成しています。

県でも、林業普及指導員(県職員)を中心に准フォレスター研修に派遣する等、育成に取り組んでいます。

## 平成24年度以降の対応

- ・対応-1：森林組合職員の経営能力向上に資する経営セミナー等の受講や、資格取得・実務研修に要する経費に対し助成します。  
「施業プランナー」育成のための段階的な研修を岐阜県立森林文化アカデミーにおいて開催することで、森林経営計画の作成・実行監理ができる人材を育成します。
- ・対応-2：地域林業の担い手不足の解消のため、林業と建設業の協働体制を構築し、機械操作技術やコスト管理意識を持った建設業者の林業参入を促進します。  
岐阜県林業労働力確保支援センターや県農政部等と連携し、就業相談会を実施するとともに、林業への求職者を対象に、「就業前研修」を開催し、新たな森林技術者を確保します。  
また、(社)岐阜県森林施業協会と連携して、「きこり養成塾」を効果的に実施するとともに、伐木作業の安全確保に関する「フォローアップ研修」、「高性能林業機械のメンテナンス研修」を実施し、森林技術者の技術向上を図ります。  
併せて、「森林・林業人材育成加速化事業」を活用し、木材生産に必要な講習等の受講を促進することで、安全で効率的な現場作業が実践できる森林技術者を育成するとともに、現地研修会の開催等により丈夫で簡易な作業道等を作設できるオペレーターを養成します。
- ・対応-3：林業労働災害を未然に防止するため、「かかり木処理現地実技研修会」及び「高性能林業機械安全対策研修会」を3ヶ所で開催します。  
また、「森林・林業人材育成加速化事業」により、安全資材の整備など林業事業者が取り組む労働災害防止対策を支援します。

- (3) 県民との協働による森林づくりの推進
- (4) ぎふ山の日及びぎふの山に親しむ月間の普及

#### 施策の方向性

県民との協働による森林づくりを進めるためには、県民の森林づくりについての理解を深め、森林づくりに関わる活動に積極的に参加する意欲を高める必要があります。

しかし、県民が日常生活の中で森林と関わる事が減少し、森林づくり活動に参加する機会もほとんど無く、学校教育の中でも森林について学習する機会が少ないのが現状です。

そのため、各種イベントを通じた普及啓発活動に取り組むとともに、森林環境教育等による森林への理解を広げるための取り組み、更には、上下流連携など県民・NPO・企業等との協働による森林づくり施策を展開します。

#### 主な平成23年度施策の実施状況

木の国・山の国県民運動の推進、ぎふ山の日及びぎふの山に親しむ月間の普及

- ・ 5月21日に「全国植樹祭5周年記念大会」を、下呂市四美（皇樹の杜）において開催したところ、約2,000人が参加しました。
- ・ 8月7日に「ぎふ山の日フェスタ2011」をJR岐阜駅北口駅前広場及びアクティブGふれあい広場で開催し、約2,200人が参加しました。



JR岐阜駅北口駅前広場(岐阜市)



岐阜駅周辺でのネイチャーゲーム(岐阜市)

- ・ 11月12日に高須輪中土地改良区等が、「イビデンの森ふじはし」(\*6)において、海津市内の小・中学生及び高校生43人を対象に、「農業用水を守る森づくり活動」を実施しました。  
(\*6) 企業との協働による森林づくり活動場所
- ・ 11月26日に、白鳥林木育種事業地において、海津市内の小・中学生26人に対して県の育種事業の取り組みを説明するとともに、事業地の見学会を実施しました。
- ・ 2月26日に、大垣市内において、「森・川・海ひだみの流域シンポジウム」を開催し、県内外から約200人の参加がありました。

## 全国植樹祭 5 周年記念大会の開催

これまでの 5 年間の「生きた森林づくり」の取り組みの成果を振り返るとともに、これから 5 年間の森林づくりを展望する契機とするため、全国植樹祭から 5 周年となる平成 23 年 5 月に記念大会を開催しました。

特に、近年では、地球温暖化防止や生物多様性の確保に向けた取り組みが求められていることから、今まで以上に「環境保全を重視した森林づくり」に取り組むとともに、これまでの林業活動にとどまらない、新たな森林資源の価値に着目し活用を進める「恵みの森づくり」に取り組んでいくことを発信しました。

- 1 日 時：平成 23 年 5 月 21 日（土）
- 2 場 所：皇樹の杜（下呂市萩原町四美）
- 3 参 加 数：約 2,000 人
- 4 主 催：岐阜県、下呂市、下呂市教育委員会ほか
- 5 内 容：

優良みどりの少年団表彰

アルプホルンの演奏、飛騨地域少年少女合唱団の合唱

緑化功労者表彰

生きた森林づくりトーク（竹下景子さん、全国植樹祭当時の子ども司会者）

子ども地歌舞伎 等



式典



記念植樹

## ボランティア・NPO・企業等との協働による森林づくり

- ・ 「企業との協働による森林づくり」協定を、2つの企業と締結しました。

### 1 株式会社平和堂 「平和の森・池田」

協定日：平成 23 年 7 月 21 日

場 所：池田町藤代及び片山地内生産森林  
組合所有林（面積 2.4ha）



(株)平和堂協定締結式(池田町)

サントリーホールディングス株式会社  
 サントリー「天然水の森ぎふ東白川」  
 協定日：平成 24 年 3 月 2 日  
 場 所：東白川村神土地内  
 東白川村村有林（面積 166.53ha）



サントリーホールディングス(株)  
 協定締結式(東白川村)

### 目標値の達成状況

項 目	区分 (単位)	基準年 (H17)	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5 年後 (H23)
企業との協働による 森林づくり地区数	実績 (箇所)	4	10	14	16	18	20	15(目標)
グリーンドクター 認定者数	実績 (人)	142	151	153	153	153	153	200(目標)
森林づくり活動 団体数	実績 (団体)	49	58	67	67	71	71	70(目標)
森林づくり活動指導 者数(里山インストラクター)	実績 (人)	84	84	93	101	112	112	110(目標)

### 新たな課題

- ・課題-1：本県の下流域に立地し、森林の恩恵を受けている企業が県内での森林づくり活動に参加するよう働きかける必要があります。
- ・課題-2：近年、グリーンドクターの認定者数が伸び悩んでおり、認定者の増加が課題となっています。

### 平成 24 年度以降の対応

- ・対応-1：多くの県民や企業等が森林に触れ、親しみ、協働による森林づくりに参画する契機となるイベントを実施します。
- ・対応-2：グリーンドクターの制度の周知や活用について、県・市長村の関係部局や教育委員会へ積極的に働きかけを行い、認定所持者の活躍の場を広げることにより、認定希望者の増加に繋がるようにしていきます。

(5) 地域が主体となった森林づくりの支援  
施策の方向性

健全で豊かな森林づくりを進めるうえで、所有界が不明な森林の増大、森林経営意欲の減退等による放置林の増加等、解決が難しい問題が多発しています。これらの問題を解決するためには、地域が主体となってこれらの課題に取り組む必要があります。

しかし、市町村単位では、森林づくりの方針等について、提案その他の活動を行える組織が見当たらないのが現状です。

そのため、それぞれの地域で県民、森林所有者、事業者、NPO、ボランティア等が参加する「市町村森林管理委員会」を組織していただき、この組織が中心となり地域での課題を解決し、地域が主体となった森林づくりが定着するよう支援します。

主な平成23年度施策の実施状況

地域が主体となった森林づくりの支援

- 新たに4つの市町村において「市町村森林管理委員会」が設立されました。

東白川村	東白川村森林づくり委員会	設立：平成23年4月13日
七宗町	七宗町森林管理委員会	設立：平成24年2月3日
土岐市	土岐市森林づくり会議	設立：平成24年2月13日
可児市	可児市森林管理委員会	設立：平成24年2月14日

その結果、「市町村森林管理委員会」のある市町村の森林面積は、県の森林面積863千haのうち97%をカバーする840千haとなりました。

【設置済市町村：27市町村】

山県市・中津川市・本巣市・飛騨市・下呂市・郡上市・恵那市・白川村・高山市・揖斐川町・関ヶ原町・池田町・海津市・瑞浪市・美濃市・大垣市・関市・白川町・養老町・御嵩町・岐阜市・大野町・垂井町・東白川村・七宗町・土岐市・可児市

- 主な「市町村森林管理委員会」の活動状況

「揖斐川町森林管理委員会」では、作業部会を組織し、6つのモデル地区で集約化実施計画の策定に取り組んできました。谷汲地区の団地では、地元住民による組織化が進み、「大洞森林保全会」が設立され、揖斐郡森林組合、揖斐川町、県と協働で施業地の集約化に取り組んでいます。



揖斐川町谷汲大洞森林保全会(揖斐川町)

- 森林法の改正に伴う今年度の市町村森林整備計画の一斉変更では、有識者の意見聴取が法定事項となりましたが、市町村森林管理委員会を設置している市町村では委員会が意見聴取、合意形成の場となりました。



七宗町森林管理委員会



可児市森林管理委員会



土岐市森林づくり会議

- 県内の603地区・10万haの森林で、路網や森林整備の全体計画（地域プラン）である「集約化実施計画」の作成を支援しました。
- 森林境界が明確になった箇所を県域統合型GISに登録し公開することにより、施業の集約化にかかる地域活動を支援しました。

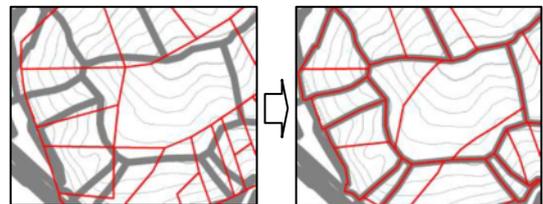
#### 県域統合型GISとは

行政機関では、様々な分野（道路、防災、福祉、環境等）で地図情報を扱っています。県域統合型GISでは、背景地図（地図、航空写真）の共通化によりコスト縮減を図り、登録された地図情報を共有することで業務の効率化を図っています。

県と県内市町村との共同利用により、行政の垣根を越えた情報連携や、住民へ視覚的にわかりやすい地図情報の提供サービスを展開しています。



- 高山市（旧丹生川村、旧宮村）、飛騨市（旧河合村、旧神岡町）の地籍調査結果約4,220haを森林簿・森林計画図に反映し、森林簿の精度向上を図りました。



地籍調査結果の反映前と反映後

#### 目標値の達成状況

項目	区分(単位)	基準年(H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
地域が主体となった森林づくり組織の設置市町村数	実績(市町村)	2	12	18	20	23	27	34(目標)

## 新たな課題

- ・課題-1：平成23年4月に森林法が改正され、市町村森林整備計画における有識者への意見聴取が必要となったことにより、合意形成の場としての「市町村森林管理委員会」の役割が更に求められることとなりました。また、実効性を確保するためには、策定後の実行監理、見直し等について、継続して協議する体制が必要となります。
- ・課題-2：多くの市町村では、公益的機能別施業森林のゾーニングについて十分な議論ができなかったため、白地が多くなっています。公益的機能別に目標林型を明確にし、ゾーニングに伴う森林施業の制約も説明した上での合意形成が必要です。
- ・課題-3：「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した環境保全林整備事業に関しては、公益的機能別施業森林が対象となりますが、補助事業実施のためだけの安易なゾーニングを行うのではなく、機能評価が高いなどの必然性が伴うべきです。また、地域の実情に応じた市町村提案事業の検討についても重要なテーマになります。
- ・課題-4：施業の集約化、森林境界の明確化等の必要性を地域の共通課題として認識し、関係者が連携、役割分担して取り組む必要があります。

## 平成24年度以降の対応

- ・対応-1：「市町村森林整備計画」策定の合意形成の場としての位置づけを明確にし、集約化、森林経営計画の策定等の地域の課題への取り組みを推進するため、林業普及指導員（准フォレスター等）が森林研究所、岐阜県立森林文化アカデミーと連携し、各市町村森林管理委員会の運営や技術的な指導・支援を行います。
- ・対応-2：公益的機能別施業森林のゾーニングについて、継続して議論する必要があります。また、森林経営計画の認定等と併行して、木材等生産機能維持増進森林のゾーニングも必要です。まずは、市町村自らが市町村有林のゾーニングを行うことによって、基本方針を示すことが重要です。そのために林業普及指導員（准フォレスター等）が市町村へ技術的な指導・支援を行います。
- ・対応-3：「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した環境保全林整備事業、市町村提案事業について、各市町村森林管理委員会においても十分な検討ができるように情報提供を行います。
- ・対応-4：「市町村森林整備計画」の実行にあたっての課題を地域の共通課題として認識し、「市町村森林管理委員会」を中心に関係者が連携・協力して取り組めるよう指導・支援します。

( 6 ) 技術の向上及び普及  
施策の方向性

「健全で豊かな森林づくり」や「林業及び木材産業の振興」を進めるうえで、地域の課題や現場の声を反映した調査研究を行い、それを現場で実行し普及できる人材を育成する必要があります。

調査研究においては、長期的な視野で地域の特性に応じたテーマに取り組み、その成果の普及・指導等に努めるとともに、大学その他の研究機関や事業者との連携を進めます。

主な平成 2 3 年度施策の実施状況

技術の調査研究

岐阜県森林研究所では、地域特性を重視した試験研究課題に積極的に取り組んでいます。

( 主な研究課題 )

- ・「針葉樹人工林の高齢化に適応する間伐体系の構築」( H21 ~ H25 )  
現存するスギ林・ヒノキ林の高齢化に適応した間伐技術の研究開発。



樹冠サイズの検討

- ・「キノコ栽培における菌床劣化防止技術の開発」( H21 ~ H23 )  
キノコ栽培期間中において菌床を劣化させる様々な外的要因に対する対策技術の研究開発。



キノコバエの軽減試験

- ・「環境にやさしいカシノナガキクイムシの防除技術の開発」  
( H22 ~ H24 )

昆虫寄生性線虫を利用した駆除技術の開発およびナラ菌を利用した予防技術の開発。



被害木への昆虫寄生性線虫の接種状況

- ・「間伐促進のための低負荷型作業路開設技術と影響評価手法の開発」( H21 ~ H24 )

土砂が流出しやすい作業路路面の保護対策等、環境にやさしい作業路開設技術の開発。



作業路調査

- ・「木質バイオマス収集運搬システムの開発」( H19 ~ H23 )  
木質バイオマスの利用促進のため、林地残材等の未利用資源を低コストで収集運搬するシステムの研究開発。



実証試験の状況

## 木質バイオマス収集・運搬用の林業機械を開発しました

間伐作業等にもない発生する枝葉や端材等は、大量に発生しているにもかかわらず、未利用のままです。森林研究所では、これら木質バイオマスの効率的に搬出して有効利用するため、林野庁の「森林整備効率化支援機械開発事業」(H19～23)の委託を受け、造材と同時に梢端や枝条を小さく破砕する機能を持ったプロセッサと、かさ張る枝条を圧縮する機能を搭載したフォワーダを開発してきました。なお、開発は(独)森林総合研究所、東京農工大、民間メーカー2社と共同で行いました。

### バイオマス対応型フォワーダ

バイオマス対応型フォワーダは、用材とバイオマスの両方の運搬に対応しています。フレームが左右に大きく伸縮して、積載した枝条を圧縮します。圧縮機能により、積載量を約1.5倍以上にすることができました。また、ダンプ機能も備えており、荷下ろしも迅速に行えます。



用材の運搬



バイオマスの圧縮運搬



### チップパー機能付きプロセッサ

チップパー機能付きプロセッサは、丸太を造材する既存のプロセッサヘッドにチップパー機能を付加しました。1台で造材作業とチップ化作業の2工程を同時に行えます。プロセッサ機能で通常通りの造材作業を行い、そのまま材をつかみ直すこと無く、梢端部を枝条ごと裁断します。裁断することで、梢端や枝条は約40%まで減容化されます。材長が短くなることで、小型のコンテナや袋で枝条を搬出することも可能になりました。また、裁断工程を自動化して操作性の向上も図っています。



造材

### 造材から連続して自動で細断

梢端(14cmまで)



枝条



減容化



### 技術の普及指導

- ・ 岐阜県森林研究所では、研究・成果発表会を年2回開催し、「クマハギ防止資材によるシカハギの防止効果」、「路網開設による濁水流出の防止対策」等について発表しました。また、林業普及指導員と連携して新技術等の普及指導を行いました。

### 市町村森林整備計画の図面化計画の支援

- ・ 市町村森林整備計画の図面化計画の支援にあたって、「県域統合型GIS」の環境を整備し、参考となる図面を作成・提供しました。また、市町村を対象に操作研修を実施しました。

### 森林簿データの精度向上

- ・ 林分収穫表と林分密度管理図の見直しにあたって、県内の300箇所の森林について調査を行いました。

### 目標値の達成状況

項目	区分(単位)	基準年(H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
新技術移転件数	(件)累計	-	14	26	37	51	59	50(目標)

### 新たな課題

- ・ 課題-1：新たな試験研究課題に取り組むにあたっては、現場や県民ニーズの高いテーマから設定していく必要があります。
- ・ 課題-2：試験研究課題の成果を普及させることが必要です。
- ・ 課題-3：森林簿について、現地との乖離が指摘されていたことから林分調査を実施しましたが、今後は、調査結果を基に森林簿の見直しを行う必要があります。

## 平成24年度以降の対応

- ・対応-1: 森林・林業関係者等へのヒアリング調査、イベントにおける一般県民へのアンケート調査等によりニーズを把握したうえで、新規研究課題を設定します。
- ・対応-2: 「研究・成果発表会」を通じて研究成果の発表を行います。  
また、森林研究所の研究者と林業普及指導員が連携・分担しながら、林業事業者等への技術指導や新技術の普及に努めます。
- ・対応-3: 森林研究所と連携・協力して林分調査結果の分析を行い、林分収穫表の見直しを行うことによって森林簿の精度を高めます。

# 計画実現に向けた総合的な対策である「4つのプロジェクト」の進捗状況

## 1 「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」

「健全で豊かな森林づくりプロジェクト(通称：森プロ)」は、提案型による環境保全と効率的な木材生産の両立を目指すモデルとなる大規模な施業団地を形成する取り組みです。

### (1) 平成23年度の実施状況



### 平成23年度の15のモデル団地の実績

施業集約化面積： 779ha  
 木材生産量： 19,085m<sup>3</sup>  
 作業道： 34,177m

林業先進国ドイツから、林業経営の専門家であるフォレスターと道づくりの第一線で活躍するオペレーターを講師に迎え、「将来に残す木」の選び方や排水機能等に優れた「欧州型の道づくり」等を習得するための実地研修を行いました。

開 催：10月24日～10月28日（5日間） 参加者数：40人



欧州型道づくりワークショップ(高山市)



支障木の伐倒・枝払ワークショップ(高山市)

## （２）平成２３年度の評価

効率的な木材生産が「森プロ」の団地内に限定的であるため、公有林を中心に団地外へ広げるための取り組みを行いました。今後は、新たなプロジェクトとして取り組む必要があります。

他方、「森プロ」に取り組んだ林業関係者は、習得した知識や技術、そして地域からの信頼感により、着実に経営規模を拡大しつつあります。

これまで木材生産に取り組んだことのない林業事業者にとっては、事業地の集約化、路網の開設、高性能林業機械を活用した木材生産、需要に対応した効率的な木材流通等に一体的に取り組むことは困難であり、引き続きハード・ソフトそれぞれの面での支援策が必要です。

## （３）平成２４年度以降の対応

平成 24 年度は、「森プロ」の実績を活用して、県内各地へ健全で豊かな森林づくりの取り組みを拡大するため、「地域展開型森林づくりプロジェクト」を進めます。

### < 地域展開型森林づくりプロジェクトの実施方針 >

- ・ 公有林（県・市町村有林等）は、私有林の模範事例として、環境保全と木材生産を両立した森林経営を展開。
- ・ 地域の先導的な団地を地域展開型森林づくりプロジェクトに位置づけ、早期に森林経営計画を作成。
- ・ 森林経営計画の岐阜県モデル団地（他の森林経営計画の模範事例）として、健全で豊かな森林づくりを推進。
- ・ 地域展開型森林づくりプロジェクトの実施にあたっては、地域のモデル団地を設定すること、林業事業者及び人材の育成を図ることを目的として、林業普及指導員が重点的に指導、支援を行う。

林業事業者が高性能林業機械を試行的に利用し、機械操作技術を習得するとともに、現場に応じた効率的な作業システムを構築できるよう高性能林業機械のレンタル経費を助成します。

また、計画的に木材生産に取り組み、木材生産量を増大できる事業者については、機械の導入経費を助成します。

## 2 「県産材流通改革プロジェクト」

「県産材流通改革プロジェクト」は、木材の品質と用途に応じた流通の合理化や最適な加工体制の整備を目指す取り組みです。

### (1) 平成23年度の実施状況

#### 製材加工施設の整備 ～ A材(直材)対策～

- ・ 新生産システムモデル事業で整備した大型製材工場[飛騨高山森林組合(新宮工場)、親和木材工業(各務原工場)]の経営の安定化に向けた指導を行うとともに、A材の需要拡大のため製材工場の施設整備(東白川村)に対して助成しました。



製材工場(東白川村)

住宅産業を中心に国産材の使用が増えてきており、今後生産量が増大すると見込まれるA材の加工体制整備のため、A材加工戦略プランを策定しました。



森の合板工場の製品(中津川市)

#### 合板工場整備 ～ B材(曲がり材)対策～

- ・ 平成23年4月から森の合板工場が本格稼働し、東日本大震災の復興需要等により、当初計画を上回る量の合板を製造しています。

#### 木材流通の効率化

- ・ 製材工場、合板工場等で利用される原木の直送を進めるため、3事業体のストックポイントで使用する原木仕分け用機械等の整備に対して助成をしました。
- ・ 木材需要に併せて木材の造材・仕分けをする人材(木材需給コーディネーター)を2人育成しました。



ストックポイント整備(郡上市)

#### 木質バイオマス利用 ～ C・D材(小径木、根元材、端材、枝等)対策～

- ・ 木質チップ・ペレット等木質バイオマス利用の推進を図るため、3事業体の木質ペレットボイラー施設整備、2事業体の木質バイオマス資源搬出に対して助成しました。



木質バイオマス利用施設  
(揖斐川町)

#### ぎふ性能表示材の普及促進

- ・ 平成22年度に産地・合法性の証明に加え、新たに乾燥度合いや強さが表示された製材品を「ぎふ性能表示材」として認証する制度を創設するとともに、制度を運営する機関として、「ぎふ性能表示材認証センター」が設立されたところですが、平成23年度は、センターを中心に、県内外住宅イベントへの出展、工務店・建築士との情報交換会、県内外7,000社の工務店・建築士へのパンフ配布等のPRや現地訪問による営業活動等により「ぎふ性能表示材」の販路拡大を行いました。

### 県産材の販路拡大対策

- ・ 県産材の販路拡大のため、大手ハウスメーカーや県内外の工務店・設計士との連携を望む製材・加工業者の掘り起こしや、商談会（ビジネスミーティング）を美濃市、名古屋市で実施しました。（参加企業 59 社）



（美濃市）



（名古屋市）

ビジネスミーティング

## （ 2 ）平成 2 3 年度の評価

県内の木材需要に対応するため、木材の安定供給が必要です。

A～D材まで県内で加工する体制の整備、山土場・中間土場等のストックポイント整備、木材需給コーディネーターの育成等により、原木の製材工場等への直送割合は原木流通量の約 5 割まで増加してきています。（平成 17 年度の直送割合は約 1 割）

需要先のニーズに応じて安定的に低コストで供給する体制の整備を一層加速化せる必要があります。

引き続き揖斐地域をモデルに、間伐材等未利用材の生産（搬出）・流通・加工を総合的に進める必要があります。

制度開始 2 年目となった「ぎふ性能表示材」について、製材工場に対する品質向上研修会の開催や、県内外の建築関係への販路拡大に取り組み、平成 23 年度の供給量は 7,719m<sup>3</sup>となりましたが、制度の普及や定着に向けたより一層の取り組みが必要です。

## （ 3 ）平成 2 4 年度以降の対応

「森林経営合理化プロジェクト」に基づき、公有林等からの木材生産の促進や需給調整等、安定供給の仕組みづくりに取り組みます。

A材加工戦略プランに基づき、生産の増加が見込まれる A 材を県内で加工できる体制の整備を図ります。

木材需給コーディネーターの育成に努める団体の取り組みを支援するとともに、A、B、C材別の材積推計手法の開発等、木材需給コーディネーターが活動しやすい仕組みづくりをします。

搬出間伐の促進により A材、B材と併せて一体的に生産される C・D材を有効活用するため、地域の実情に応じた搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、木質バイオマスのエネルギー利用を促進します。

「ぎふ性能表示材」の普及・定着に向けて、制度の対象部材の拡充を検討するとともに、引き続き販路拡大に努め、製材工場における人工乾燥施設の導入支援や乾燥技術の向上等を通じて「ぎふ性能表示材」の供給体制を強化します。

### 3 「ぎふの木で家づくりプロジェクト」

「ぎふの木で家づくりプロジェクト」は、県産材を利用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進を進める取り組みです。

#### (1) 平成23年度の実施状況

##### 県産材住宅建設促進の取り組み

- ・ ぎふ性能表示材を主要構造材（土台・柱等）に80%以上、かつ横架材（梁・桁等）に6m<sup>3</sup>以上使用した住宅を建設する建築主に対し20万円を助成する「ぎふの木で家づくり支援事業」を実施したところ、160棟の応募がありました。
- ・ 「ぎふの木で家づくり支援事業」に応募のあった住宅のうち、内装材に50m<sup>2</sup>以上のぎふ証明材を使用した建築主に対して10万円を助成する「ぎふの木で内装木質化支援事業」を実施したところ、73棟の応募がありました。また、増改築において、内装材に20m<sup>2</sup>以上のぎふ証明材を使用した建築主に対して最大10万円を助成する制度には、15棟の応募がありました。



県産材を使用した住宅



内装木質化された県産材住宅

- ・ 消費者に対して県産材を使用した家づくりの提案ができる岐阜県木造住宅アドバイザーを、平成23年度に29人養成・認定し、合計205人となりました。
- ・ 県産材の良さ等を広くPRするため、教育・福祉関連公共施設の木造化・内装木質化を16施設で実施しました。



木造住宅アドバイザー養成研修(白川町)



教育施設の内装木質化の事例(可児市)

## ( 2 ) 平成 2 3 年度の評価

長期優良住宅等の高品質な住宅に対するニーズに対応するため、含水率、曲げ性能等の品質・性能が表示された「ぎふ性能表示材」の供給を開始しましたが、引き続き、普及、定着に向けた取り組みが必要です。

一戸あたりの県産材利用率を高めることと、増改築における県産材の需要拡大が必要です。

増改築における内装木質化に対する助成制度への応募数が低迷していることから、対象を広げる等の見直しを行うことが必要です。

平成 22 年 10 月に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、公共建築物の木造化、内装木質化をより一層推進することが必要です。

県産材住宅の建設を促進するためには、県産材の良さ等に関するより一層の P R 活動が必要です。

## ( 3 ) 平成 2 4 年度以降の対応

ぎふ性能表示材の対象部材の拡充を検討するとともに、製材工場における人工乾燥施設の導入支援や乾燥技術の向上等を通じて「ぎふ性能表示材」の供給体制を強化します。

県産材を多用した住宅・店舗等の建設や増改築にあわせた内装材利用を促進するため、県産材利用拡大に対する支援を拡充します。

増改築の対象について、住宅に加え、新たに普段の生活の中で身近に利用でき、一定時間過ごすことができる店舗等も対象にします。

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用して、公共施設の木造化、内装木質化や木製学童机・椅子や木製教材等の導入を促進するとともに、大規模な木造施設の建設コストを低減するための研修会を開催します。

従来 of 建築士に加え、新たに営業担当者を対象とする木造住宅に関する養成講座を開催し、相談員として登録することにより、木造住宅に関する各種相談体制を拡充します。

#### 4 「県民協働による森林づくりプロジェクト」

「県民協働による森林づくりプロジェクト」は、社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築を目指す取り組みです。

##### (1) 平成23年度の実施状況

###### 木の国・山の国県民運動

- 春に全国植樹祭5周年記念大会(5/21)を、夏はぎふ山の日フェスタ2011(8/7)を、秋は森と木とのふれあいフェア2011(10/22・23)を開催しました。
- 木育推進員による「木育教室」を、県内の保育園・幼稚園等で29回開催しました。
- 「緑と水の子ども会議」において、(株)LIXIL及びアサヒビール(株)が森林環境教育の推進に関する協定に基づき、森の働きや水に関する学習についての出前講座を県内の小・中学校等、延べ30校で実施しました。



全国植樹祭5周年記念大会(下呂市)



(株)LIXIL出前講座(関市)

###### 企業との協働による生きた森林づくり

- 新たに(株)平和堂、サントリーホールディングス(株)、関係町村、県、森林所有者との間で生きた森林づくり協定が締結されました。
- 県下各地で企業の森林づくり活動の輪が広がりました。

企業名 (団体名)	活動地	面積 (ha)	協定 締結日	協定 年数	H23 活動回数 (参加人数)	主な活動内容
トヨタ紡織(株)	中津川市	7.05	H20.1.15	5年	3回(320名)	植樹、地域交流
ブラザー工業(株)	郡上市	28.00	H20.2.6	10年	2回(200名)	植樹
(財)田口福寿会	大垣市	18.00	H20.2.25	7年	1回(80名)	植栽
日本たばこ産業(株)	中津川市	12.29	H20.3.21	5年	2回(360名)	森林整備活動 地域交流
カンチグループ及び 同グループ協力会	岐阜市	7.61	H20.4.16	10年	6回(310名)	森林整備活動
イビデン(株)	揖斐川町	41.31	H20.8.5	10年	4回(500名)	植樹、地域交流
太平洋グループ	大垣市	5.28	H21.2.12	10年	-回(-名)	
(株)岐阜造園	御嵩町	14.66	H21.3.23	5年	12回(230名)	森林整備活動
アサヒビール(株)	御嵩町	5.00	H21.6.10	5年	2回(100名)	森林整備活動
(株)NTTドコモ	土岐市	4.70	H21.11.1	5年	2回(230名)	森林整備活動 地域交流
(生協)コープぎふ	関市	6.53	H22.2.15	5年	2回(160名)	森林整備活動 森林学習
岐阜車体工業(株)	白川町	4.70	H22.5.17	5年	1回(30名)	森林整備活動 地域交流
飛驒産業(株)	高山市	6.00	H22.11.4	10年	8回(156名)	森林整備活動

(株)平和堂	池田町	2.40	H23.7.21	5年	1回(170名)	記念植樹 森林整備活動
サントリーホールディングス(株)	東白川村	166.53	H24.3.2	30年	H24から活動	森林整備活動



トヨタ紡織(株)



ブラザー工業(株)



日本たばこ産業(株)



カンチグループ及び  
同グループ協力会



イビデン(株)



(株)岐阜造園



(株)NTTドコモ



(生協)コープぎふ



(株)平和堂

## (2) 平成23年度の評価

「緑と水の子ども会議」に取り組む教育機関が増え、教育の場での木育・森林環境教育の必要性の認識がさらに深まりました。

行政や各種団体による様々な木育・森林環境教育が実施されましたが、実施機関が共有できる目標が明確でなく、一体性のある取り組みにはなりませんでした。

不安定な経済情勢に加え、東日本大震災の影響を受け、森林づくり活動を見合わせた企業がありました。新たに2社と協定の締結を行いました。

## (3) 平成24年度以降の対応

関係者が共有できる木育・森林環境教育の指針(ビジョン)を示し、段階的・継続的な教育手法を確立します。

ぎふ森林づくりサポートセンターを中心に、木育・森林環境教育の普及拡大に取り組むとともに、指導者の養成も強化していきます。

企業に対して、森林づくり活動に関する情報提供を行いPRするとともに、満足できる森林づくり活動となるよう支援をしていきます。

# 地域ごとの実施状況

## 1 岐阜地域

面積：99,252ha うち森林面積：58,743ha

### (1) 健全で豊かな森林づくりの推進

#### 間伐対策の推進

岐阜地域では、877ha(対前年度比 75%)の間伐が実施されました。

#### 治山事業の推進

崩壊危険度が高く生活への影響が大きい 17 箇所において治山事業を実施しました。これにより、管内の山地災害危険地区の着手率は 71.7%となりました。



治山事業の実施(岐阜市)

### (2) 林業及び木材産業の振興

#### 林内路網の整備促進

効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため、林道「伊自良～根尾線」(山県市、本巣市)等、林道を 917m 開設するとともに、作業道(路)を 12,789m 開設しました。

#### 公共施設・土木工事での県産材の利用拡大

メンタルケア施設けんさんの館(岐阜市)の木造化(新築)に対して助成しました。



けんさんの館(岐阜市)

### (3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

#### 青少年に対する森林環境教育の推進

県立岐阜農林高等学校をはじめ 8 つの小・中学校、高等学校、特別支援学校において緑と水の子ども会議を実施しました。



緑と水の子ども会議(山県市)

### (4) プロジェクト

#### 健全で豊かな森林づくりプロジェクト

山県市内において「樅森林づくりプロジェクト」、「円原森林づくりプロジェクト」を推進し、作業道の開設 442m、素材生産量 266m<sup>3</sup>の実績をあげました。

本巣市・山県市内の 2 つの林業事業者((有)根尾開発、(有)美山林業)が「健全で豊かな地域林業チャレンジ事業」に取り組み、施業地の集約化や作業道の開設を進めました。



健全で豊かな地域林業  
チャレンジ事業(本巣市)

#### ぎふの木で家づくりプロジェクト

「ぎふの木で家づくり支援事業」では、新築タイプが県下で 160 棟(うち、内装木質化 73 棟)の応募があり、そのうち管内は約 4 割の 61 棟(うち、内装木質化 41 棟)でした。また、増改築タイプは県下で 15 棟、うち管内で 5 棟の応募がありました。

#### 県民協働による森林づくりプロジェクト

「山県市森林づくり会議」では、地域の林業事業者が参加して、地域の実情を反映した市森林整備計画の作成に向けた意見交換を行いました。

「本巣市森林整備推進会議」では、本巣市有林の整備や市森林整備計画について協議を行いました。

「岐阜市林業会議」では、市内の森林整備や施業集約化に向けた協議を行いました。

## 2 西濃地域 面積：55,672ha うち森林面積：22,841ha

### (1) 健全で豊かな森林づくりの推進

#### 間伐対策の推進

西濃地域では、274ha（対前年度比 69%）の間伐が実施されました。

#### 治山事業の推進

崩壊危険度が高く生活への影響が大きい 10 箇所において治山事業を実施しました。これにより、管内の山地災害危険地区の着手率は 64.2%となりました。

#### 森林被害対策の推進

カシノナガキクイムシの駆除事業（大垣市 50m<sup>3</sup>）を実施するとともに、ニホンジカの被害防除のためのテープ巻き（大垣市 25ha）を実施しました。



利用間伐の実施（関ヶ原町）



治山事業の実施（大垣市）

### (2) 林業及び木材産業の振興

#### 林内路網の整備促進

効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため、林道「明神線」（垂井町）等、林道を 332m 開設するとともに、作業道（路）を 4,254m 開設しました。

#### 団地化の推進

集約化により間伐等、森林施業を効率的に実施するため、市町、林業事業者と共に 5 箇所の集約化実施計画を作成しました。



林道「明神線」（垂井町）

### (3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

#### 県民に対する森林環境教育の推進

森林・林業に関するパネルやペレットストーブ、木製品の展示や、キノコ植菌・クラフト体験をイオンタウン（大垣市）において開催し、森林づくりの重要性を一般県民へ普及しました。

ボランティア・NPO・企業等との協働による森林づくり

「大垣市多良峡森林公園」（財団法人田口福寿会）でモミジの植樹活動が行われました。



キノコ植菌体験（大垣市）



植樹活動（大垣市）

### (4) プロジェクト

#### ぎふの木で家づくりプロジェクト

「ぎふの木で家づくり支援事業」に、6 棟の応募がありました。

#### 県民協働による森林づくりプロジェクト

各市町に設置された森林管理委員会では、地元住民の森林に対する意識の向上や、住民の意見が反映された森林づくりを行うため、施業集約化の取組や間伐体験活動が実施されました。

また、本年度は新たな森林の機能区分（ゾーニング）の導入等、市町村森林整備計画の変更についての検討も行われました。



森林管理委員会（関ヶ原町）

### 3 揖斐地域 面積：87,665ha うち森林面積：75,595ha

#### (1) 健全で豊かな森林づくりの推進

##### 間伐対策の推進

揖斐川町、(独)森林総合研究所、森林公社及び揖斐郡森林組合が締結した春日尾又・押又地域森林整備集約協定に基づき、作業道の開設 2,114m、間伐 27ha を実施しました。揖斐地域では、813ha (対前年度比 152%) の間伐が実施されました。

##### 治山事業の推進

崩壊危険度が高く生活への影響が大きい 21 箇所において治山事業を実施しました。これにより、管内の山地災害危険地区の着手率は 79.7% となりました。また、土木事務所と農林事務所が連携し、揖斐川町で「里山砂防」に取り組みました。

##### 森林空間の利用の促進

大野町において、「絆の森整備事業」を実施し、広葉樹植栽等の森林整備 14.4ha の他、東屋、散策道等の整備を行いました。



復旧治山事業 (揖斐川町)

#### (2) 林業及び木材産業の振興

##### 林内路網の整備促進

効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため、林道「春日・久瀬線」(揖斐川町)等、林道を 211m 開設するとともに、作業道(路)を 13,066m 開設しました。



山のみち地域づくり交付金  
春日・久瀬線 (揖斐川町)

##### 新製品・新用途の開発促進

「かすがモリモリ村・薬草風呂」に加え、藤橋地区、久瀬地区の温泉施設に木質ペレットボイラーが新たに導入され、間伐等の林地残材を有効に利用する取り組みが本格的に始まりました。



木質ペレットボイラー  
(揖斐川町)

#### (3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

##### 青少年に対する森林環境教育の推進

揖斐川町・池田町の 7 つの小・中学校で緑と水の子ども会議を開催し、森林体験活動等を実施しました。また揖斐川町内の小学校(1校)、大野町の保育園(1園)で木に親しむ「木育教室」を開催しました。

##### ボランティア・NPO・企業等との協働による森林づくり

イビデン(株)、揖斐川町、県、NPO 法人揖斐自然環境レンジャーが集い、「イビデンの森」の植樹等森林づくり活動が地域住民との交流のもと行われました。また、(株)平和堂、池田町、地元生産森林組合、県が森づくり協定を締結し、「平和の森・池田」を開設するとともに、170 人が集い森林整備活動を行いました。

#### (4) プロジェクト

##### 健全で豊かな森林づくりプロジェクト

「揖斐森林づくりプロジェクト」は、間伐 10ha (うち利用間伐 7ha)、除伐 3ha、作業路の開設 299m、素材生産量 316m<sup>3</sup> の実績をあげました。

##### 地域展開型森林づくりプロジェクト

「坂内県有林プロジェクト」は、間伐 65ha (うち利用間伐 11ha)、作業道(路)の開設 2,626m、素材生産量 962m<sup>3</sup> の実績をあげました。

(1) 健全で豊かな森林づくりの推進

間伐対策の推進

中濃地域では、1,013ha（対前年度比 68%）の間伐が実施されました。

治山事業の推進

崩壊危険度が高く生活への影響が大きい 14 箇所において治山事業を実施しました。これにより管内の山地災害危険地区の着手率は 64.7%となりました。

森林の適正な保全

保安林、林地開発制度の適確な運用や、森林パトロールの実施に努めました。

(2) 林業及び木材産業の振興

林内路網の整備促進

林道「大谷～大洞線」(関市)を 428m開設するとともに、効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため、作業道(路)を 11,461m(13 路線)開設しました。

(3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

青少年に対する森林環境教育の推進

10 校の小・中学校において、緑と水の子ども会議を開催し、間伐体験、しいたけの植菌、紙すき等を実施しました。

森林技術者の育成・確保

林業事業者や建設業者に対し、低コスト木材生産システムによる間伐及び作業路開設の研修を実施しました。

10 月 7 日に、建設業、林業事業者、森林組合による中濃地域林建森づくり協議会が 10 社で設立され、森林施業の集約化に着手しました。

ボランティア・NPO・企業等との協働による森林づくり

生活協同組合コープぎふ、中濃森林組合、関市及び県の協定に基づき「コープぎふの森・関」の植樹活動を行いました。

地域が主体となった森林づくりの支援

「せき森林づくり委員会」、「美濃市森の環境づくり推進委員会」で、市町村森林整備計画の変更にかかる意見聴取が行われました。また、「美濃市森の環境づくり推進委員会」では、森林利用等への提言や森林等の整備が行われました。

(4) プロジェクト

ぎふの木で家づくりプロジェクト

「ぎふの木で家づくり支援事業」(新築 11 棟、内装材 7 棟申請)により県産材住宅の建築促進を図りました。

健全で豊かな森林づくりプロジェクト(2 地区)

「中濃森林づくりプロジェクト」は、間伐 31ha、素材生産量 473m<sup>3</sup>、集約化 113ha の実績をあげました。

「王子・川浦(かおれ)の森プロジェクト」では、作業道 1850m の開設により車両系と架線系高性能林業機械を併用した生産性の高い伐出システムの構築を目指します。



間伐施業地(関市)



治山事業による谷止工(関市)



しいたけの種菌作業(関市)



「コープぎふの森・関」の植樹(関市)

(1) 健全で豊かな森林づくりの推進

間伐対策の推進

郡上地域では、2,617ha（対前年度比 85%）の間伐が実施されました。

治山事業の推進

崩壊危険度が高く生活への影響が大きい 27 箇所において治山事業を実施しました。これにより管内の山地災害危険地区の着手率は 54.4%となりました。また、土木事務所と農林事務所が連携し、郡上市で「里山砂防」に取り組みました。



間伐の実施（郡上市）

(2) 林業及び木材産業の振興

高性能林業機械の導入促進

高性能林業機械ハーベスタ 1 台の導入を行いました。

林内路網の整備促進

効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため、林道「相生～落部線」（郡上市）等、林道を 2,284m 開設するとともに、作業道（路）を 25,282m 開設しました。



治山事業の実施（郡上市）

団地化の促進

市において、集約化実施区域計画が 30 件認定されました。

また、郡上森林組合では森林施業計画から森林経営計画への移行に伴うための準備を行いました。

素材の安定供給体制の構築

ログローダ導入の支援を行い、木材安定供給体制の整備を行うとともに、間伐材の安定供給を図るよう 6,900m<sup>3</sup> の運搬に対する補助を行いました。



林道の整備（郡上市）

(3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

森林技術者の育成・確保

提案型集約化施業を实践できる「施業プランナー」を 2 人養成しました。土木シートを活用した軟弱地盤の路網開設、林産用新型グラップルのデモ、ipad アプリを利用した提案型施業システム等を修得するため、林業・建設事業体を対象とした研修会が郡上市内において開催され、関係者 130 人が参加しました。



集約化推進座談会（郡上市）

(4) プロジェクト

健全で豊かな森林づくりプロジェクト

「郡上森林づくりプロジェクト」は、間伐 12ha、素材生産量 2,009m<sup>3</sup>、集約化 10ha の実績をあげました。

ぎふの木で家づくりプロジェクト

ぎふの木で家づくり支援事業（新築 7 棟応募）により、県産材住宅の建設が促進されました。



林建協働研修会（郡上市）

(1) 健全で豊かな森林づくりの推進

間伐対策の推進

可茂地域では、1,248ha（対前年度比92%）の間伐が実施されました。

治山事業の推進

平成22、23年度の豪雨により発生した山地災害箇所等、危険度が高く生活への影響が大きい23箇所について、治山事業を実施しました。これにより管内の山地災害危険地区の着手率は49.5%となりました。また、「山地災害防止の大切さ」と「山地災害の怖さ」を啓発するため、治山工事施工地で「子供のための治山工事見学会」を実施しました。

森林の適正な保全

保安林、林地開発制度の適正な運用や、森林パトロールの実施により不適正事案に対する指導を実施しました。

(2) 林業及び木材産業の振興

林内路網の整備促進

効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため、林道「加茂東線」（東白川村）等、林道を1,178m開設するとともに、作業道（路）を69,762m開設しました。

公共施設・土木工事での県産材の利用の拡大

県産材の利用拡大を図るため、温泉施設（白川町）、サービスセンター（御嵩町）及び自治会集会所（可児市）において木造化及び内装木質化の支援を行いました。

(3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

森林技術者の育成・確保

施業プランナー2人の新規養成と5人のフォローアップを行いました。

ボランティア・NPO・企業等との協働による森林づくり

サントリーホールディングス㈱と東白川村・県との間で、サントリー「天然水の森 ぎふ東白川」の協定を3月2日に締結しました。

(4) プロジェクト

健全で豊かな森林づくりプロジェクト

「可茂南部森林づくりプロジェクト」は、間伐57ha、作業道開設6,636m、素材生産量1,302m<sup>3</sup>の実績をあげました。

「美濃白川森林づくりプロジェクト」では、間伐64ha、作業道開設2,869m、素材生産量1,354m<sup>3</sup>の実績をあげました。

ぎふの木で家づくりプロジェクト

ぎふの木で家づくり支援事業（新築23棟申請）により、県産材住宅の建設促進を行いました。



災害関連緊急治山施工地（御嵩町）



治山工事見学会（白川町）



林道「加茂東線」（東白川村）



ぎふの木で家づくり支援(可児市)



開設作業道を利用した間伐材搬出（川辺町）



きこり養成塾支援（御嵩町）

(1) 健全で豊かな森林づくりの推進

間伐対策の推進

東濃地域では、「条件不利森林公的整備加速化事業」や各種補助事業等の活用により、255ha（対前年度比72%）の間伐を実施し、その材の搬出利用に努めました。

治山事業の推進

生活への影響が大きい保安林5箇所において治山事業を実施しました。うち1箇所は災害関連緊急治山により、当年度に発生した災害に対しすみやかに着手しました。

森林の適正な保全

違法な林地開発事案が頻発しているため、林地開発許可・保安林制度の適正な運用を図りました。

職員による森林パトロール等による不適正事案の現地指導及び早期発見、関係法令所管機関との連携対処に努めました。

しかし、依然として森林法に違反した事案が24件あることから、適正化に向けた指導に努めました。



谷止工の施工（瑞浪市）

(2) 林業及び木材産業の振興

林内路網の整備

効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため、作業道（路）5,319mを開設しました。

公共施設・土木工事での県産材の利用の拡大

県産材の利用拡大のため、木造公共施設（瑞浪市）の建設工事に対して助成しました。



木造公共施設「きなあつ瑞浪」（瑞浪市）

(3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

森林技術者の育成・確保

利用間伐による効率的な木材生産に向け、OJT活動に取り組んでいる事業者に対し、岐阜県高性能林業機械オペレーター養成研修を取り入れて、効率的な作業システム等の研修を支援し、6人の森林技術者を育成しました。

ボランティア・NPO・企業等との協働による森林づくり

（株）NTTドコモ東海支社と土岐市、県の間で平成21年に協定を締結した「ドコモ土岐の森」において、7月9日に陶都林材クラブの協力のもと100人が森林整備及び地域交流活動を行いました。また、10月15日には募集した25組の親子による森林・環境教室も行いました。



高性能林業機械オペレーター養成研修（多治見市）

(4) プロジェクト

ぎふの木で家づくりプロジェクト

「ぎふの木で家づくり支援事業」では、新築14棟の応募があり、県産材住宅の建設促進を図りました。

県民協働による森林づくりプロジェクト

土岐市では、木材生産と適正な森林管理との両立に向けて検討する「土岐市森林づくり会議」を平成24年2月13日に設立し取り組みが始まりました。また、瑞浪市の「瑞浪市森林・林業会議」（H20年設立）においても市町村森林整備計画についての検討等が行なわれ、その活動支援を行いました。



ドコモ土岐の森整備活動（土岐市）

(1) 健全で豊かな森林づくりの推進

間伐対策の推進

恵那地域では、補助制度の変更により搬出間伐を重点に行いました。このため、1,796ha（対前年度比73%）の実績となりました。

治山事業の推進

山腹の崩壊や崩壊土砂の流出により公共施設・人家に直接被害を与える恐れが高い45箇所で行山事業を実施し、管内の山地災害危険地区の着手率は78.6%となりました。

(2) 林業及び木材産業の振興

林内路網の整備

効率的な森林整備、素材生産・搬出を行うため、林道「三森山線」（恵那市）等、林道を996m開設するとともに、作業道（路）を16,127m開設しました。

団地化の促進

民団連携による協働施業団地の設定、林建協働による施業集約化等で、森林経営計画策定を進めました。

県産材の販路・利用拡大

県産材の販路拡大のため、産直住宅団体の開催する産直住宅ツアー、現場見学会等の実施に助成しました。

公共施設・土木工事での県産材の利用の拡大

県産材の良さを広く普及するため、恵那市で保育園等の木造化、中津川市で木造公営住宅の建築事業に助成しました。

(3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

青少年に対する森林環境教育の推進

岩邑小学校ほか4校で、緑と水の子ども会議を行いました。

森林所有者の意識改革

生産森林組合、財産区等の役員を対象に、搬出間伐等について森林経営研修会を開催したところ19人の参加がありました。

森林技術者の育成確保

提案型集約化施業が実践できる施業プランナーを管内で1人養成しました。また、プランナー1人のステップアップ研修でさらに資質向上を図りました。

ボランティア・NPO・企業等との協働による森林づくり

トヨタ紡織（株）、日本たばこ産業（株）との協働による森林づくり活動が計11回実施されました。

(4) プロジェクト

健全で豊かな森林づくりプロジェクト

地域展開型森林づくりプロジェクトとして、中津川市茄子川産業振興財団とグリーンピア恵那跡地恵那市有林の森林経営計画の基本設計を行いました。

県産材流通改革プロジェクト

復興用合板供給のため、森の合板工場本格稼働に合わせてスギ材を中心に県産材を供給しました。

県民協働による森林づくりの推進

森林経営計画の策定を前提に生産森林組合・財産区等の施業集約化を支援しました。



林道「三森山線」（恵那市）



公共施設の木造化（恵那市）



施業集約化の座談会（中津川市）



企業との協働による森林づくり（中津川市）

(1) 健全で豊かな森林づくりの推進

間伐対策の推進

下呂地域では、1,058ha（対前年度 58%）の間伐が実施されました。

治山事業の推進

崩壊危険度が高く生活への影響が大きい 22 箇所において治山事業を実施しました。これにより管内の山地災害危険地区の着手率は 59.7%となりました。

また、下呂市萩原町尾崎地内で砂防工事と森林整備を連携した「里山砂防」に取り組みました。

野生生物との共存

里山における鳥獣被害対策を農業施策と連携して進め、あわせて森林整備事業への新規参入を促進するため、下呂市馬瀬西村地区で森林整備新規参入モデル事業として間伐 4 ha を実施しました。



既存施設を有効活用した  
治山事業（下呂市）

(2) 林業及び木材産業の振興

林内路網の整備促進

効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため、林道「下呂～萩原線」(下呂市)等、林道を 577m開設するとともに、作業道(路)を 39,895m開設しました。

団地化の促進

下呂市森林集約化協議会による森林境界明確化加速化事業により、491ha の森林境界明確化が行われました。

森林集約化実施計画の策定作業が下呂市森林集約化協議会を中心に取られ、48 地区、4,319ha が承認されました。



林道「下呂～萩原線」(下呂市)

(3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

青少年に対する森林環境教育の推進

下呂市内の各小・中学校では、平成 18 年度に開催された全国植樹祭を契機に、みどりの少年団活動に 14 校、緑の子ども会議に 8 校が取り組みました。

また企業による環境教育の出前講座を 5 校で実施しました。

森林技術者の育成・確保

今後の下呂地域の森林づくりに不可欠な森林施業の集約化を図るため、下呂市森林集約化協議会、下呂森林施業協議会、管内森林組合、林業関係会社を対象に、平成 24 年度から制度開始となる森林経営計画制度、林業専用道や森林作業道の路網、森林整備関係補助制度についての研修会、勉強会を開催しました。



境界明確化の確認作業(下呂市)

(4) プロジェクト

県産材流通改革プロジェクト

ぎふ性能表示材の出荷体制を整えるため、市内の製材・建築事業者による事業協同組合が、乾燥機やグレーディングマシン等を、木材加工流通施設等整備加速化事業を活用し導入しました。



グレーディングマシン  
(下呂市)

(1) 健全で豊かな森林づくりの推進

間伐対策の推進

飛騨地域では、1,945ha（対前年度比122%）の間伐が実施されました。

治山事業の推進

崩壊危険度が高く生活への影響が大きい22箇所において治山事業を実施しました。これにより管内の山地災害危険地区の着手率は56.8%となりました。

森林被害対策の推進

環境、景観保全を重視した森林において、カシノナガキクイムシの予防・駆除事業（予防150m<sup>3</sup>、90本 駆除629m<sup>3</sup>）が高山市、飛騨市および白川村で実施されました。



奥地保安林保全緊急対策事業（飛騨市）

(2) 林業及び木材産業の振興

林内路網の整備

効率的、効果的な森林施業や木材の伐採・搬出を行うため林道「森安～万波線」（飛騨市）等、林道を400m開設するとともに、作業道（路）を61,655m開設しました。公共施設・土木工事での県産材の利用の拡大

県産材の良さを広く普及するため、高山市（公民館1施設）の木造化施設整備に対し助成しました。

国有林との連携

「高山一色・山中山地域森林整備推進協定（平成23年3月締結）」に基づき民有林と国有林が連携し除伐30ha、間伐44ha、素材生産量3,200m<sup>3</sup>、林業専用道・森林作業道5,430mの実績をあげました。



民国連携による現地研修会（高山市）

(3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

森林技術者の育成・強化

林業と建設業との協働による森林づくりを進めるなか、飛騨市において「ひだ森林整備協同組合」が設立されました。

飛騨高山高等学校の環境科学科生徒を対象に、森林・林業への関心を高め、林業の就業を促進するため、林業就業体験研修を開催しました。

ボランティア・NPO・企業等との協働による森林づくり

NPO法人環境リレーションズ研究所との協働による森林づくりが実施されました。

(4) プロジェクト

健全で豊かな森林づくりプロジェクト

「宿難の森プロジェクト」は、間伐65ha、作業道の開設7,037m、素材生産量2,400m<sup>3</sup>の実績をあげました。

「宝の森プロジェクト」は、間伐45ha、作業道の開設8,500m、素材生産量4,000m<sup>3</sup>、集約化85haの実績をあげました。

「林建協働プロジェクト」は、間伐81ha、作業道の開設11,410m、素材生産量1,680m<sup>3</sup>の実績をあげました。

「朝霧の森プロジェクト」は、間伐160ha、作業道の開設3,000m、素材生産量3,000m<sup>3</sup>、集約化216haの実績をあげました。



森プロ地内でのドイツフォレストラー研修（高山市）

実施状況一覧(H19~H23年度)

年度	森林面積		千ha	千ha	千ha	%	実績 (ha/年)	対前年度 比(%)	m <sup>3</sup>	ha	箇所	%	ha	ha	ha	ha	ha	ha	m	m/ha	台	人	歳	人	棟	市町村森林管理委員会		団体数 (NPO数)	人	校	団	地区
	天然林面積	間伐対象面積																								人工林面積	設置 (市町村)					
H19	863	375	204	444	81	14,559	92	105,634	893	6,535	61.0	57	48	371	16,089	101,523	19.9	87	1,145	49.3	-	134/100	12	69	58	84	68	69	10			
H20	863	376	204	444	81	14,428	99	123,374	623	6,535	61.9	31	31	54	16,257	120,014	20.1	100	1,156	48.5	14	202/100	18	93	67	93	80	74	14			
H21	863	376	204	442	81	14,373	100	127,857	815	6,535	62.6	32	94	112	16,910	175,042	20.4	117	1,162	47.6	15	243/200	20	92	67	101	90	75	16			
H22	863	376	250	442	81	14,284	99	135,422	718	6,535	63.3	35	160	23	12,210	213,378	20.8	129	1,166	47.4	16	314/100	23	50	71	112	101	76	18			
H23	863	376	250	442	81	11,895	83	164,647	158	6,535	63.7	14	75	20	7,323	259,610	21.2	135	1,161	46.8	18	160/200	27	77	78	112	112	76	20			

地域ごとの実施状況一覧(H23年度)

単位	森林面積			森林率	間伐実施面積		間伐材利用量	針広混交林・複層林整備面積	山地災害危険地区数	山地災害危険地区治山工事着手率	松くい虫被害面積	カシノナガキクイムシ被害面積	クマ皮剥被害面積	整路		路網密度	高性能林業機械導入台数	森林技術者数	森林技術者数平均年齢	施業プランナーの育成数	きふの木で家づくり支援事業 (応募数/募集数) ※募集数の設定は県全体のみ	設置 (市町村)	開催数 (回/年)	団体	人	校	団	地区	
	千ha	千ha	千ha		千ha	千ha								千ha	m														m
県全体	863	376	250	442	81	11,895	83	164,647	158	6,535	63.7	14	75	20	7,323	259,610	21.2	135	1,161	47	18	160/200	27	77	78	112	112	76	20
岐阜	59	24	17	33	59	877	75	17,903	27	492	71.7	5	1	3	917	12,789	19.1	9	169	47	2	61	3	16	21	13	15	1	2
西濃	23	10	7	12	41	274	69	1,491	0	229	64.2	0	1	0	332	4,254	16.9	0	27	49	1	6	5	12	0	11	8	8	2
揖斐	76	22	19	50	86	813	152	3,282	10	379	79.7	0	0	0	211	13,066		10	54	45	2	4	3	4	10	10	8	6	2
中濃	48	21	16	26	81	1,013	68	2,263	0	278	64.7	2	12	0	428	11,461	20.1	6	55	47	1	11	2	8	10	7	13	5	1
郡上	93	52	43	39	90	2,617	85	2,220	0	822	54.4	0	31	0	2,284	25,282		23	190	49	2	7	1	3	7	13	11	7	2
可茂	61	34	24	25	73	1,248	92	20,310	4	719	49.5	2	4	0	1,178	69,762	27.0	12	116	48	2	23	5	8	9	12	8	8	6
東濃	24	11	4	12	64	255	72	2,244	0	446	63.2	0	1	0	0	5,319	23.8	1	30	51	1	14	2	2	4	14	6	2	2
恵那	93	53	33	35	79	1,796	73	57,131	4	1,281	78.6	3	0	0	996	16,127		17	158	43	1	5	2	11	5	17	11	19	2
下呂	78	48	28	27	92	1,058	58	15,533	0	645	59.7	2	1	0	577	39,895	27.4	18	77	46	3	11	1	7	6	6	19	14	0
飛騨	309	99	57	182	93	1,945	122	42,270	113	1,244	56.8	0	24	17	400	61,655	19.7	39	285	48	3	18	3	6	6	9	13	7	1

注意:4捨5入のため、圏域の合計が県全体の数値と一致しない場合があります

参考：地域ごとの実施状況一覧(H22年度)

単位	森林面積			森林率	間伐実施面積		間伐材利用量	針広混交林・複層林整備面積	山地災害危険地区数	山地災害危険地区治山工事着手率	松くい虫被害面積	カシノナガキクイムシ被害面積	クマ皮剥被害面積	整備路			路網密度	高性能林業機械導入台数	森林技術者数	森林技術者数平均年齢	施業プランナーの育成数	ぎふの木で家づくり支援事業 (応募数/募集数) ※募集数の設定は県全体のみ	市町村森林管理委員会	森林づくり活動団体数 (NPO数)	森林づくり活動指導者数 (里山インストラクター)	緑のこども会議の実施校数	みどりの少年団の団数	企業との協働による森林づくり	地区	
	千ha	千ha	千ha		千ha	千ha								千ha	千ha	千ha														千ha
県全体	863	376	250	442	81	14,284	99	135,422	718	6,535	63.3	35	160	23	20.8	129	1,166	47.4	16	314	100	23	50	71	112	101	76	18		
岐阜	59	24	17	33	59	1,172	105	16,354	102	492	71.3	5	2	3	18.8	527	23,367	46.2	2	73	73	3	14	19	13	14	1	2		
西濃	23	10	7	12	41	398	78	1,510	0	229	63.8	0	4	0	16.7	225	4,937	48.5	1	13	13	5	12	0	11	7	8	2		
揖斐	76	22	19	50	86	536	77	5,555	85	379	77.6	0	1	2	19.7	1,524	5,113	44.2	1	7	7	3	2	8	10	6	6	1		
中濃	48	21	16	26	81	1,488	106	5,368	0	278	62.9	0	4	0	25.8	332	9,293	49.2	2	14	14	2	5	9	7	13	4	1		
郡上	93	52	43	39	90	3,078	102	1,133	2	822	54.5	2	89	0	19.7	2,509	28,505	48.9	3	27	27	1	3	5	13	8	7	2		
可茂	61	34	24	25	73	1,361	91	23,358	21	719	48.1	3	13	0	25.8	2,251	53,920	48.2	1	50	50	2	1	9	12	7	8	5		
東濃	24	11	4	12	64	355	116	2,947	0	446	63.7	12	2	0	23.6	0	3,261	53.8	0	16	16	1	0	5	14	6	2	2		
恵那	93	53	33	35	79	2,463	107	22,000	1	1,281	78.5	12	1	0	23.6	1,577	16,006	43.3	2	15	15	2	7	5	17	8	19	2		
下呂	78	48	28	27	92	1,838	106	14,419	142	645	57.8	1	0	1	26.7	2,472	34,417	48.3	1	17	17	1	3	6	6	13	14	0		
飛騨	309	99	57	182	93	1,594	88	42,779	365	1,244	57.1	0	43	17	19.4	793	34,560	48.0	3	82	82	3	3	5	9	19	7	1		

注意：4捨5入のため、圏域の合計が県全体の数値と一致しない場合があります

参考：地域ごとの実施状況一覧(H21年度)

単位	森林面積			森林率		間伐実施面積		間伐材利用量 m <sup>3</sup>	針広混交林・複層林整備面積 ha	山地災害危険地区数	山地災害危険地区治山工事着手率 %	山地災害危険地区 ha	松くい虫被害面積 ha	カシノナガキクイムシ被害面積 ha	クマ皮剥被害面積 ha	整路 整備		高性能林業機械導入台数 台	森林技術者数 人	森林技術者数平均年齢 歳	施業プランナーの育成数 人	ぎふの木で家づくり支援事業 (応募数/募集数) ※募集数の設定は県全体のみ	市町村森林管理委員会 設置 (市町村) 20	開催数 (回/年) 92	団体 数 67	人 数 101	校 数 90	団 体 数 75	地区 数 16	
	千ha	千ha	千ha	千ha	千ha	千ha	千ha									千ha	年													度
県全体	863	376	204	442	81	14,373	100	127,857	815	6,535	62.6	112	32	94	112	117	16,910	175,042	20.4	1,162	47.6	15	243/200	20	92	67	101	90	75	16
岐阜	59	24	13	33	59	1,117	116	13,900	100	492	70.7	2	6	2	2	7	2,511	19,082	18.3	175	45.4	2	65	2	15	17	12	12	1	2
西濃	23	10	5	12	41	510	91	1,755	0	229	62.9	0	0	2	0	0	644	4,120	16.6	27	49.1	0	14	4	10	0	7	4	8	2
揖斐	76	22	17	50	86	693	79	5,171	75	379	77.0	2	2	20	71	4	787	2,801		52	46.4	1	11	2	8	7	10	5	6	1
中濃	48	21	13	26	81	1,401	100	1,788	0	278	61.9	1	1	0	0	9	530	3,871	19.4	65	51.9	1	11	2	10	8	7	11	4	1
郡上	93	52	36	39	90	3,013	102	6,725	7	822	54.0	2	2	32	0	20	1,712	24,193		189	48.5	2	14	1	10	5	13	8	7	2
可茂	61	34	20	25	73	1,497	94	17,808	14	719	47.6	2	2	2	2	11	1,864	42,649	24.9	133	49.2	2	30	2	4	8	9	7	8	4
東濃	24	11	4	12	64	306	101	3,275	0	446	63.2	0	0	0	0	1	0	5,650	23.4	35	53.8	1	11	1	1	5	12	5	1	2
恵那	93	53	25	35	79	2,297	106	19,300	5	1,281	78.0	0	10	0	0	14	2,531	23,471		150	43.4	3	16	2	18	4	16	7	19	2
下呂	78	48	21	27	92	1,734	121	12,493	146	645	57.2	1	1	0	0	15	3,582	22,624	26.0	96	48.6	1	15	1	6	6	6	13	14	0
飛騨	309	99	49	182	93	1,805	83	45,642	469	1,244	56.6	0	0	35	24	36	2,749	26,581	19.2	240	47.8	2	56	3	10	7	9	18	7	0

注意：4捨5入のため、圏域の合計が県全体の数値と一致しない場合があります

参考：地域ごとの実施状況一覽(H20年度)

単位	森林面積		間伐実施面積		間伐材利用量	針広混交林・複層林整備面積	山地災害危険地区数	山地災害危険地区治山工事着手率	松くい虫被害面積	カシノナガキクイムシ被害面積	クマ皮剥被害面積	整路備網		路網密度	高性能林業機械導入台数	森林技術者数	森林技術者数平均年齢	施業プランナーの育成数	ぎかの木で家づくり支援事業 (応募数/募集数) ※募集数の設定は県全体のみ	市町村森林管理委員会	開催数 (回/年)	団体数 (NPO数)	人 (里山インストラクター)	校 数の実施校数	団 数の回数	地区
	千ha	千ha	千ha	千ha								千ha	ha													
県全体	863	376	204	444	81	14,428	99	123,374	623	6,535	61.9	31	54	100.1	156	48.5	14	202/100	18	93	67	93	80	74	14	
岐阜	59	24	13	33	59	960	114	13,430	113	492	69.9	7	10	17.9	5	48.0	2	75	2	12	17	12	1	2	2	
西濃	23	10	5	12	41	561	113	2,778	0	229	62.0	0	7	16.4	2	48.3	1	8	3	7	0	4	8	2	2	
揖斐	76	22	17	50	86	876	91	7,308	57	379	76.3	0	2	19.2	4	46.6	0	4	2	10	7	10	5	6	1	1
中濃	48	21	13	25	81	1,400	108	476	5	278	61.5	0	5	24.2	9	50.9	1	14	2	8	8	7	8	3	0	0
郡上	93	52	36	39	90	2,952	91	4,792	7	822	53.0	2	6	19.2	20	49.7	3	9	1	4	5	13	7	7	2	2
可茂	61	34	20	25	73	1,589	115	18,464	12	719	46.0	3	1	23.0	11	50.6	0	30	1	1	8	9	7	8	4	4
東濃	24	11	4	12	64	304	104	951	0	446	63.0	5	0	23.0	1	55.8	3	7	1	2	5	11	2	1	1	1
恵那	93	53	25	35	79	2,172	102	18,200	16	1,281	77.4	14	6	14	153	45.4	2	13	2	25	4	10	7	19	2	2
下呂	78	48	21	27	92	1,431	98	21,302	97	645	56.4	0	2	25.5	11	49.7	1	13	1	10	6	6	10	14	0	0
飛騨	309	99	49	184	93	2,184	88	35,673	316	1,244	55.9	0	13	19.0	23	47.1	1	29	3	14	7	9	18	7	0	0

注意：4捨5入のため、圏域の合計が県全体の数値と一致しない場合があります

参考：地域ごとの実施状況一覧(H19年度)

単位	森林面積		間伐実施面積		森林率	山地災害危険地区数	山地災害危険地区治山工事着手率	松くい虫被害面積	カシノナガキクイムシ被害面積	クマ皮剥被害面積	整備路		路網密度	高性能林業機械導入台数	森林技術者数	森林技術者数平均年齢	施業プランナーの育成数	ぎふの木で家づくり支援事業 (応募数/募集数) ※募集数の設定は県全体のみ	設置 (市町村)	開催数 (回/年)	団体数	人	校	団	地区
	千ha	千ha	千ha	千ha							m	m/ha													
県全体	863	375	204	444	81	893	61.0	57	48	371	101,523	19.9	87	1,145	49.3	-	134/100	12	69	58	84	68	69	10	
地	岐阜	59	24	13	33	81	69.5	20	1	207	7,398	17.5	4	171	49.5	-	45	2	9	17	11	10	1	1	
	西濃	23	10	5	12	41	61.1	0	13	2	1,032	16.2	2	22	46.4	-	6	1	3	0	6	4	4	1	
	揖斐	76	22	17	50	86	74.7	1	2	110	1,537	610	4	71	51.1	-	3	2	6	1	6	4	6	0	
	中濃	48	21	13	26	81	60.8	4	3	5	384	3,726	7	65	52.8	-	8	0	0	8	7	7	3	0	
域	郡上	93	52	36	39	90	53.0	3	19	1	2,073	19.0	16	191	49.8	-	10	1	3	2	13	6	6	2	
	可茂	61	34	20	25	73	44.4	7	1	0	2,324	23.5	9	134	52.7	-	12	0	0	6	9	5	8	3	
	東濃	24	11	4	12	64	60.5	10	0	0	1,605	22.6	1	27	55.6	-	9	0	4	7	2	1	1		
	恵那	93	53	25	35	79	77.0	5	0	0	3,204	8,543	13	146	44.4	-	8	2	15	3	10	6	19	2	
下呂	78	48	21	27	92	53.6	8	0	0	2,879	13,167	25.3	8	88	50.0	-	12	1	15	9	6	9	14	0	
飛騨	309	99	49	184	93	55.7	0	10	46	1,339	22,237	18.9	23	230	47.7	-	21	3	18	8	9	15	7	0	

注意：4捨5入のため、圏域の合計が県全体の数値と一致しない場合があります

# 県民の意見

## - 1 県民からの意見聴取の経緯

報告書の作成にあたり、県民の方から多数の意見をいただきました。

### 林業関係団体への意見照会

8月1日

照会団体：30団体

### 木の国・山の国1000人委員会への意見照会

8月1日

照会者数：241人

### 森林審議会への意見照会

8月1日

照会者数：13人

### 第1回 木の国・山の国県民会議

8月9日 岐阜県庁

参加人数：14人



第1回木の国・山の国県民会議

合計：268人・30団体

## - 2 県民からの意見

### 【健全で豊かな森林づくりの推進について】

森林を資源として利用する前に、多くの生命を支える働きを認識し、保全・再生しながら利用していくべきである。

生物多様性等の観点から、森林の適正な管理をしていくことも必要である。

水源地の保全は広葉樹の森が一番である。森林の多面的機能にも大きく貢献しているため、広葉樹林の整備に力を入れてほしい。

植えて育てる林業から伐って利用する林業へと変わってきたが、植えて育てることを忘れてしまっては森林の永続はあり得ないと思う。

間伐の推進は、森林所有者（特に若い世代）への理解がないと進まないと思う。

鳥獣保護対策として、鳥獣のサンクチュアリをつくってはどうか。

特にシカの皮剥ぎの被害が深刻なため、食い止めるための施策を充実してほしい。

里山の放置・荒廃が進み、イノシシの被害が問題となっている。

鳥獣害対策は猟友会に依存するのみで、その駆除効果はあまり出ていない。

鳥獣害対策として、里山の整備、侵入防護ネットの設置も必要である。

間伐材の利用のためにも、病害虫に対する対策が大切である。

県内各地で竹林が問題となっているので、竹林の適正管理が必要である。

## 【林業及び木材産業の振興について】

低コスト林業について、皆伐を行わなければ生産コストは下がらない。  
ドイツのように、10トントラックが走れるような林道の整備が必要である。  
森林所有者と境界が簡単にわかるような制度が今後求められる。  
国産材自給率50%を目指しているが、需要と供給のバランスが悪い。需要拡大の取り組みを行わないと、木材が余り材価の低迷も続くのではないかと。  
木材を搬出しても、製品・合板・チップが外国から入ってきて国産材の消費には繋がらず、木材の在庫が増えて価格が下がることになる。  
高性能林業機械の導入が進んでいるが、木材の売り上げが下降しており利益を得るのに大変苦労している。  
病虫害の被害にあった木材について、試験等で問題ないことを証明し、消費者へPRしていくことが必要になってくると思う。  
「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」のモデル団地は事業効果があると思うが、地域と密着して小さな団地で活動している事業体にも配慮してほしい。  
個人の林業経営者は補助制度から切り捨てられた感があるが、森林整備を指導・育成していくべき底辺の部分であると思う。  
合板工場の整備により原木の流れが激変した。安くても安定した販売先があることは有り難い存在である。  
県産材住宅の助成は個々に助成をするよりも、大きなハウビルダーにまとめて材木を供給する体制を整えたほうがより効果があるのではないかと。  
木質ペレットの生産は、<sup>かんなくず</sup> 鉋屑からであれば賛成するが、材木からの生産には疑問を持つ。

## 【人づくり及び仕組みづくりの推進について】

里山を活用した野外活動を保育園・幼稚園、小・中学校等で行ってはどうか。  
県民協働による森林づくりは、下流の愛知県、三重県、富山県にも参加を広げてもらいたい。  
事業規模に見合った、また、技術者の継承も考慮して、林業に携わる作業員を確保すべきである。  
機械化により作業員数は少なくともよくなったが、技術者の育成には経験が10年位必要である。  
森林施業プランナーやフォレスター研修等により、技術者のレベルはかなり上がったと思う。  
市町村森林管理委員会の活発な活動に伴い、森林への関心が高まっているように感じる。

# 資料編 岐阜県の森林・林業を取り巻く現状

## 1 森林

### (1) 森林資源

県土面積	1,062 千 ha	全国第 7 位
森林面積 (国有林を含む)	866 千 ha	全国第 5 位
森林率 (県土面積に対する森林面積の割合)	82 %	全国第 2 位
民有林面積	685 千 ha	全国第 3 位
人工林面積 (国有林を含む)	387 千 ha	全国第 6 位
天然林面積 (国有林を含む)	436 千 ha	全国第 7 位

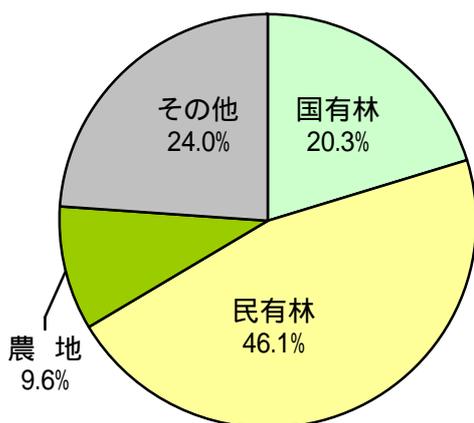
資料：林野庁計画課「森林資源の現況」(平成 19 年 3 月 31 日)

**人工林**：人為的に苗木を植栽することにより育てられた森林。スギやヒノキ等の針葉樹が中心。

**天然林**：更新に人の手が加えられていない森林、またはほとんど手が加えられず自然のままになっている森林。ブナ、ミズナラ、クリ、コナラ、カシ類等の広葉樹が中心。

- 岐阜県の森林面積は 863 千 ha(平成 23 年 3 月 31 日)と、県土面積の 81.2%を占めています。内訳は、国有林が 180 千 ha、民有林が 682 千 ha で、民有林は県土面積の 64.2%を占めています。全国に比べ民有林の割合が高く、民有林面積は平成 18 年度末現在で全国第 3 位です。

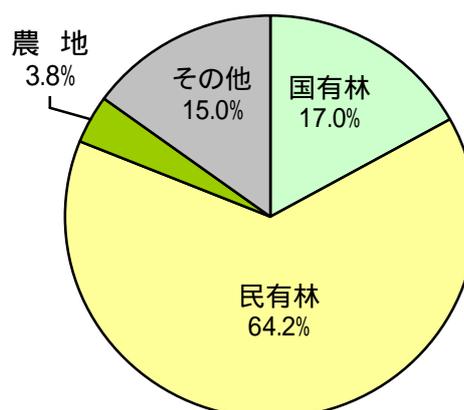
土地(面積割合:全国)



森林面積：25,097 千 ha (平成 18 年度)

資料：林野庁「森林資源の現況(平成 19 年 3 月 31 日)」  
農林水産省「2010 年世界農林業センサス」  
国土交通省 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(平成 23 年 10 月 1 日)」

土地(面積割合:岐阜県)

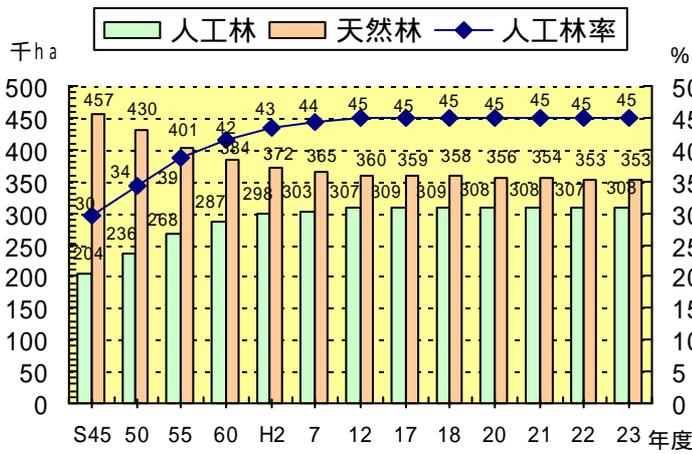


森林面積：863 千 ha (平成 23 年度)

資料：土地面積は県統計課「岐阜県統計書(平成 23 年)」  
国有林面積は中部森林管理局調べ  
民有林面積は県森林整備課調べ  
農地面積は農林水産省「2010 年世界農林業センサス」

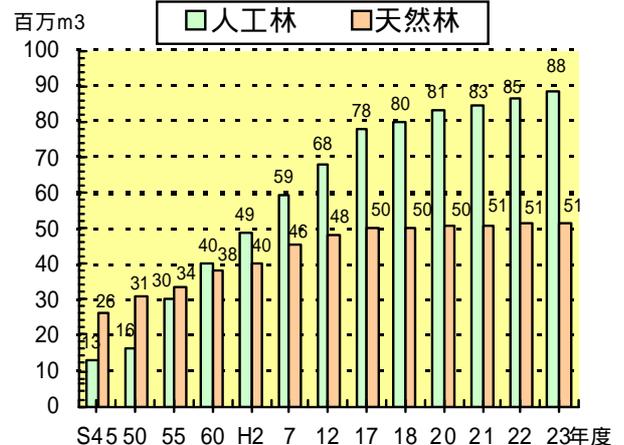
- ・ 森林蓄積は年々増加しており、民有林蓄積は 139,699 千 $m^3$ となっています。特に人工林蓄積が著しく増加しています。

### 民有林森林面積の推移



資料：県森林整備課調べ

### 民有林森林蓄積の推移



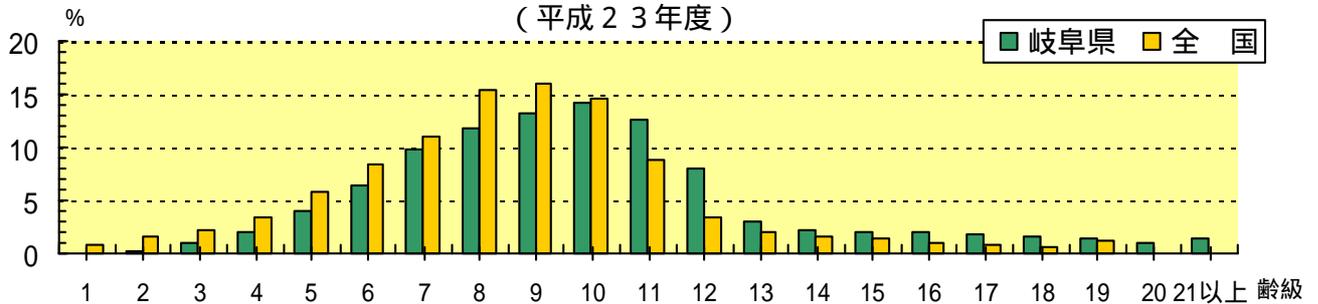
資料：県森林整備課調べ

- ・ 民有林人工林のうち 35 年生以下（7 齢級以下）の若・幼齢林の面積は 73 千 ha、全体の 24% を占めており、除間伐等の保育施業の実施が重要となっています。
- ・ また、造林補助事業による間伐の対象となる 11～35 年生の人工林面積は 72 千 ha で、民有林人工林の 23% を占めています。

民有林人工林面積 全国：7,971 千 ha 岐阜県：308 千 ha

### 民有林人工林齢級別面積分布(岐阜県)

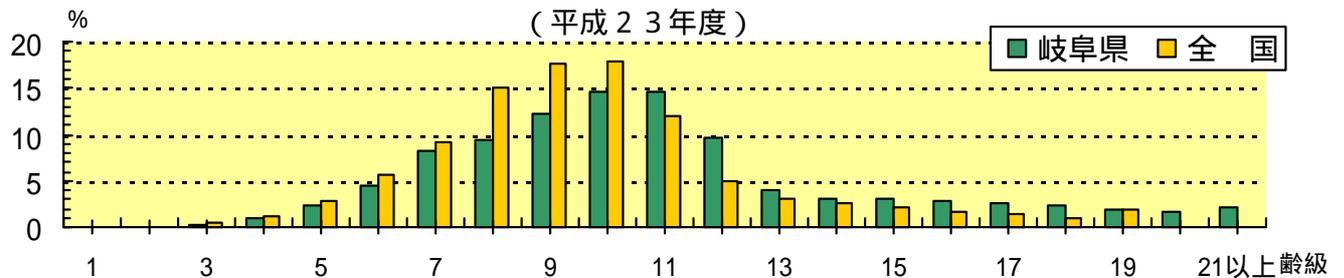
(平成 23 年度)



民有林人工林蓄積 全国：2,223 百万 $m^3$  岐阜県：88,220 千 $m^3$

### 民有林人工林齢級別蓄積分布(岐阜県)

(平成 23 年度)



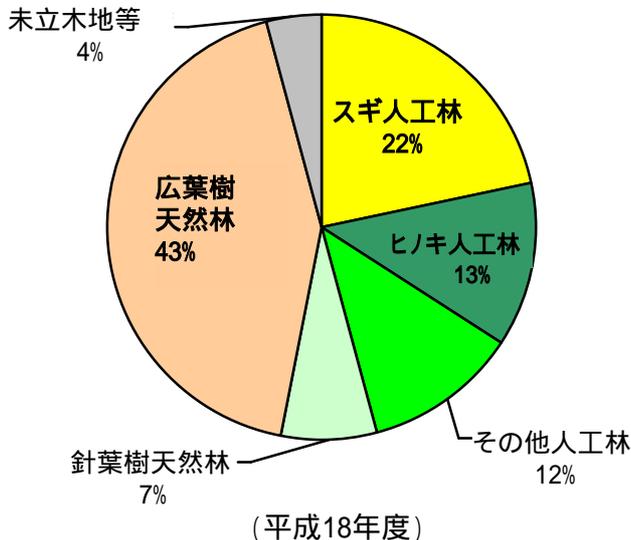
資料：全国数値は、林野庁「森林資源の現況(平成 19 年 3 月 31 日)」

県数値は、県森林整備課調べ

注：全国数値は 20 齢級以上の集計はしていない。

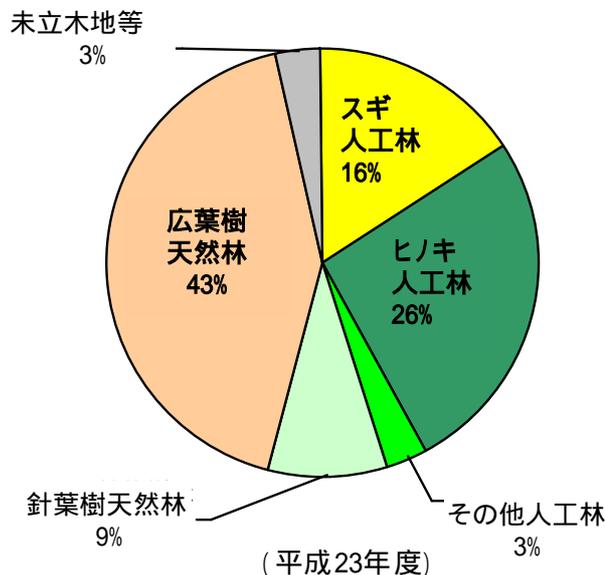
- ・ 民有林の樹種別面積をみると、ヒノキ人工林の割合が全国数値に比較して高くなっています。平成 18 年度末現在、本県のヒノキ人工林面積・蓄積は、高知県に次いで第 2 位となっています。

**民有林樹種別面積(全国)**



資料：林野庁「森林資源の現況(平成19年3月31日)」

**民有林樹種別面積(岐阜県)**

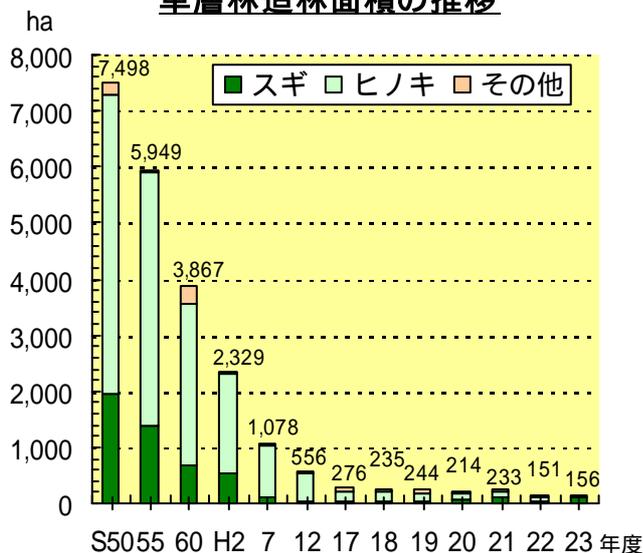


資料：県森林整備課調べ

## (2) 森林整備

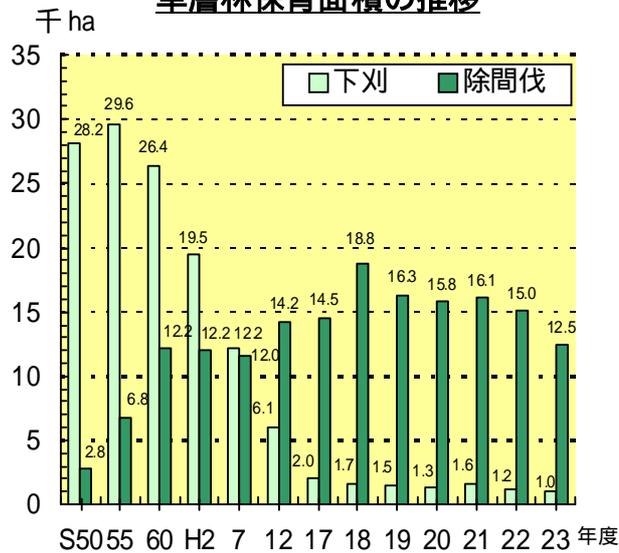
- ・ 単層林造林面積は昭和 50 年当時から減少傾向が続いています。平成 23 年度は 156ha (対前年度比 103%) であり、そのうちスギが 98ha と造林面積の 63% を占めています。

**単層林造林面積の推移**



資料：県森林整備課調べ

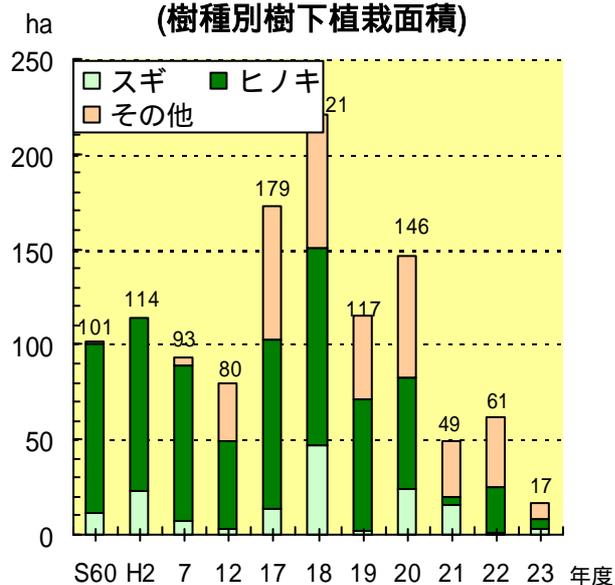
**単層林保育面積の推移**



資料：県森林整備課調べ

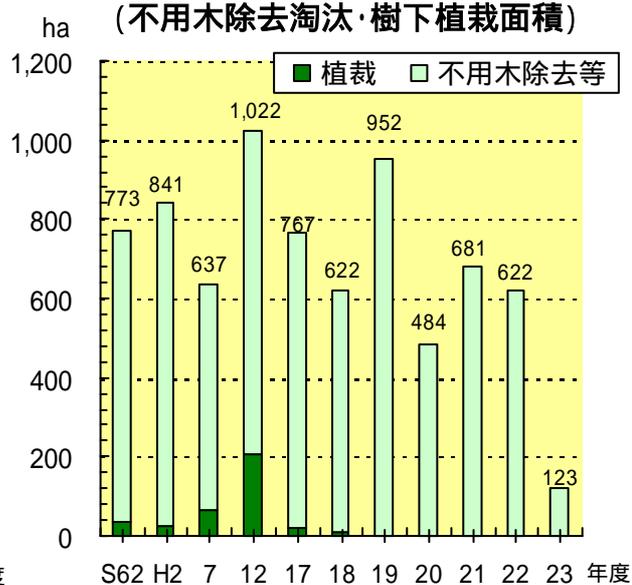
- ・ 下刈面積は昭和 55 年度以降減少傾向が続き、近年は 1 千 ha 台で推移しています。
- ・ 除間伐面積は、近年 16 千 ha 前後で推移していましたが、平成 23 年度は 13 千 ha (対前年度比 83%) と落ち込んでいます。

### 複層林整備(植栽型)面積の推移 (樹種別樹下植栽面積)



資料：県森林整備課調べ

### 育成複層林整備(天然更新型)面積の推移 (不用木除去淘汰・樹下植栽面積)



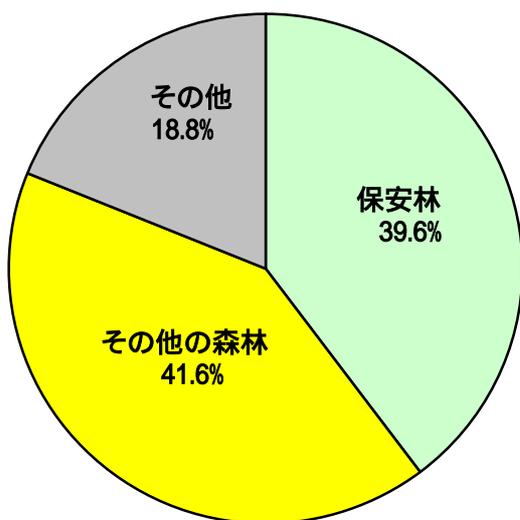
資料：県森林整備課調べ

### (3) 県土の保全

- ・ 保安林面積は平成 23 年度 420,496ha であり、そのうち民有保安林が 247,348ha、国有保安林が 173,148ha で、県土面積の 39.6%、森林面積の 48.8%を占めています
- ・ 保安林の 65.0%は、水資源の確保に重要な役割を果たしている水源かん養保安林で、続く 32.3%が土砂流出防備保安林となっています。

#### 県土面積に占める保安林の割合

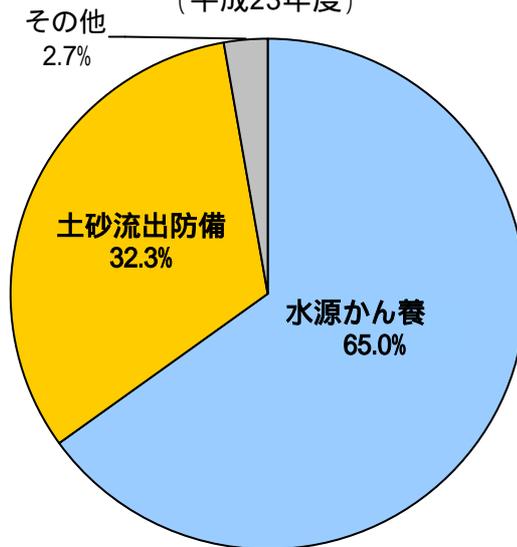
(平成23年度)



資料：県治山課調べ

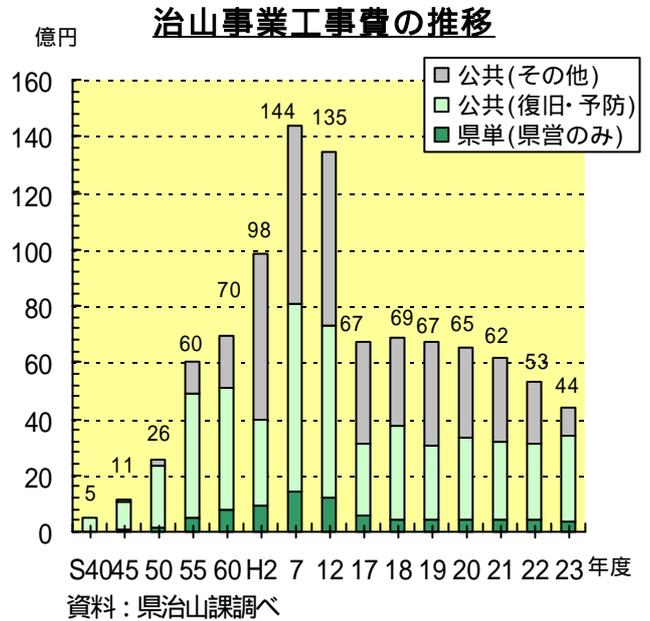
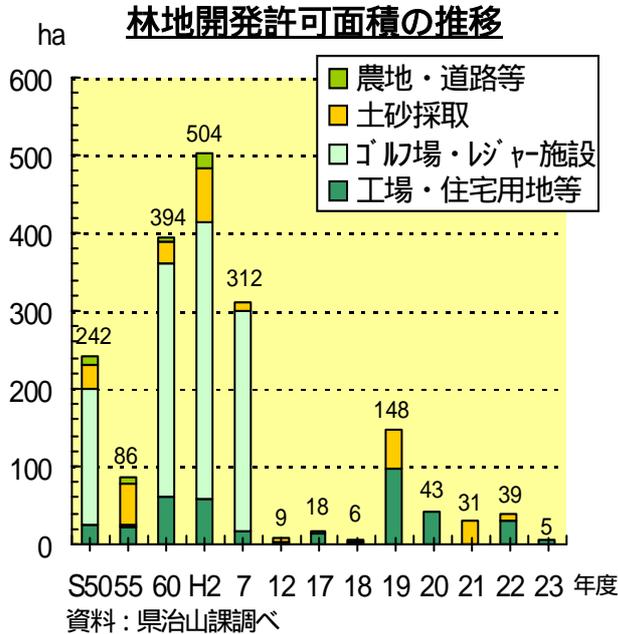
#### 保安林の種類別構成割合

(平成23年度)

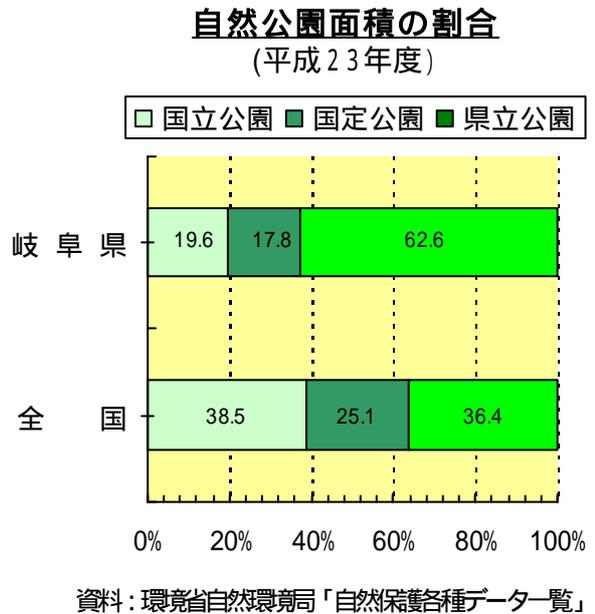
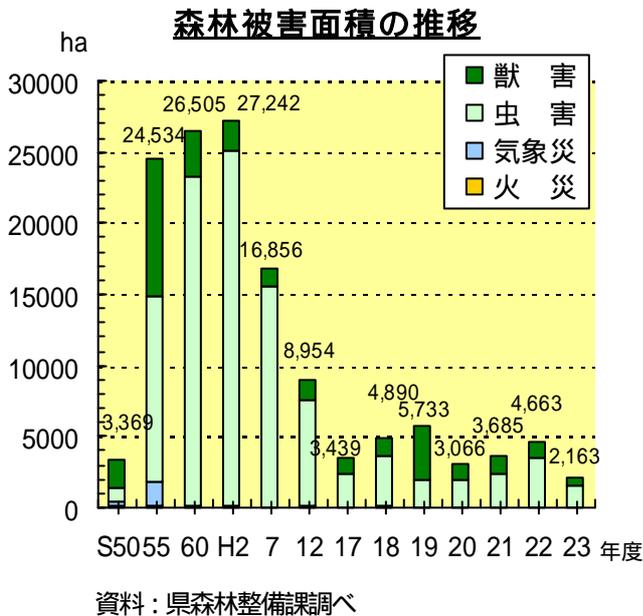


資料：県治山課調べ

- 平成 23 年度の林地開発許可件数及び面積は 3 件、5ha で、特に面積は前年度より大幅に減少し、林地開発行為許可制施行後、最も多かった平成 2 年度(504ha)と比べると 1%にとどまっています。
- 平成 23 年度の治山事業工事費 [ 公共・県単 ( 県営のみ ) ] は 43.6 億円で、対前年度比 81.7%と減少しています。



- 平成 23 年度の森林被害面積は 2,163ha で、対前年度比 46%に減少しました。森林被害面積のうち、2,159ha ( 構成比 99.8% ) が病虫獣害によるものです。



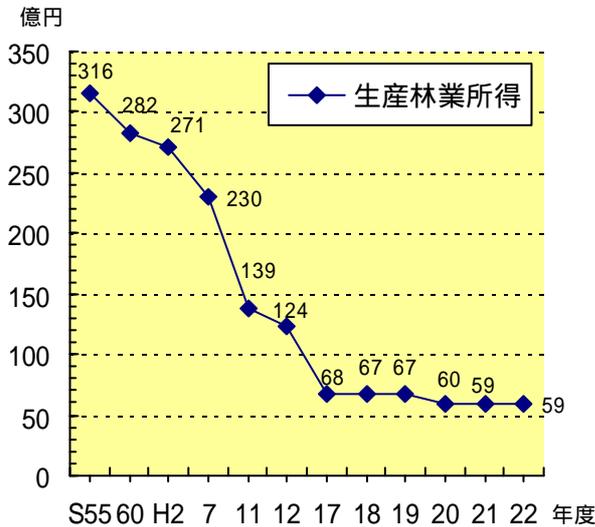
- 本県の自然公園面積は、県立公園の割合が 62.6%と全国平均の 36.4%に比べて高くなっています。

## 2 林業・木材産業

### (1) 林業経営

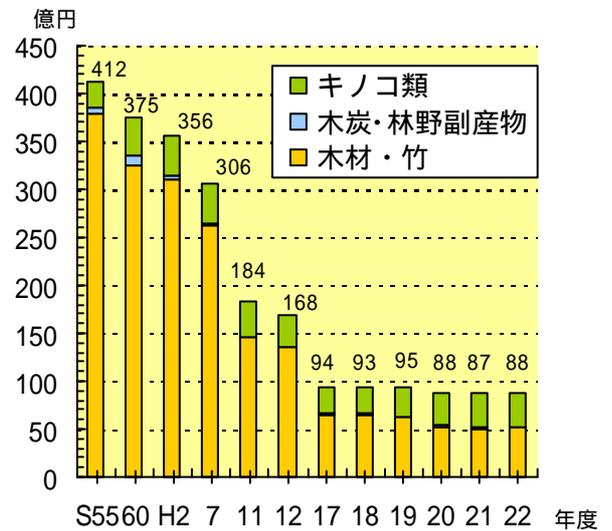
- 平成 22 年度の生産林業所得は 59 億円(対前年度比 100.2%)、林業産出額(林業粗生産額)は 88 億円(対前年度比 100.8%)、となっています。

生産林業所得の推移



資料：農林水産省「平成 22 年林業産出額」

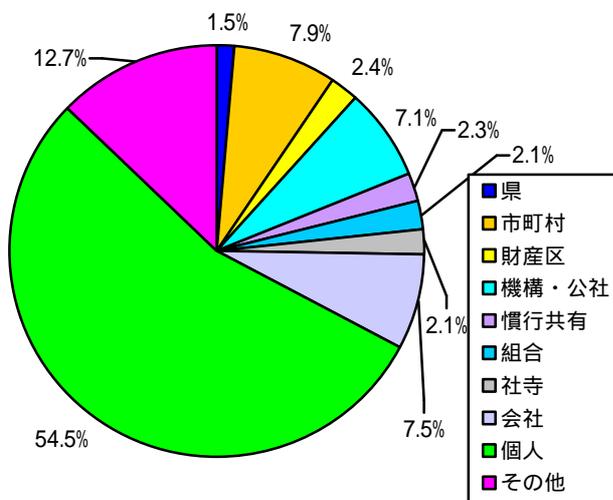
林業算出額(林業粗生産額)の推移



資料：農林水産省「平成 22 年林業産出額」

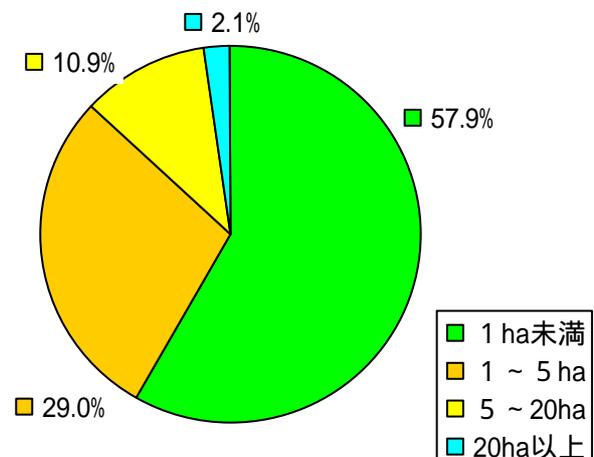
- 県下の民有林面積のうち私有林が 88.2%、公有林が 11.8%となっています。私有林の内訳は個人所有が最も多く、私有林全体の 61.7%を占めています。
- 個人所有の規模別体数をみると、所有面積 1 ha 未満が 57.9%を占め、1~5ha と合わせると全体の 86.9%が 5 ha 未満の零細な所有となっています。

所有形態別民有林面積の割合  
(平成23年度)



資料：県森林整備課調べ

個人所有林の所有規模別体数の割合  
(平成 23 年度)



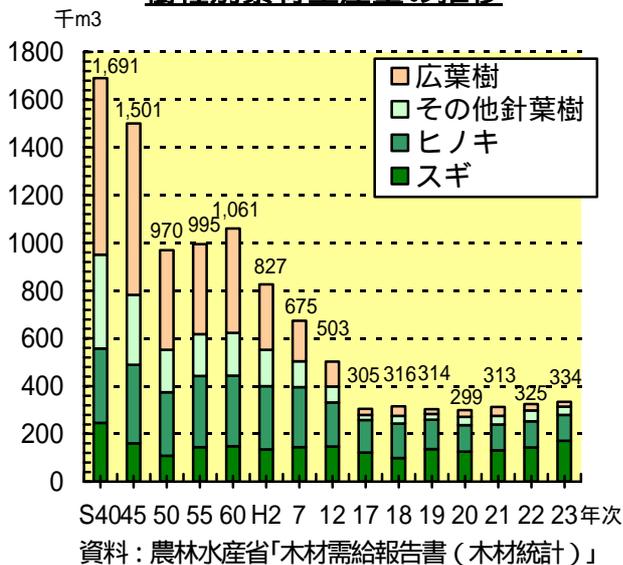
資料：県森林整備課調べ

注：地域森林計画対象内森林のみ集計

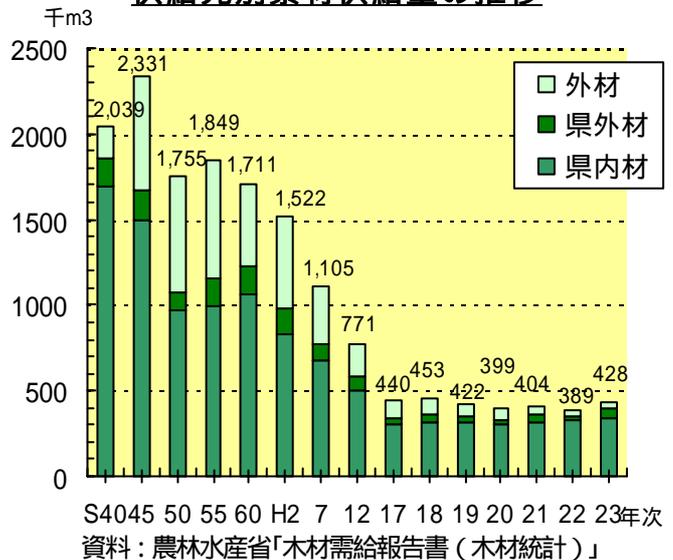
## (2) 木材生産・木材需要

- 平成 23 年の素材生産量は 334 千 m<sup>3</sup> で、前年より 9 千 m<sup>3</sup> 増加しました。
- 樹種別では、スギが最も多く生産されており 171 千 m<sup>3</sup> (構成比 51%) となりました。
- 平成 23 年の素材の供給量は 428 千 m<sup>3</sup> で、前年より 39 千 m<sup>3</sup> 増加しました。このうち県内材の供給量は 334 千 m<sup>3</sup> で全体の 78% を占めています。
- 平成 23 年の素材の需要量は 428 千 m<sup>3</sup> で、そのうち製材用の割合が 56% と最も高くなっています。
- 平成 23 年度の新設住宅着工戸数は 10,630 戸で、前年度に比べて 531 戸減少しました。木造率は 76.1% と前年度に比べて 1.7% 増加しています。

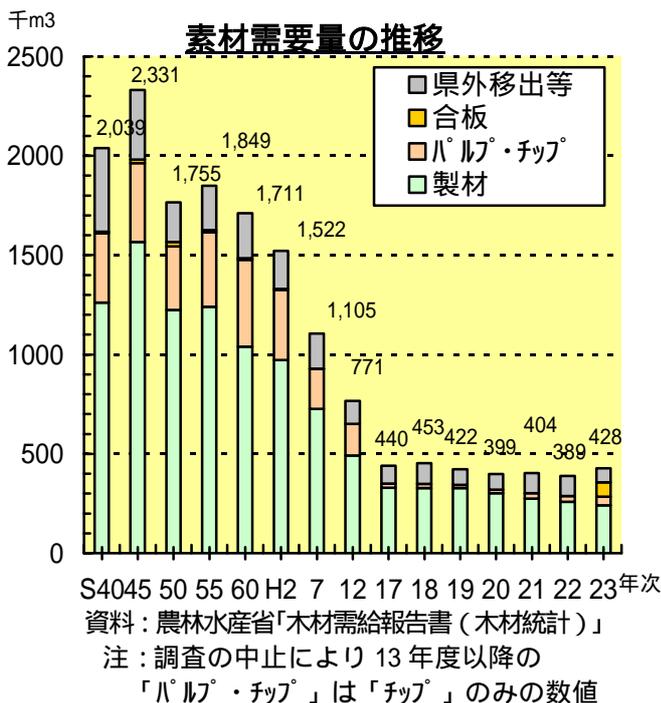
### 樹種別素材生産量の推移



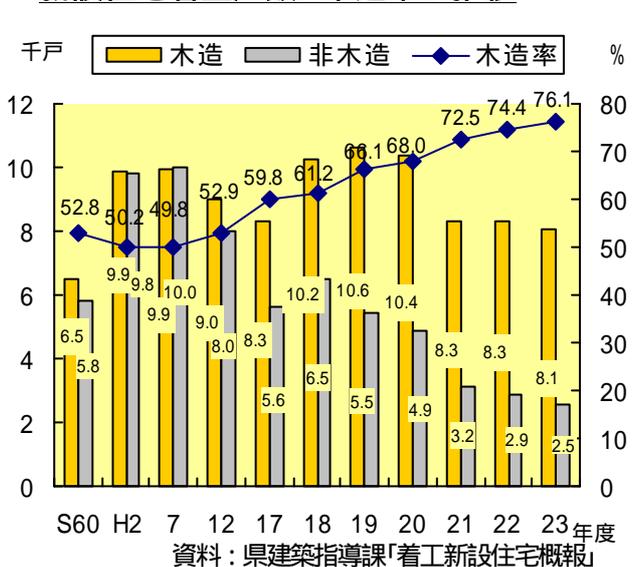
### 供給元別素材供給量の推移



### 素材需要量の推移



### 新設住宅着工戸数と木造率の推移



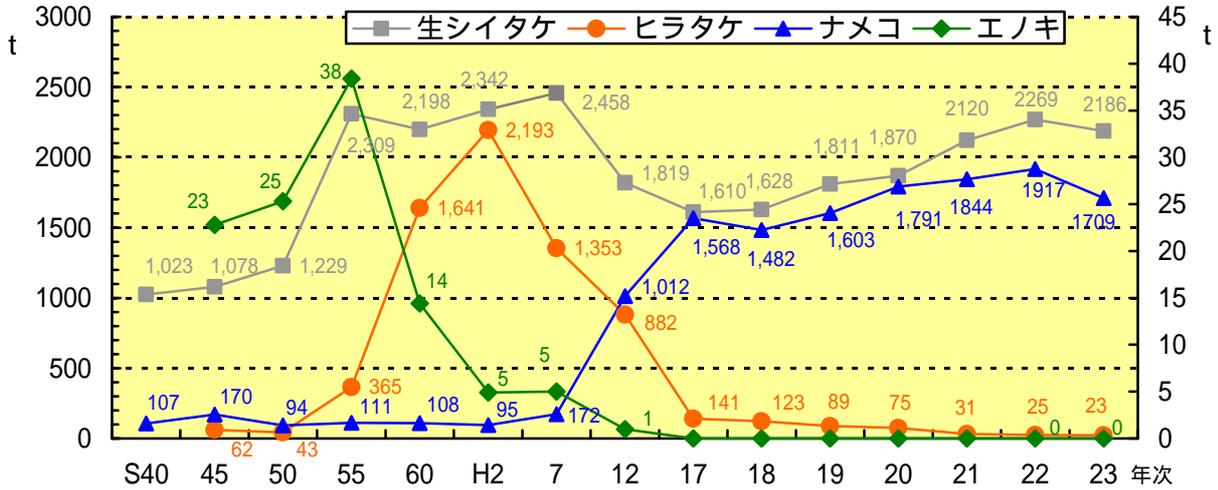
### (3) 特用林産物

- 平成 23 年のキノコ類の生産量は、「生シイタケ」は 2,186t で対前年比 96.3%、「ナメコ」は 1,709t で対前年比 89.1%となっています。

#### キノコ類生産量の推移

(生シイタケ・ヒラタケ・ナメコ)

(エノキ)

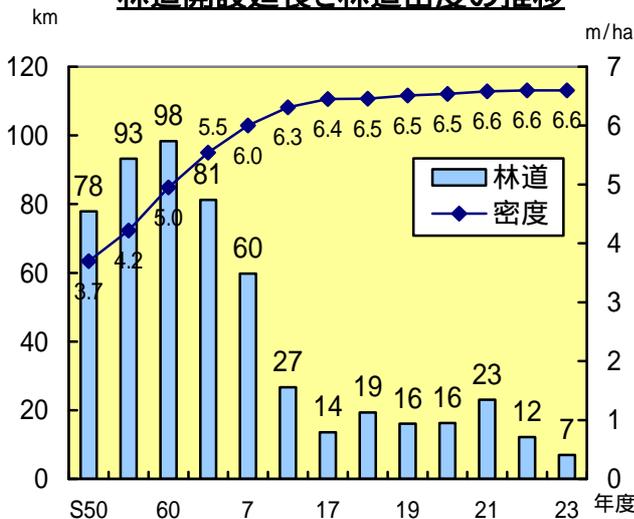


資料：県森林整備課調べ

### (4) 林道・作業道

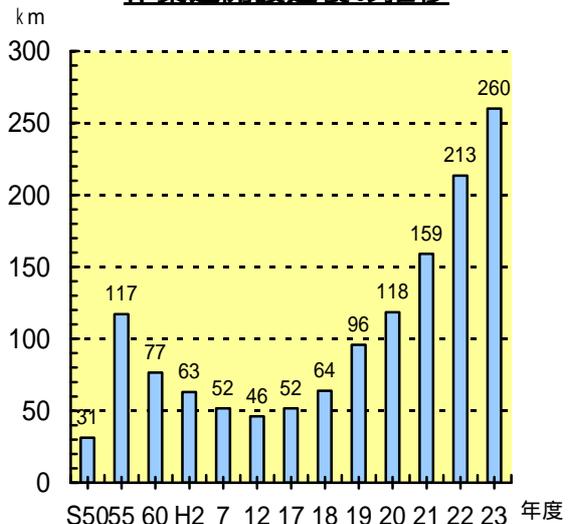
- 平成 23 年度の林道（自動車道と軽車道の計）開設延長は 7.3km で、対前年度比 59.8% と大幅に減少しています。総延長は 4,498km、2,051 路線となっています。また民有林林道密度（自動車道と軽車道の計）は、6.6m/ha となっています。
- 作業道の開設は、造林補助事業、路網整備地域連携モデル事業等で実施されており、平成 23 年度の開設延長は 260km で、対前年度比 121.6% と前年度を上回っています。

#### 林道開設延長と林道密度の推移



資料：県森林整備課調べ

#### 作業道開設延長の推移

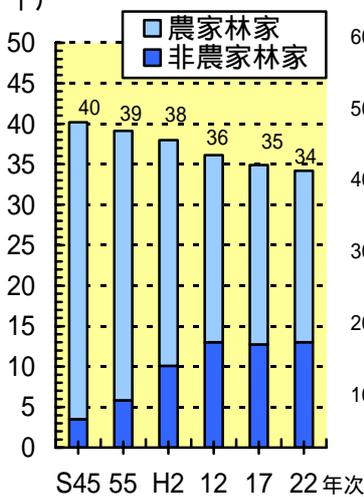


資料：県森林整備課調べ

### (5) 林業労働力・林業機械

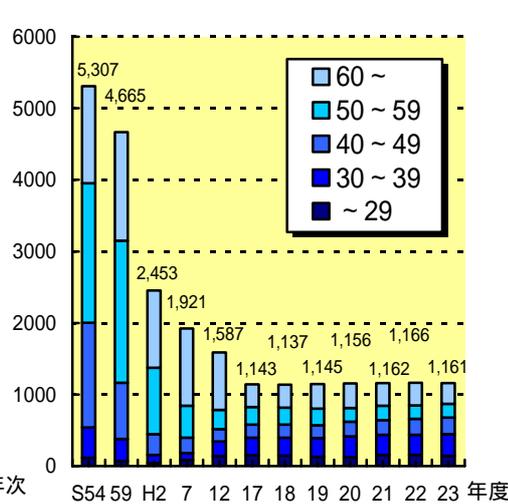
- ・ 林家（保有山林 1ha 以上）戸数は減少傾向にあります。平成 22 年は平成 17 年調査に比べ、農家林家数は 957 戸(4%) 減少、非農家林家数は 276 戸(2%) 増加となっています。
- ・ 平成 23 年度の森林技術者数は 1,161 人で、前年度を若干下回っています（対前年度比 99.6%）。
- ・ 平成 23 年度の森林組合の作業班員は 661 人で、前年度に比べて 2 人減少しました。
- ・ 生産性の向上、労働環境の改善等の効果が期待される高性能林業機械は、平成 5 年に導入されて以来年々増加し、平成 23 年度には県下で 135 台となっています。

千戸 **林家戸数の推移**



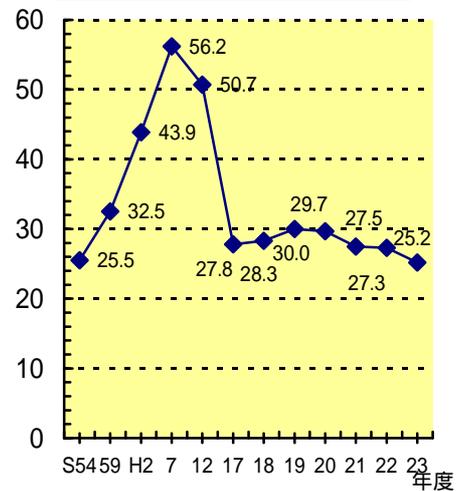
資料：農林水産省東海農政局調べ

人 **年齢別森林技術者の推移**



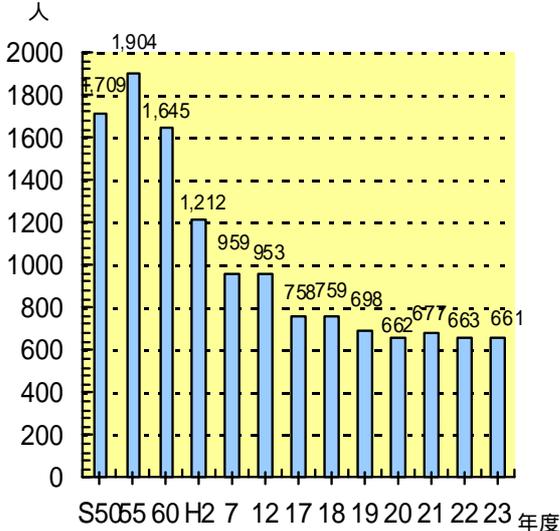
資料：県森林整備課調べ

60才以上の  
% **森林技術者の割合の推移**



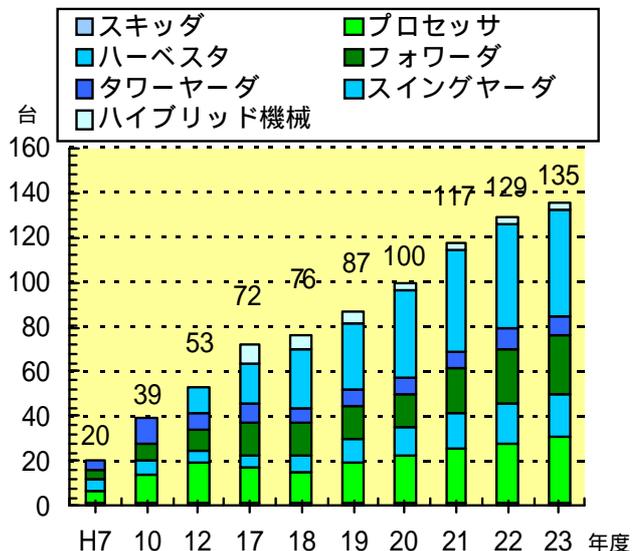
資料：県森林整備課調べ

人 **森林組合作業班員数の推移**



資料：県森林整備課調べ

台 **高性能林業機械数の推移**



資料：県産材流通課調べ

### 3 森林の多面的機能の評価額

森林の多面的機能の評価額・・・森林は私たちの生活に欠くことのできない様々な働きを持っています。

森林が持つさまざまな機能をお金に換算し評価（試算）すると、下表のとおりです。

（単位：億円）

機能の種類	全国 評価	岐阜県 評価	全国比 (%)	説明	試算方法
二酸化炭素吸収	12,391	471	3.8	温暖化の原因である二酸化炭素を吸収する機能	木質バイオマスの増量から森林の二酸化炭素吸収量を算出し、火力発電所における科学的湿式吸着法による二酸化炭素回収コストで代替し評価
化石燃料代替	2,261	42	1.9	木材を使うことで二酸化炭素の放出を抑制する機能	現在の木造住宅がすべてRC造、鉄骨プレハブで建設された場合に増加する炭素放出量を算定し、これを火力発電所科学的湿式吸着法による二酸化炭素回収コストで代替し評価
表面浸食防止	282,565	6,739	2.4	下草や落枝落葉に覆われていることにより地表の浸食を抑制する機能	有林地と無林地における土砂の年間浸食深の差と森林面積により、森林地域全体の浸食土砂量の差を森林による浸食防止量とし、これを砂防えん堤で代替
表層崩壊防止	84,421	2,914	3.5	森林の樹木が地中に深く根を張り巡らすことによって土砂の崩壊を防ぐ機能	有林地と無林地における崩壊面積の差から森林による崩壊軽減面積を推定し、これを山腹工事費用で代替
洪水緩和	64,686	2,493	3.9	森林の土壌が、雨水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和する機能	直接流出量（洪水流量）を軽減し、豪雨時のピーク流量を低下させる森林の機能を洪水防止機能として評価することとし、森林と裸地の比較において流量調節量を算定し、これを治水ダムで代替
水資源貯留	87,407	4,110	4.7	森林の土壌はスポンジのように隙間がたくさんある構造になっており、この隙間に水を蓄える機能	森林地帯への降水量から樹冠による遮断、樹木による蒸散を差し引いて算定し、これを治水ダムで代替
水質浄化	146,361	5,665	3.9	雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化される機能	「水資源貯留機能」で試算した地形要因を加味しない流域貯留量のうち、生活用水として利用されている量相当分を水道料金で代替、その他を雨水利用施設で代替
保健休養	22,546	775	3.4	樹木がフィトンチッドに代表される揮発性物質を出すことで、人に対し直接的な健康増進効果を与える機能。また、行楽やスポーツの場を提供する機能	(社)日本観光協会「観光の実体と志向」（平成10年9月調査）をもとに、自然風景をみることを目的とした旅行費用から算定
合計	702,638	23,209	3.3	<b>県民1人あたり：約110万円</b> <b>森林1haあたり：約270万円</b>	

<参考>	全国 (千ha)	岐阜県 (千ha)	全国比 (%)		
森林面積	25,121	866	3.4		

注：日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」（平成13年11月1日）

及び国答申に基づく岐阜県の試算による。岐阜県の試算は平成13年度データに基づく。